

# 社会環境の変化に伴う新たな政策課題について

平成22年3月

神奈川県総合計画審議会計画推進評価部会

## 目 次

### はじめに

#### I 「神奈川力構想・実施計画」策定後の社会環境の変化

1	県の人口動向と少子・高齢化	2
2	グローバル化と経済状況	3
3	産業構造の転換と働き方	5
4	環境問題の動向	6
5	くらしの様々な変化	7
6	県民の社会参加意識の変化	9

#### II 「神奈川力構想」の点検に向けて

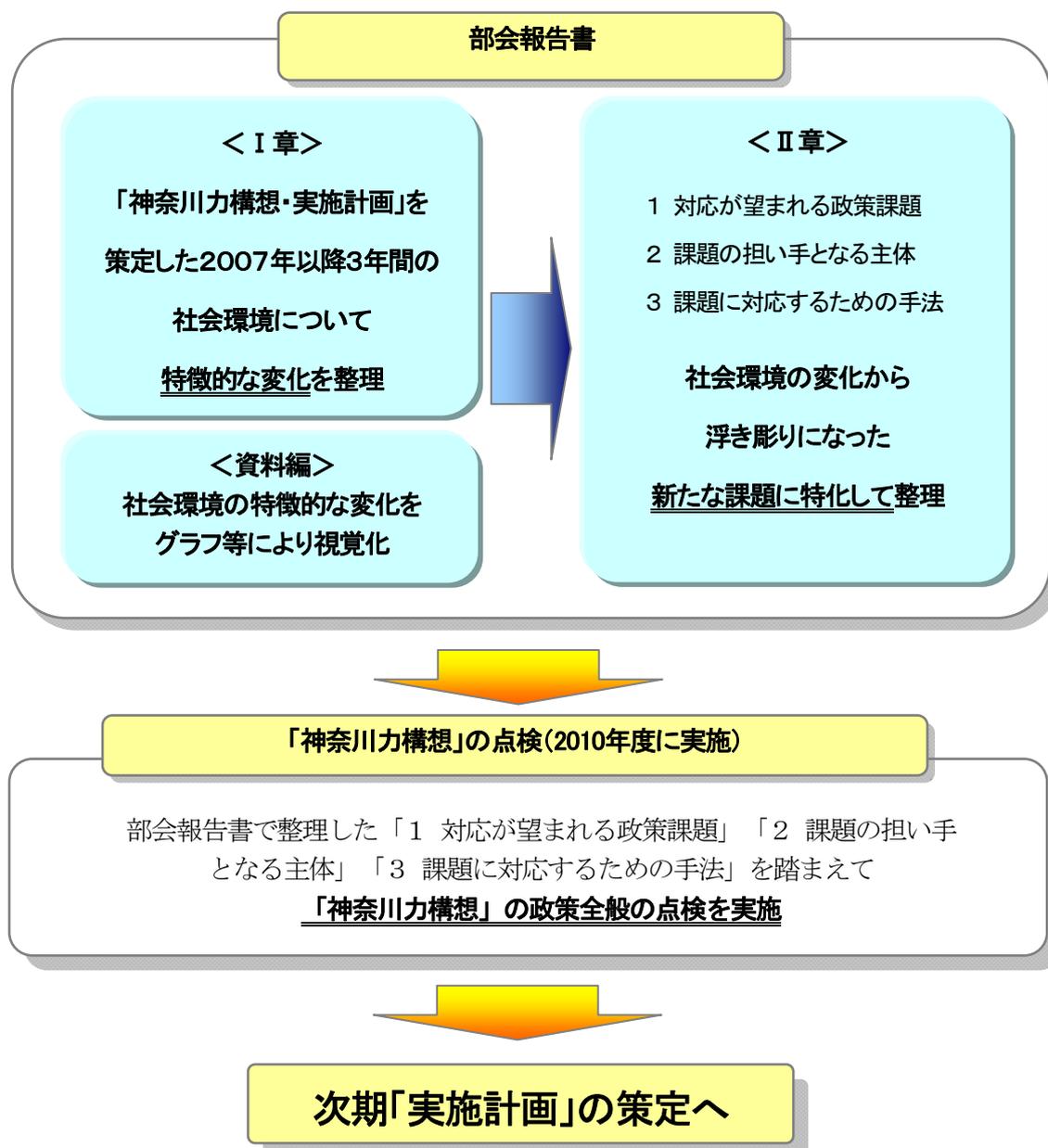
1	対応が望まれる政策課題	10
2	課題の担い手となる主体	14
3	課題に対応するための手法	14

### 資料編

指標で見る社会環境の変化	15
--------------	----

## はじめに

- ・ 神奈川県は、2007(平成19)年7月に総合計画として、神奈川がめざす20年後の姿と政策の基本方向を示した「神奈川力構想・基本構想」と、その実現に向けた4年間の取組みを示した「神奈川力構想・実施計画」を策定した。
- ・ 「神奈川力構想・実施計画」は、2010(平成22)年に最終年度を迎えるが、実施計画の政策のマネジメント・サイクルでは、最終年度に政策全般の点検を行い、その成果を次期計画策定に生かすこととしている。
- ・ そこで、本部会では、最終年度の点検を見据えて、「神奈川力構想」を策定した2007年以降の3年間の社会環境について分析・検討し、変化が顕著に表れている特徴的な事象をデータとして整理した。そのうえで、社会環境の変化から浮き彫りになった、今後の対応が望まれる新たな課題に特化して整理するとともに、それらの課題への対応を図る考え方について部会報告書として取りまとめた。
- ・ 2010年度に実施する「神奈川力構想」の点検では、この部会報告書に示す課題及びその課題への対応を図る考え方を踏まえつつ、政策全般の点検を実施する。



## I 「神奈川力構想・実施計画」策定後の社会環境の変化

「神奈川力構想・基本構想」の第2章「神奈川をとりまく社会環境」に沿いながら、「神奈川力構想」を策定した2007年以降の3年間に特徴的な変化が表れている社会的な事象について、データ等を活用しながら整理した。

### 1 県の人口動向と少子・高齢化

- ・人口の増加が続く一方、県内の地域差が拡大
- ・高齢化の進行と多死社会の到来
- ・少子化の進行、合計特殊出生率は依然として低い傾向
- ・単身世帯、離婚件数、ひとり親世帯等が増加し、家族構成が変化
- ・家族の変化と新しい世帯の形

#### (1) 人口の増加が続く一方、県内の地域差が拡大

- ▶ 神奈川県は、2009年7月に900万人を突破し、2010年1月1日現在では、総人口は9,008,132人、世帯数は3,830,842世帯となっている。人口は増加が続いているが、2009年12月の状況を見ると、この月としては過去5年間で初めて減少を記録するなど、伸びは鈍化の傾向が見られる。
- ▶ 5つの地域政策圏域別の人口増減率を見ると、川崎・横浜地域圏では1995年比で1.127倍と増加しているのに対して、県西地域圏では0.980倍と減少しているなど、都市部への人口集中の傾向と地域差の拡大の傾向が見られる。

#### (2) 高齢化の進行と多死社会の到来

- ▶ 神奈川県の年齢別の人口構成比を見ると、2009年1月1日現在で、65歳以上の老年人口が19.2%で前年比0.7ポイント上昇している。「神奈川力構想・基本構想」で引用した2005年10月1日の国勢調査の老年人口16.8%と比べると2.4ポイント上昇し、148万人が172万人となっている。
- ▶ 全国平均と比べると、15歳～64歳の生産年齢人口では2.7ポイント高く、老年人口は3.0ポイント低くなっている。神奈川県は全国に比べて高齢化率は低いものの、確実に高齢化が進行している。
- ▶ 2008年の神奈川県内の死亡数は63,771人、人口千人当たりの死亡率は7.3%となっている。全国の死亡率9.1%と比べると1.8ポイント低いものの、高齢化に伴って、死亡数は対前年比で2,678人増、死亡率は0.3%増となるなど増加傾向にあり、孤独死の事例なども増加している。
- ▶ 2009年12月時点の特別養護老人ホームの入所申込者数（待機者数）は、全国では42万1,259人、神奈川県内では2万2,865人となっている。全国の入所申込者の内訳では、在宅が47.2%、在宅以外が52.8%、要介護度別では要介護1～3が57.6%、要介護4～5が42.4%となっている。

#### (3) 少子化の進行、合計特殊出生率は依然として低い傾向

- ▶ 2008年の神奈川県の合計特殊出生率は1.27、出生数は79,179人となり、過去最低であった2005年の合計特殊出生率1.19より若干の改善が見られるものの、依然として、人口が安定的に維持される水準（標準的には2.1前後）を大幅に下回っている。また、全国の水準1.37よりも下回っている。
- ▶ 2005年10月の国勢調査では、神奈川県の初婚年齢の平均は男性で31.72歳、女性で29.59歳、生涯未婚率は男性で17.86%、女性で7.56%となっており、晩婚化、未婚化の傾向が拡大している。

#### (4) 単身世帯、離婚件数、ひとり親世帯等が増加し、家族構成が変化

- ▶ 2008年6月の全国の総世帯数は47,957千世帯で、その内訳をみると、夫婦のみの世帯22.4%、夫婦と未婚の子のみの世帯30.7%、ひとり親と未婚の子のみの世帯6.7%、単身世帯24.9%、三世代世帯8.8%、その他の世帯6.5%となっている。

- ▶ 神奈川県の世界帯の状況を2005年10月の国勢調査で見ると、総世帯のうち核家族世帯が61.2%で、そのうち夫婦のみの世帯が20.0%、夫婦と子供から成る世帯が33.4%、男親または女親と子供から成る世帯が7.8%となっている。また、単独世帯は30.9%で単独世帯の比率が全国より高い傾向がみられる。
- ▶ 2008年6月時点の全国の総世帯に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合は、41.2%で19,777千世帯、そのうち単独世帯は4,352千世帯（65歳以上の世帯員のいる世帯のうち22.0%）、となり、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯がさらに増加傾向にある。
- ▶ 2008年6月時点で全国の総世帯に占める児童のいる世帯の割合は25.3%で12,151千世帯となり、そのうち夫婦と未婚の子のみの世帯は8,434千世帯（児童のいる世帯の69.4%）、三世帯世帯は2,534千世帯（同20.9%）となっている。また、1世帯当たりの児童数も減少している。
- ▶ 年間離婚件数をみると、年により増減の動きはあるものの、全国の長期的な動向は、増加傾向にあり、神奈川県の2008年の状況を見ると、婚姻件数56,822件に対して、離婚件数は18,227件となっている。
- ▶ 神奈川県のひとり親世帯数は増加傾向にあり、国勢調査によると、母子世帯数は2005年は42,711世帯で、2000年時点の34,699世帯と比べて23.1%の増加、父子世帯数は2005年は6,265世帯で、2000年時点の5,933世帯と比べて5.6%の増加となり、離婚件数の増加などによってひとり親世帯も増加していると考えられる。

#### (5) 家族の変化と新しい世帯の形

- ▶ 家族は社会生活の最も基礎的な単位であり、子育てや団らん、食事、地域との関わりなどの役割を持ってきたが、世帯人員の減少や家族構成の変化、男女の性的役割分業に対する意識の変化などから、家族が変化してきている。
- ▶ 2005年10月の国勢調査では、神奈川県の二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない「非親族世帯」は24,900世帯で0.7%となり、2000年に比べて40.4%増となっている。
- ▶ 2007年の国民生活基礎調査では、要介護者等と介護する者が同居している場合、介護する者の58.6%が60歳以上となるなど、いわゆる「老老介護」の割合が多くなっている。
- ▶ 高齢者やひきこもり青年などが家族以外と共同生活を送るグループホームなど、従来は家族が担ってきた役割を、家族以外が担うケースも増加している。

## 2 グローバル化と経済状況

- ・ 米国発の金融危機から日本経済が急速に悪化し、県内経済や雇用情勢も悪化
- ・ 中国、インドなどの台頭と国際競争の激化、企業や人材の流出
- ・ 経済や地域の担い手としての外国籍県民の増加

### (1) 米国発の金融危機から日本経済が急速に悪化し、県内経済や雇用情勢も悪化

- ▶ 2008年秋以降、米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機から景気後退が進み、日本経済の状況が急速に悪化し、2008年度の実質経済成長率は▲3.7%と7年ぶりのマイナスとなった。
- ▶ 政府が2010年1月に閣議決定した「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、2009年度の日本の実質経済成長率見込みは▲2.6%にとどまるが、2010年度は対策により民間需要が底堅く推移することや世界経済の緩やかな回復から、景気が緩やかに回復すると予測し、実質経済成長率は1.4%程度と3年ぶりのプラス成長を見込んでいる。
- ▶ 神奈川県内の経済見通しについて、民間シンクタンクの予測では、2009年度の県内総生産の伸び率は▲4.4%、2010年は0.4%と3年ぶりのプラス成長と見込んでいる。しかし、神奈川県経済は設備投資と関わりの深い産業のウェイトが大きいいため、全国と比べて低めの成長を予測している。

- ▶ 全国の完全失業率(季節調整値)の推移を見ると、2009年7月に5.7%と過去最悪となったが、その後低下に転じ、2010年1月の完全失業率は前月より0.2ポイント低い4.9%となったものの、前年同月比では0.7ポイント高くなっている。また、求職理由のうち「勤め先都合」が103万人と前年同月に比べ21万人の増加となっているほか、失業者のうち「世帯主」が82万人で、前年同月に比べ16万人の増加となっている。
- ▶ 神奈川県完全失業率(四半期平均)は、2009年10～12月の平均で5.0%と、過去最悪となった2009年4～6月平均から0.7ポイント改善したが、依然として厳しい状況となっている。
- ▶ 2010年1月の神奈川県の有効求人倍率(季節調整値)は、0.38倍と前月を0.02ポイント上回ったが、前年同月の0.64倍を0.26ポイント下回り、全国の0.46倍より0.08ポイント下回っている。
- ▶ 2009年12月1日現在の2010年3月卒業予定の全国の学生の就職内定率は、厚生労働省及び文部科学省の調査によると、大学では73.1%で前年同期を7.4ポイント下回り、2000年前後の「就職氷河期」よりも低く、1996年の調査開始以来最悪となった。また、高等学校の2009年12月末の就職内定率は全国では74.8%と前年同期を7.5ポイント下回り、神奈川県では67.6%と前年同期を10.5ポイント下回り、全国で4番目に低い率となっている。

## (2) 中国、インドなどの台頭と国際競争の激化、企業や人材の流出

- ▶ 国際通貨基金の2008年の世界GDPランキングでは、アメリカ、日本に次いで中国が3位となり、インド、中国、ブラジル、ロシアのいわゆるBRICSと言われる諸国の経済発展が著しく、世界の企業がアジアの拠点として日本ではなく中国、インドなどに拠点を構えるケースが増えている。
- ▶ 2009年の日本と中国の名目GDPの試算(ドル換算)では、日本が5兆849億ドルに対し、中国は4兆9,090億ドルで、日本が1,759億ドル差で上回った。しかし、日中の差は、日本円で約16.5兆円となり、2010年の名目成長率については国際通貨基金(IMF)の予測では日本が0.9%、中国は10.3%、経済協力開発機構(OECD)は、日本は0.1%、中国は10.0%と予測しており、高成長が続く中国が日本を抜くことが確実視されている。
- ▶ 国内の雇用情勢の悪化により、中国やアジアなど海外に就職先を求める人が見られ、日本で教育を受けた優秀な人材が流出する傾向が見られる。
- ▶ 中国やインドなどアジアを中心に、景気刺激策などの効果により内需が回復している。そのため、日本からの輸出が増加し、生産が持ち直してきている。
- ▶ 横浜港の貿易統計の推移を見ると、輸出額は2008年10月以降急激に減少したが、2009年2月以降は徐々に回復傾向にある。また、2009年の輸出先の国別ではアジアが55.3%を占め、そのうち中国が21.5%となっている。

## (3) 経済や地域の担い手としての外国籍県民の増加

- ▶ 神奈川県内に住む外国籍県民は増加を続け、2009年12月31日現在で県の総人口の1.9%にあたる175,014人が外国人登録者となり、県民の51人に1人は外国籍県民という状況になっている。国籍別では、中国31.8%、韓国・朝鮮19.6%、フィリピン10.9%、ブラジル7.3%、ペルー4.8%となっている。
- ▶ 国際結婚(夫婦の一方が外国人の婚姻)の件数は、徐々に増える傾向にあり、婚姻件数全体に占める国際結婚の割合をみると、神奈川県は全国と比べて1%～1.5%程度高い状況で推移しており、神奈川県での2008年の国際結婚の割合は6.3%となっている。
- ▶ 国際結婚の増加により、両親のうち一方が外国人の子どもの出生数も増加傾向にあるほか、学校では外国籍の児童生徒数が増加しているが、それと同時に、日本語指導が必要な児童生徒も増加しており、文部科学省の2008年度の調査では、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は全国では28,757人、神奈川県内では2,794人となっている。

- ▶ 2009年10月現在で、神奈川県内で外国人を雇用する事業所は6,233事業所、外国人労働者数は31,700人、業種別の内訳では製造業が12,891人で40.7%を占めている。こうした中で、外国人からの労働相談の件数も増加している。
- ▶ 2008年度から経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受入が開始され、2008年8月には第一陣208人を受け入れた。また2009年にはフィリピンからの受入も開始され、5月に第一陣283人を受け入れ、神奈川県内の施設等においても受け入れられている。

### 3 産業構造の転換と働き方

- ・ 産業構造の変化を促す経済不振と期待される技術革新
- ・ 非正規労働者の増と所得格差の拡大、生活保護受給者の増加
- ・ 農業就業人口の減少と農業への企業参入
- ・ 社会的企業など新たな動き
- ・ 人材不足や後継者不足、雇用のミスマッチ

#### (1) 産業構造の変化を促す経済不振と期待される技術革新

- ▶ 神奈川県の産業を牽引してきた製造業は、製造品出荷額等が2004年以降回復の兆しが見られていたものの、2008年12月31日時点では、19兆4,946億円で前年に比べて7,065億円減少（対前年比96.5%）した。業種別の前年比では、石油（21.9%減）、生産用機器（17.7%減）、飲料（15.9%減）などが大幅減となり、一方、はん用機器（17.1%増）、鉄鋼（9.6%増）、食料（6.2%増）などは増加している。
- ▶ 2009年の神奈川県内の企業倒産は796件（前年比14.9%増）、負債額3201億9600万円（5.1%減）となり、件数は前年から103件増えている。販売不振に起因する倒産が571件で、全体の7割を占め、製造業や建設業などの倒産が増加している。
- ▶ 神奈川県内の企業の業況判断D.I.値は、2008年後半に急低下したが、2009年6月を底に持ち直しつつあり、2009年12月調査では「最近」の値は全産業で▲27と前回9月調査比で8ポイント改善した。業種別の内訳では、製造業でも一般機械は▲59、電気機械では▲6、輸送用機械は▲19など業種によるばらつきが見られる。
- ▶ 国の「新成長戦略（基本方針）」では、「環境」「健康」「観光」の3分野で新たな需要を創造することで経済成長を促し、名目GDP成長率3%、実質GDP成長率2%を上回る成長と、失業率3%台への低下を目指すこととしている。この中で、成長分野として、再生可能エネルギーやエコ住宅、次世代自動車、医療・介護健康関連産業などにおける技術革新を推進することとしている。

#### (2) 非正規労働者の増と所得格差の拡大、生活保護受給者の増加

- ▶ 正規雇用労働者と非正規労働者の割合の推移を見ると、非正規雇用労働者の割合は増加し続け、全国の2008年平均では、雇用者のうち正規雇用が68.2%、非正規雇用が31.8%と2006年平均比で1.0%増となっていたが、2009年平均では非正規雇用が31.4%と前年比で0.4ポイント減となった。また、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の所得の格差は30～34歳で約3.7倍となっている。
- ▶ 働いていても生活保護水準にも満たない収入しか得られない、いわゆる「ワーキングプア」が課題となっている。
- ▶ 製造業の労働者の時間当たり賃金を購買力平価で換算した国際比較では、日本はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの先進国の中で最低になっている。
- ▶ 2008年10月～2010年1月の間に把握された非正規労働者の雇止め等（実施予定を含む）は、全国で累計256,731人、神奈川県内では累計8,765人となった。また、雇止め後の住居の状況が把握できたもののうち、2.4%は住居を喪失していた。

- ▶ 神奈川県内の生活保護受給世帯数は2009年11月時点で90,202世帯、前年同月比で13.0%増となり、増加を続けている。生活保護受給者数と失業率には一般的に相関関係が見られ、受給者数の増加には雇用情勢の悪化が関係すると考えられる。そうした中で、生活保護受給者などを対象とした無料定額宿泊事業を行う施設の利用者が増加している。

### (3) 農業就業人口の減少と農業への企業参入

- ▶ 神奈川県内の農業就業人口は減少傾向にあり、そのうち65歳以上の占める割合は、1990年の30.9%から、2005年は50.3%に増加している。
- ▶ 神奈川県内では、特区などを活用して企業やNPO法人などが野菜栽培などの農業に参入している例が見られるが、2009年6月の農地法改正により、企業の参入条件が緩和されたほか、農地を貸しやすく、借りやすくする制度改正が行われた。

### (4) 社会的企業など新たな動き

- ▶ 社会的な課題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体であり、ソーシャル・ビジネスとも呼ばれる社会的企業概念が普及し、NPO法人や株式会社など様々な形態をとりながら、社会的な課題に取り組む組織が出現している。また、こうした組織での就労や、在宅就労、短時間勤務、創業などを積極的に選択する人も増え、働き方の多様化が進んでいる。

### (5) 人材不足や後継者不足、雇用のミスマッチ

- ▶ 中小企業では慢性的に人材不足や後継者不足が見られ、経営者が事業を承継する後継者を見つけれない場合には、廃業せざるを得ないケースなども生じている。また、ものづくりの技術を承継する人材が不足している。
- ▶ 全国の職業別の有効求人倍率を見ると、2009年12月時点では事務的職業の有効求人倍率が0.15倍であるのに対して、専門的・技術的職業では0.99倍で、その中でも保健師、助産師、看護師では2.77倍となっているなど、一般事務などで人員過剰となっている一方、技術者や医療福祉関係などの専門的職業では、人員が不足しているといったミスマッチが生じている。

## 4 環境問題の動向

- ・ 二酸化炭素排出量の増加と削減目標の強化
- ・ 低炭素社会に向けた動き
- ・ 環境に対応した技術の開発と新しい産業の動き

### (1) 二酸化炭素排出量の増加と削減目標の強化

- ▶ 2007年度の神奈川県内の二酸化炭素の総排出量は7,704万tとなり、2006年度の7,166万tと比較して6.1%増加した。部門別では、業務部門が21.2%の増、家庭部門が15.5%の増となっている。
- ▶ 神奈川県は、2009年7月に「神奈川県地球温暖化対策推進条例」を制定し、温暖化対策の強化に取り組んでいる。
- ▶ 国は、2009年9月に開催された国連気候変動首脳会合において、「日本の温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減する」という中期目標を国際公約として表明した。現時点で1990年から8%増となっているため、実質33%削減することとなった。

### (2) 低炭素社会に向けた動き

- ▶ 2009年7月に開始された国の「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の累積の申請受付件数は、12月末時点で約626万件となり、着実に申請ペースが伸びている。また、同事業は、9ヶ月間延長されるほか、住宅版エコポイントなども導入されることとなった。

- ▶ 2009年4月から「環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税・自動車取得税の特例措置」（エコカー減税）が導入され、電気、天然ガス、ハイブリッド、ディーゼル、低燃費・低排出ガス認定の自動車を購入する際に重量税、取得税の免除または軽減措置がとられた。
- ▶ 2009年11月から太陽光発電の新たな買取制度が開始され、太陽電池を使って家庭で作られた電力のうち自宅で使わないで余った電力を、10年間電力会社に売ることができるようになり、その買取りにかかった費用は、電気利用者全員で負担する制度が導入された。
- ▶ 神奈川県は2009年に太陽光発電設備導入のための補助制度を開始したが、県内の2008年までの累積設置件数は17,540件、累積導入量は58,360kwとなっている。また、国の住宅用太陽光発電補助金の申請件数を見ると、2009年1月～12月の神奈川県内の申請件数は4,664件で、全国7位となっている。

### (3) 環境に対応した技術の開発と新しい産業の動き

- ▶ 電気自動車などの環境に対応した技術が進歩し、2009年6月には国内自動車会社から電気自動車の市販が開始された。また、急速充電器などのインフラの整備も進められ、電気自動車の普及に向けた動きが加速するとともに、バッテリーとなるリチウムイオン電池の需要が拡大し、これからの経済を担うビジネスチャンスとして期待されている。
- ▶ 日本国内における太陽電池出荷量は増加傾向にあり、2008年は1,120,521kwで、対前年比22.9%増となっている。このうち、国内への出荷は236,787kw、海外への出荷は883,734kwとなっている。

## 5 暮らしの様々な変化

- ・国が初めて相対的貧困率を公表し高水準であることが判明
- ・地域社会のつながりの希薄化の拡大
- ・配偶者などからの暴力（DV）や児童虐待など家庭の暴力の増加
- ・子どもを取り巻く課題の複雑化
- ・国が直接的な子育て支援策に転換
- ・振り込め詐欺などが増加
- ・新型インフルエンザの流行
- ・食品表示の偽装や残留農薬問題の頻発と食の安全に対する県民意識の高まり
- ・「障害者の権利に関する条約」への対応の動き

### (1) 国が初めて相対的貧困率を公表し、高水準であることが判明

- ▶ 厚生労働省は2009年10月、国として初めて相対的貧困率を公表したが、2007年の調査では日本の相対的貧困率は15.7%、子どもの相対的貧困率は14.2%となっている。また、大人が一人で子どもがいる現役世帯（ひとり親世帯）の世帯員の相対的貧困率は54.3%となっている。
- ▶ 経済協力開発機構（OECD）は相対的貧困率の国際比較を公表しているが、2000年代半ばの比較では、日本は14.9%（2004年）で、加盟30カ国平均10.6%を上回り、メキシコ、トルコ、アメリカに次いで4番目に高かった。また、子どもがいる1人親世帯の貧困率では、日本は58.7%（2004年）と加盟国中で最も高く、平均の30.8%を大きく上回った。

### (2) 地域社会のつながりの希薄化の拡大

- ▶ 2009年に実施された県民ニーズ調査では、「誰もが地域で孤立することなく、困ったときに助け合えるつながりをもっていること」に関して、「非常に重要」または「かなり重要」との回答が85.0%であったのに対し、「十分満たされている」または「かなり満たされている」との回答は7.5%と低くなっている。

### (3) 配偶者などからの暴力（DV）や児童虐待など家庭の暴力の増加

- ▶ 配偶者暴力相談支援センターの相談件数は毎年度増加しており、2008年度は神奈川県内で前年度比

11.1%増の4,526件もの相談があるなど、配偶者などからの暴力（DV）による被害が増加していることがうかがえる。

- ▶ 児童相談所の児童虐待対応件数は年々増加し、2008年度は神奈川県で5,767件となるなど、前年度比27.0%増となっている。

#### **(4) 子どもを取り巻く課題の複雑化**

- ▶ 文部科学省の調査では、神奈川県内のいじめの認知件数は2007年以降減少しているものの、不登校児童生徒数や暴力行為の発生件数については引き続き増加の傾向にあり、2008年調査では、不登校及び暴力行為は前年に引き続き全国最多となるなど、深刻な状況が続いている。
- ▶ 誹謗・中傷、猥褻情報などの有害情報発信源となるおそれのある学校非公式サイト(いわゆる学校裏サイト)は、2008年3月の時点で、全国で38,260件確認され、特にスレッド型(匿名掲示板)が急増しているなど、携帯電話やインターネット上でのいじめやトラブルが発生している。
- ▶ 経済状況の悪化から世帯主の離職等により家計が急変する世帯などが増え、授業料の滞納や中途退学者、修学旅行に参加できない生徒などが増加している。
- ▶ 2008年度の全国学力・学習状況調査の追加分析調査では、子どもの学力と世帯年収に相関関係が見られ、経済力のある家庭の子どもほど学力が高いことが明らかになった。

#### **(5) 国が直接的な子育て支援策に転換**

- ▶ 国は、子ども手当や高等学校無償化などを所得制限なしに実施することとし、直接的な子育て支援策に転換した。

#### **(6) 振り込め詐欺などが増加**

- ▶ 2009年12月末現在の神奈川県内の刑法犯認知件数は98,226件となり、対前年比では▲13.5%で平成初期の水準まで回復しており、経済状況が悪化する中であっても、治安の回復傾向が続いている。また、振り込め詐欺などの認知件数は、2008年に1,988件、前年比で70.5%増となったが、2009年は544件と大幅に減少した。2008年に急増し2009年に減となる傾向は、全国的にも見られるが、神奈川県は全国的に見ても2008年の増加率が顕著に高い。
- ▶ コンピュータやネットワークを悪用したサイバー犯罪は、神奈川県内の検挙件数が2008年には前年比1.61倍の331件となるなど増加傾向にあり、なかでもネットオークションや掲示板を悪用した詐欺などが増加している。

#### **(7) 新型インフルエンザの流行**

- ▶ 2009年5月以降、海外で発生した新型インフルエンザが国内でも発生し、10月以降には神奈川県内でも大きな流行が発生している。

#### **(8) 食品表示の偽装や残留農薬問題の頻発と食の安全に対する県民意識の高まり**

- ▶ 食品表示の偽装や輸入冷凍食品の残留農薬問題が発生し、食の安全に対する県民の意識は依然として高い状況にある。

#### **(9) 「障害者の権利に関する条約」への対応の動き**

- ▶ 2006年12月に国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」が2008年5月に発効した。日本は2007年9月に署名し、条約の批准のための国内法制の整備に向けた動きが進められている。条約では障害者が権利の主体として位置づけられ、労働の権利や差別なしに教育を受ける権利、施設やサービス、情報を平等に利用する権利など障害者の人権と基本的自由の完全な実現が求められており、労働・雇用、教育、施設やサービス、情報、文化など幅広い分野での対応が必要となっている。

## 6 県民の社会参加意識の変化

- ・ NPO法人のさらなる量的拡大
- ・ 県民が主体的に社会活動や行政に参加する場面が増加

### (1) NPO法人のさらなる量的拡大

- ▶ 2010年1月31日現在で神奈川県が設立認証したNPO法人（特定非営利活動法人）は2,451件と、量的にも拡大し、社会的にますますそのウエイトが増している。

### (2) 県民が主体的に社会活動や行政に参加する場面が増加

- ▶ 県及び市町村で参加による行政の手続きを定める自治基本条例の制定の動きが広まり、神奈川県は、2009年3月に「神奈川県自治基本条例」を制定した。神奈川県内の市町村では2009年4月現在、10市町で制定している。
- ▶ 県が設置する各種審議会等への公募委員、県民集会、条例や計画を策定する際の意見募集など、行政の政策形成や評価などの場面で、県民が参加する機会が増えている。

## II 「神奈川力構想」の点検に向けて

I章で整理した特徴的な社会環境の変化から浮き彫りになった、今後の対応が望まれる新たな課題に特化して整理するとともに、それらの課題への対応を図る考え方を示す。

ここで示した考え方を、2010年度に実施する「神奈川力構想」の政策全般の点検に生かしていく。

### 1 対応が望まれる政策課題

社会や経済の変化がより複雑になり、ひとつの要因だけでなく複数の要因が絡み合い、例えば、「環境」、「産業」、「福祉」などといった従来の行政の枠組みだけでは解決が難しいような、複合的な政策課題も生じてきている。

こうした複合的な政策課題に対応していくためには、課題を中心に捉えて、その課題にどのような要素・要因がどのように関わっているのかを分析したうえで、総合的な政策を構築していくことが望まれる。

#### (1) 世界における神奈川の確固たるポジションの確立

:::::現状認識:::::

- 神奈川の産業を牽引してきた製造業は、激しい国際競争にさらされ、欧米をはじめとする世界の企業がアジアの拠点を置く場合に、東京や横浜ではなく、北京（中国）やムンバイ（インド）などを選択するケースが増えている。
- 日本で高等教育を受けた優秀な人材が、雇用情勢の厳しい日本で就職できずにアジアで就職するなど、企業や人材が日本から流出する事例も出てきている。
- 中国などアジア向けを中心として輸出が増加し、生産が持ち直してきているなど、アジアにおける経済の改善が日本の経済の回復にも大きな影響を及ぼしている。
- 環境や地球温暖化問題への取組み強化によって、環境技術の開発が急ピッチで進められている。しかし、例えば、電気自動車の普及は、リチウムイオン電池関連産業の伸張につながる反面、エンジンなど、ガソリン自動車部品の生産縮小により、中小企業を中心とした事業転換、ひいては、本県の自動車産業の産業構造転換につながる事が予想される。
- 国際競争力の激化や産業構造の転換のうねりに際して、神奈川の競争力を向上させていくために、行政は何を支援すべきなのか、検討が求められている。
- 神奈川県は全国で3番目に多い外国籍県民を有し、国際結婚の比率も全国に比べて多いが、外国籍県民や、国際結婚によって生まれて複数の文化に接して育った人材が、産業や地域の担い手として活躍できる環境づくりを考えていく必要がある。
- 2010年には羽田空港が再拡張・国際化されることから、これを地域経済の活性化や産業競争力の強化に結びつけ、その経済効果を全県域に波及していくために、交通網を整備していくことなどが必要である。

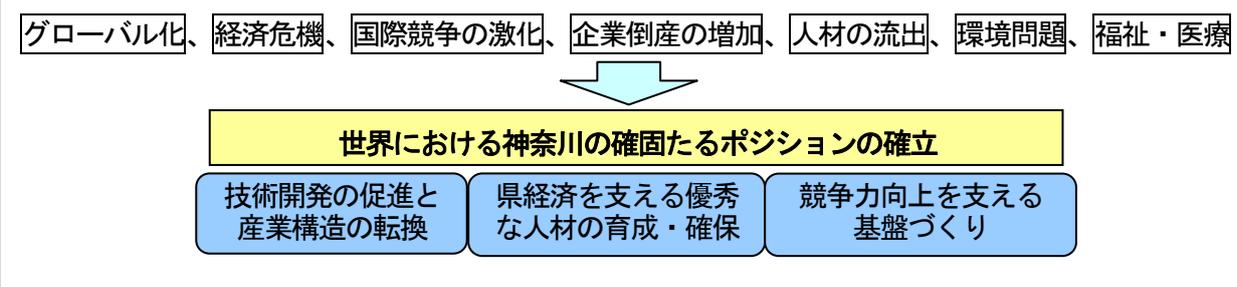
:::::課題のまとめ:::::

経済のグローバル化により、世界経済の変化が地域経済にも直接的な影響を及ぼすようになり、2008年秋以降の米国発の金融危機に端を発した世界的な経済危機は、県内経済にも大きな影響を及ぼしたが、依然として大きな爪痕が残され、さらなる経済対策が必要となっている。

また、経済発展の著しい中国やインドなどのアジア諸国の台頭は、資本や資金だけでなく、これまで日本の産業を担ってきた優秀な人材の海外流出を促すまでになっている。

しかし一方で、巨大な市場や豊富な人材を背景とした、アジア諸国の旺盛な需要が、日本の経済の回復に大きく寄与していることも確かであり、グローバル化は、経済に対してプラス面、マイナス面両方の側面を持っている。

グローバル化の影響がさらに強まることが予想される中、今後、神奈川県がこのグローバル化の流れを糧としつつ、世界の中で確固たる位置を占めていくことが重要である。そのために、世界における神奈川県のポジションやポテンシャルを見据えつつ、将来の経済を担う優秀な人材や資本、情報等の確保、環境分野や医療・福祉分野などにおける先端技術・サービスなどの開発の促進と産業構造の転換、基盤づくり等について戦略的に考えていく必要がある。



## (2) 子どもが平等な機会を得て、安心して育つ社会

:::::現状認識:::::

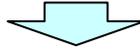
- 貧困率の増大の背景として、派遣労働者など非正規雇用労働者の増加や、雇用情勢の悪化などからくる失業や派遣労働者の雇い止めなどが考えられ、雇用や所得の格差が拡大する傾向が見られる。雇用の格差の拡大を食い止めるためのひとつの考え方として、スキルアップを図ることがキャリアアップや賃金アップにつながる、というキャリアラダーの視点が重要である。また、再チャレンジができる社会の仕組みを作ることが課題となっている。
- 国は、子ども手当や高等学校の実質無償化などを所得制限なしに実施することで、子どもや子育て家庭全体への直接的な支援を強化しているが、これは、子ども全体に対する経済的な状況の底上げ策とはなっても、「格差」を埋めるという視点では十分ではなく、国の政策を地方で補完し、「格差の連鎖」を防ぐという視点で子どもの安心のためのセーフティネットを張っていく必要がある。
- 親の世代の所得や雇用の格差は、子どもの教育費や養育環境などにも大きな影響を及ぼしている。文部科学省の子どもの学力調査では、世帯年収が高く経済力のある家庭の子どもほど学力が高いことが明らかにされた。また、一方では高等学校の授業料の滞納や給食費の不払い、修学旅行の参加費が支払えず修学旅行に参加できない生徒などが増えている。このような親の世代の格差が子どもへと引き継がれていく「格差の連鎖」により、子どもが自分の能力を超えたところで教育の機会の平等を失うことになると、社会からドロップアウトしてしまう懸念があり、将来の担い手を失うという意味で社会の損失となるため、機会の実質的な平等を確保する必要がある。
- 学校でのいじめや不登校、暴力行為などは依然として深刻な状況にあり、さらに、いわゆる「学校裏サイト」などインターネット上で、誹謗・中傷などの有害情報を発信するいじめやトラブルなども発生しているため、学校、家庭、地域などが連携して対応を図る必要がある。
- 家庭においても、様々な原因から児童虐待は増加し続けており、虐待によって情緒障害やPTSDを発症するケースもあるなど、子どもをとりまく環境はさらに複雑化し、厳しくなっている。こうした様々な課題を抱える子どもに対して、十分な支援を図る必要がある。

……課題のまとめ……

我が国の相対的貧困率は世界的に見て高い状況にあるが、経済状況の厳しさが続く中、親の世代の所得や雇用の格差が子どもの教育や生活習慣、意欲などに影響を与え、親から子へと格差が引き継がれ固定化する「格差の連鎖」を引き起こす懸念が高くなっている。また、経済状況だけでなく、学校等におけるいじめや不登校、暴力行為が依然として深刻な状況にあるほか、様々な原因による家庭での児童虐待の増加など、子どもを取り巻く課題はさらに厳しく、複雑になってきている。

そこで、支援を必要とする子どもたちを中心に、全ての子どもが実質的に平等な機会を得られ、安心して育つためのセーフティネットの構築や、複雑化する子どもを取り巻く課題への対応を図る必要がある。

貧困率の増大、雇用情勢の悪化、所得・雇用の格差、いじめ・不登校、児童虐待



子どもが平等な機会を得て、安心して育つ社会

子どもの安心のための  
セーフティネット構築

複雑化する子どもを取り巻く  
課題の把握と対応

### (3) 社会環境の変化に合わせた地域コミュニティの再構築

……現状認識……

- 単身世帯や核家族、ひとり親世帯の増加などの家族構成の変化や、社会環境の変化などから地域における人と人のつながりの希薄化がさらに進み、地域コミュニティの機能が弱体化している。
- 神奈川県は総人口は未だ増加傾向にあるものの、65歳以上の老年人口は19.2%に達し、多くの人が死亡していく多死社会が到来している。そうした中で、介護士や医師などの人材不足が課題となっている。
- 地域によっては、人口減少が進んでおり、地域における人々の生活の維持が困難になることが懸念されている。これまでの社会資本整備を生かして、地域の生活拠点を多極化していくために、地域コミュニティの再構築が求められる。
- 高齢者のくらし、子育てや子どもの教育、防犯・治安や防災などの面で、地域コミュニティが果たす役割が見直され、期待が高まっている。
- 県民ニーズ調査では、地域のつながりについて「重要」ではあるが「満足」していない項目であるという結果が示されており、地域のつながりを求める人は多いと考えられる。
- NPO法人やボランティア団体など、特定の課題や目的を持った組織や団体などは、新たなコミュニティの担い手として増加傾向にある。

……課題のまとめ……

単身世帯や核家族、ひとり親世帯の増加などの家族のあり方や役割の変化、個人の意識や生活スタイルの変化など経済・社会環境が変化する中で、地域における人と人のつながりが希薄化し、社会の基盤となって人と人のネットワークをつなぐ役割を果たしてきた地域コミュニティの機能が弱体化している。

こうしたことをひとつの要因として、子育ての行き詰まりによる児童虐待や配偶者などからの暴力

(DV)の被害、高齢者の孤独死や高齢者を狙う振り込め詐欺など、様々な課題が起きている。

また、地域によっては、人口減少が進んでおり、地域における人々の生活の維持が困難になることが懸念されている。

高齢者の暮らし、子育てや子どもの教育、防犯・防災、まちづくりなどの面で地域のコミュニティの役割が期待され、社会環境の変化に合わせた形での地域のつながりにより、地域のコミュニティを再構築していくことが求められている。

家族のあり方の変化、つながりの希薄化、高齢化、多死社会、児童虐待、振り込め詐欺



社会環境の変化に合わせた地域コミュニティの再構築

高齢者の暮らしを支えるしくみづくり

地域での子育てや子どもの教育への支援

地域ぐるみの防犯・防災の推進

#### (4) 県民の力が発揮される地域社会

……現状認識……

- 地域主権の動きが進展し、自治基本条例の制定などが広がる中で、地域が自らのことは自らで決定するという考え方が浸透してきている。その中で、県がどういう役割を果たしていくのか、役割分担を明確にする必要がある。
- 性別や国籍を問わず県民1人1人が様々な場面でその力を発揮できることが重要であり、そのためには、行政への参加や協力の仕方を考えていく必要がある。
- 社会の様々な変化の中で県民の合意形成を図っていくためには、情報公開の一層の推進と積極的な広報が重要である。

……課題のまとめ……

近年、NPO法人など、特定の課題や目的を持った組織に参加して活動する県民が増加し、地域主権の進展や自治基本条例の制定の動きなど、地域で自らのことは自らで決定するという動きがでてきている。

こうした動きに呼応して、NPO等での活動を通じて、行政との協働に参加することや、公募により行政の政策評価や政策決定に関わる審議会などの委員として参加すること、パブリックコメントによる意見の提出、県民集会への参加など、県民が直接行政のプロセスに参加する機会が増えている。

今後、さらに、透明度が高く参加しやすい形で、多様な主体による政策提案や県民参加の機会の確保、積極的な情報提供などにより、行政の意思決定に県民の意思を反映することにより、県民の力が発揮できる地域社会にしていく必要がある。

行政への参加機会、NPO活動の活発化、住民力・地域力



県民の力が発揮される地域社会

多様な主体からの政策提案

積極的な情報提供

県民参加の機会の確保

## 2 課題の担い手となる主体

### (1) 新しい公共とパートナーシップ

神奈川力構想・基本構想では、「多彩な力が生かされる地域社会を築くために、個人、NPO、企業、行政など多様な担い手が協働・連携して地域の課題に取り組むという新しい公共を築いていく」という基本的視点を示していたが、政策課題を解決していくためには、その担い手となる「主体」として「新しい公共」の考え方がますます重要となってきた。

近年、様々な分野で活躍するNPO活動の厚みが増すとともに、収益を上げながら公的なサービスの提供を行う社会的企業なども注目されている。こういった新たな担い手とさらに連携を図っていく必要がある。

### (2) 地域の自治と県民の力

「新しい公共」の考え方と併せて、地域コミュニティにおいて、地域の様々な主体が地域のことを自らで決めるという地域の自治を確立することが重要である。「人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができる」というソーシャル・キャピタルの考え方が、地域において人々がお互いにネットワークを持ち、地域全体の人間関係が豊かになることで、自発的に社会に関わる人々が増え、自らのことは自らで決める社会を築くことが可能となる。

このように、地域の自治を確立して県民の力を引き出し、地域の力を高めることが求められる。

## 3 課題に対応するための手法

### (1) 横断的な対応

複雑化した政策課題への取組みにあたっては、様々な分野の施策・事業を複合的に組み合わせた対応や、複数の組織による対応など、「横断的な対応」を図ることが重要である。

例えば、環境対応を強化していくことが技術革新や新しい産業を生み、またそれが同時に雇用や労働、人材育成の問題につながるといった事例や、ひきこもりの青年の就労支援を行う中で、学校教育、子育て支援、障害者支援、まちづくりなど様々な分野の課題との関わりが起きてくる事例、学校における子どもの課題が、親の就業状態の変化などから起きている事例などがあげられる。

こうした場合に、環境、産業、労働、教育、福祉といったそれぞれの分野が、課題についての共通認識を持ったうえで、その解決に向けてそれぞれの役割を果たすといった横断的な対応を図る必要がある。

### (2) 政策体系の再構築

社会環境が複雑化し、行政の対応する課題が複雑化・拡大化し、公共サービスは多岐にわたっている。一方で、県内経済の低迷により、神奈川県は財政状況は一層厳しさを増し、危機的な状況が続いている。

今後、これまで行政が行ってきた政策や、新たな政策について、行政が担うべき政策かどうか、社会環境の変化に対応できているかといった点で検討する必要がある。併せて、最小の費用で最大の効果を生むために、そのサービスを提供する役割は、行政だけで全てを提供すべきなのか、または、企業、NPO、地域などと役割を分担することが効率的かといった観点からも検討を行う必要がある。

そのうえで、公共サービスとして提供すべき真に必要なサービス及び水準をどこに置くのかを検討し、その視点から政策の廃止や転換をはかるといった「政策体系の再構築」を行う必要がある。

また、政策体系の再構築にあたって、あらかじめ最終的な目標や出口戦略を定めていくことや、「新しい公共」の具現化を検討する必要がある。

## 指標で見る社会環境の変化（資料編）

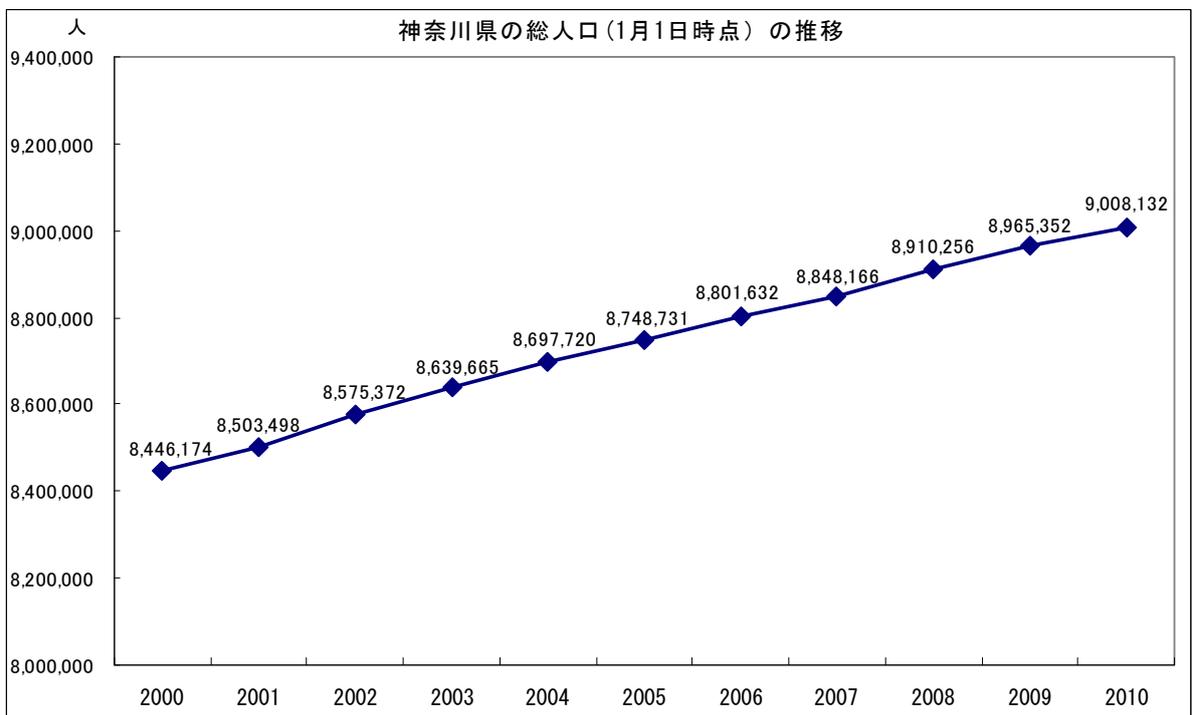
○ 神奈川県(の総人口(1月1日時点)の推移	(神奈川県(の人口と世帯)	18
○ 人口増減率の推移(神奈川県)	(神奈川県(の人口と世帯)	18
○ 月別の人口増減(神奈川県)	(神奈川県(の人口と世帯)	19
○ 地域政策圏別の人口増減率	(神奈川県(の人口と世帯)	19
○ 年齢構成比率の推移(神奈川県)	(神奈川県(年齢別人口統計調査)	20
○ 65歳以上人口の割合の推移	(総務省(人口推計、神奈川県(年齢別人口統計調査)	20
○ 死亡数の推移(神奈川県)	(神奈川県(衛生統計年報)	21
○ 死亡率の推移	(人口動態統計、神奈川県(衛生統計年報)	21
○ 合計特殊出生率の推移	(人口動態統計、神奈川県(衛生統計年報)	22
○ 初婚年齢の推移(神奈川県)	(総務省(国勢調査)	22
○ 生涯未婚率の推移	(総務省(国勢調査)	23
○ 高齢者世帯の状況(全国)	(厚生労働省(国民生活基礎調査)	23
○ 児童のいる世帯の割合(全国)	(厚生労働省(国民生活基礎調査)	24
○ 児童の有無別の世帯の構成割合の推移(全国)	(厚生労働省(国民生活基礎調査)	24
○ 離婚件数の推移	(厚生労働省(人口動態統計)	25
○ ひとり親世帯の状況	(総務省(国勢調査)	25
○ 非親族世帯数と割合の推移(神奈川県)	(総務省(国勢調査)	26
○ 老老介護の現状(全国)	(厚生労働省(H19国民生活基礎調査)	26
○ 四半期別GDP成長率の推移	(内閣府(GDP速報)	27
○ 実質成長率の推移	(内閣府、神奈川県(県民経済計算)	27
○ 各機関の短期経済成長見通し		28
○ 完全失業率(四半期平均)の推移	(総務省(労働力調査)	29
○ 有効求人倍率(季節調整値)の推移	(厚生労働省(職業安定業務統計)	29
○ 学校卒業予定者の就職内定状況	(厚生労働省・文部科学省)	30
○ 世界各国の名目国内総生産の順位	(国際通貨基金、世界銀行)	30
○ 世界各国の実質GDP成長率の推移	(外務省(主要経済指標)	31
○ 横浜港の輸出入額の推移	(財務省(貿易統計)	31
○ 横浜港の輸出国別の割合	(財務省(貿易統計)	32
○ 外国人登録者数の推移(神奈川県)	(県内外国人登録者統計)	32
○ 婚姻件数に占める国際結婚の割合の推移	(厚生労働省(人口動態統計)	33
○ 夫婦の一方が外国人の子どもの出生数と割合(神奈川県)	(厚生労働省(人口動態統計)	33
○ 日本語指導が必要な外国人児童生徒数	(文部科学省(調べ)	34
○ 産業別の外国人労働者数(神奈川県)	(厚生労働省(調べ)	34
○ 外国人労働相談の件数(神奈川県)	(横浜労働センター(資料)	35
○ 製造品出荷額の推移(神奈川県)	(神奈川県(工業統計調査結果)	35
○ 企業倒産件数と負債額(神奈川県)	(東京商工リサーチ(全国企業倒産状況)	36
○ 業況判断D.I.(最近)の推移	(日本銀行横浜支店(企業短期経済観測調査)	36

○ 正規雇用・非正規雇用労働者数(全国)	(総務省 労働力調査)	37
○ 正規雇用と非正規雇用の所得の差(全国)	(厚生労働省 H20賃金構造基本統計調査)	37
○ 製造業の賃金の国際比較(購買力平価換算)	(労働政策研究・研修機構)	38
○ 非正規労働者の雇止め等の状況(全国)	(厚生労働省調べ)	38
○ 母子家庭の母等の就職状況(全国)	(厚生労働省調べ)	39
○ 生活保護受給世帯数の推移	(厚生労働省 福祉行政報告例)	39
○ 無料低額宿泊事業を行う施設の状況	(厚生労働省調べ)	40
○ 年齢別農業就業人口(神奈川県)	(農業センサス)	40
○ 職業別の求人倍率(全国)	(厚生労働省 一般職業紹介状況)	41
○ 二酸化炭素の総排出量(神奈川県)	(神奈川県環境計画課調べ)	41
○ エコポイントの申請状況(全国)	(環境省調べ)	42
○ 太陽光発電の導入量(神奈川県)	((財)新エネルギー財団)	42
○ 太陽電池の出荷量	(太陽光発電協会調べ)	43
○ 相対的貧困率の推移	(厚生労働省)	43
○ 子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率	(厚生労働省)	44
○ 相対的貧困率の国際比較	(経済協力開発機構)	44
○ 地域のつながりについての県民意識	(H21神奈川県県民ニーズ調査)	45
○ 食の安全安心に関する県民意識	(H21神奈川県県民ニーズ調査)	45
○ 食の安全・安心への対応(全国)	(農林水産省 食品産業動向調査)	46
○ 刑法犯認知件数の推移(神奈川県)	(神奈川県警察本部)	46
○ 振り込め詐欺認知状況(神奈川県)	(神奈川県警察本部)	47
○ サイバー犯罪の検挙状況(神奈川県)	(神奈川県警察本部)	47
○ 配偶者からの暴力が関係する相談件数等	(内閣府男女共同参画局調べ)	48
○ 児童相談所の虐待対応件数	(厚生労働省)	48
○ いじめ・暴力・不登校の発生件数(神奈川県公立校)	(文部科学省)	49
○ 学校裏サイトの状況(全国)	(文部科学省調査)	49
○ 世帯年収と子どもの学力(全国)	(全国学力・学習状況調査の追加分析調査)	50
○ 産科・産婦人科の病院勤務医師数(神奈川県)	(医師・歯科医師・薬剤師調査)	50
○ 保育所入所待機児童の状況(神奈川県)	(神奈川県子ども・子育て支援白書)	51

○ 神奈川県のご総人口(1月1日時点)の推移

(神奈川県のご人口と世帯)

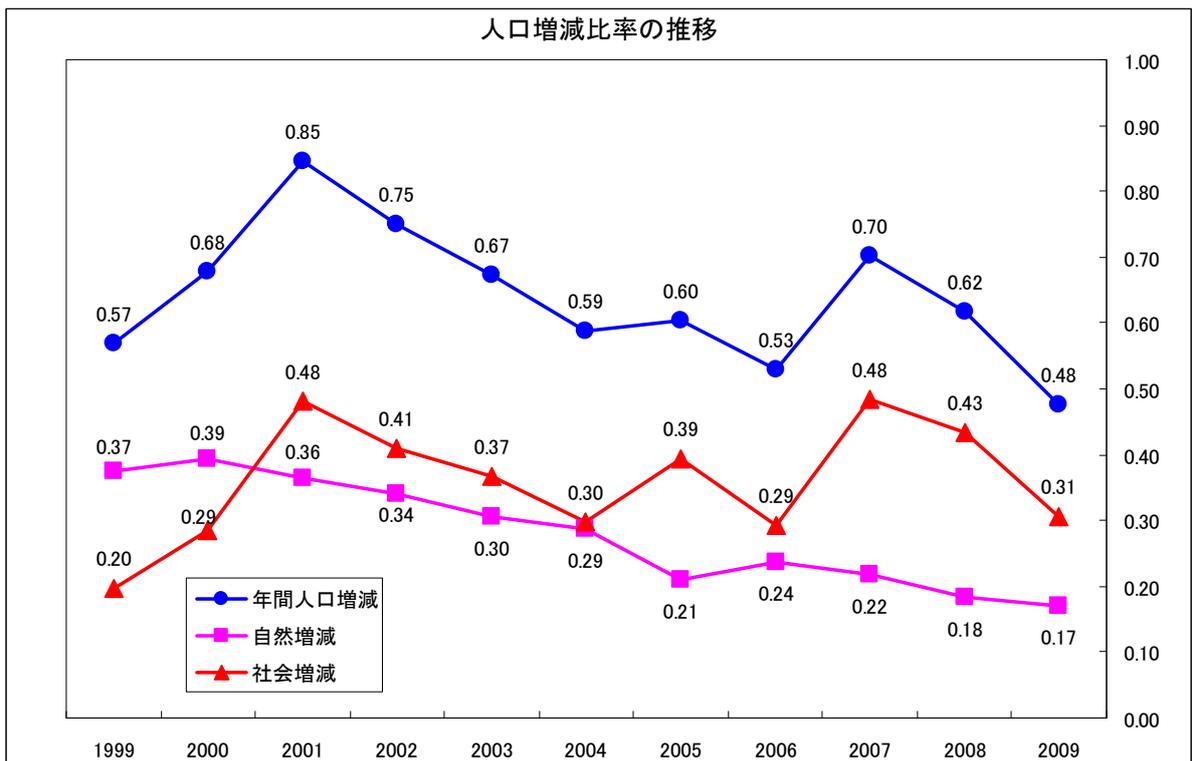
神奈川県のご人口は増加が続き、2009年7月に900万人を突破した。  
2010年1月1日現在のご人口は、9,008,132人となっている。



○ 人口増減率の推移(神奈川県)

(神奈川県のご人口と世帯)

人口増減率は徐々に減少傾向にあり、2001年以降社会増が自然増を上回っている。  
2009年の人口増減は、前年に比べ人口で12,316人、増減率で0.14ポイント減少。



○ 月別の人口増減(神奈川県)

(神奈川県の人口と世帯)

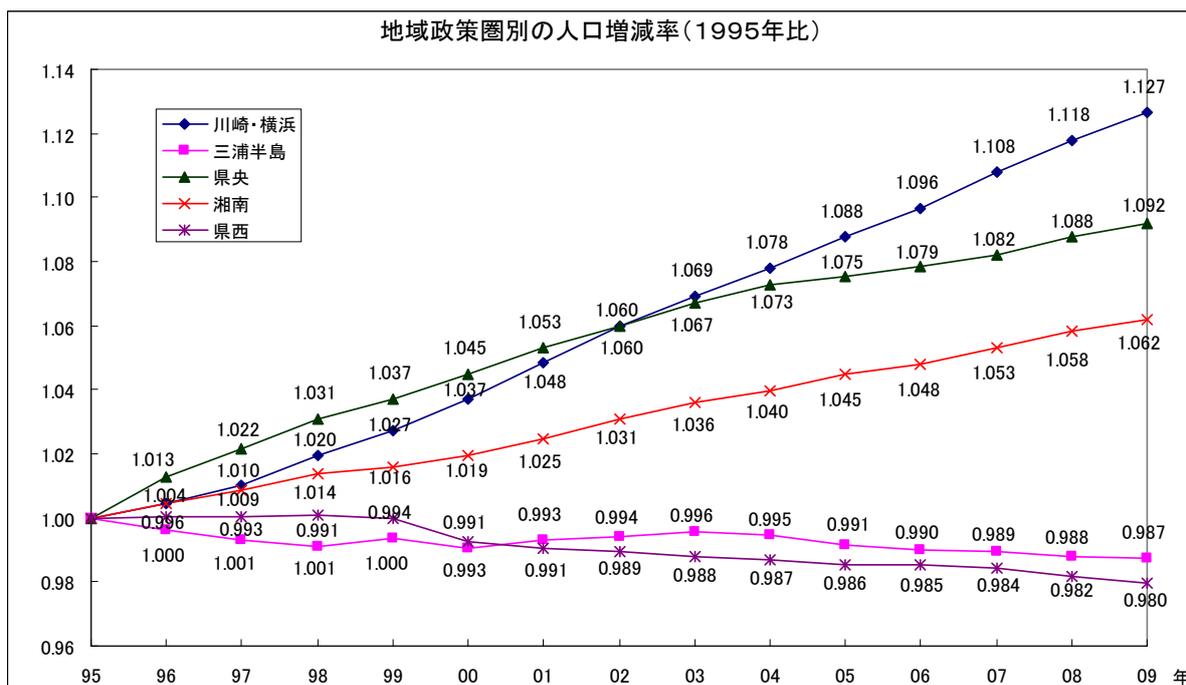
人口増減を月別にみると、2月～4月は1年の中でも進学や就職、転勤などの移動の影響を受け、2月は減少し、4月は大幅に増加する傾向があるが、2009年は12月に減少がみられた。

	2007			2008			2009		
	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減
計	62,090	19,192	42,898	55,096	16,427	38,669	42,780	15,296	27,484
1月	1,655	1,031	624	297	445	△ 148	602	690	△ 88
2月	1,080	1,071	9	△ 696	736	△ 1,432	△ 1,062	524	△ 1,586
3月	3,929	869	3,060	6,997	1,014	5,983	9,183	978	8,205
4月	25,138	1,231	23,907	22,798	1,101	21,697	20,520	1,096	19,424
5月	7,182	1,857	5,325	4,466	1,467	2,999	4,210	1,170	3,040
6月	2,783	1,792	991	2,624	1,507	1,117	2,553	1,733	820
7月	3,331	2,192	1,139	3,290	1,947	1,343	720	1,933	△ 1,213
8月	4,931	2,273	2,658	3,756	1,877	1,879	1,762	1,481	281
9月	1,350	1,843	△ 493	3,016	2,074	942	1,336	1,933	△ 597
10月	6,385	2,364	4,021	4,435	2,005	2,430	2,817	1,746	1,071
11月	2,510	1,674	836	2,705	1,056	1,649	912	1,184	△ 272
12月	1,816	995	821	1,408	1,198	210	△ 773	828	△ 1,601

○ 地域政策圏別の人口増減率

(神奈川県の人人口と世帯)

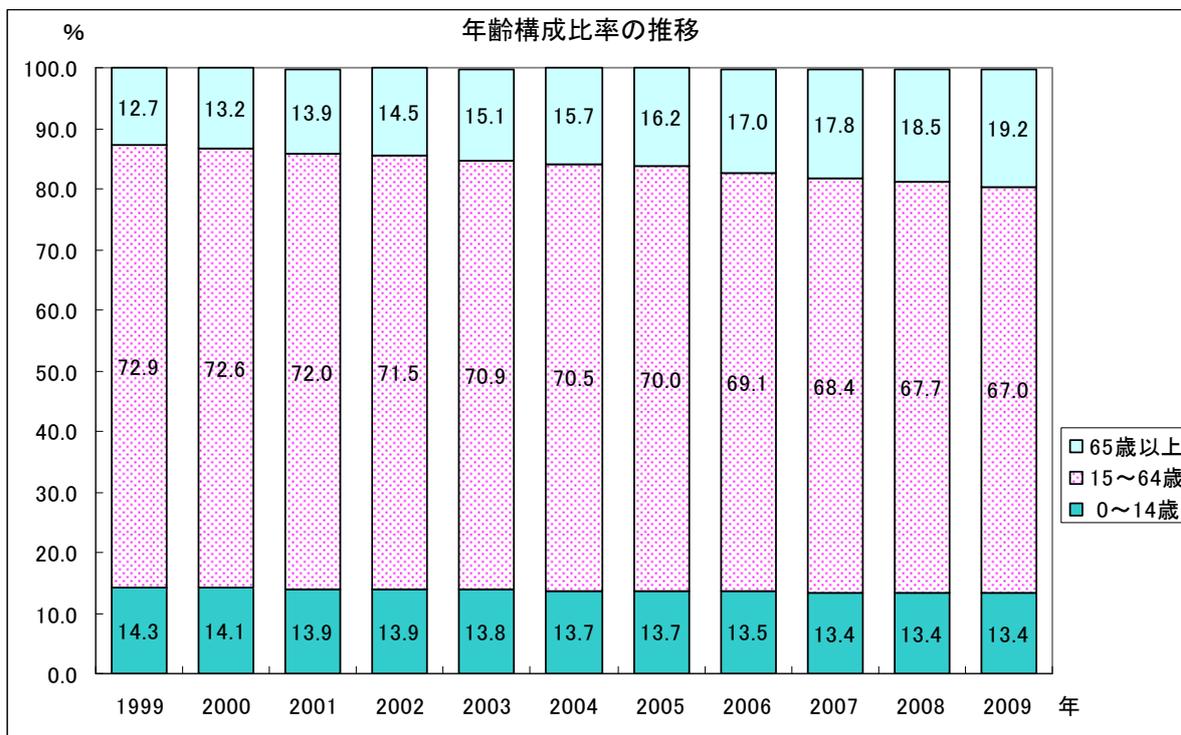
5つの地域政策圏域別の人口増減率を見ると、川崎・横浜地域圏では1995年比で1.127と増加しているのに対して、県西地域圏では0.980と減少し、県内の各地域間の人口増減の差は広がる傾向にある。



○ 年齢構成比率の推移(神奈川県)

(神奈川県年齢別人口統計調査)

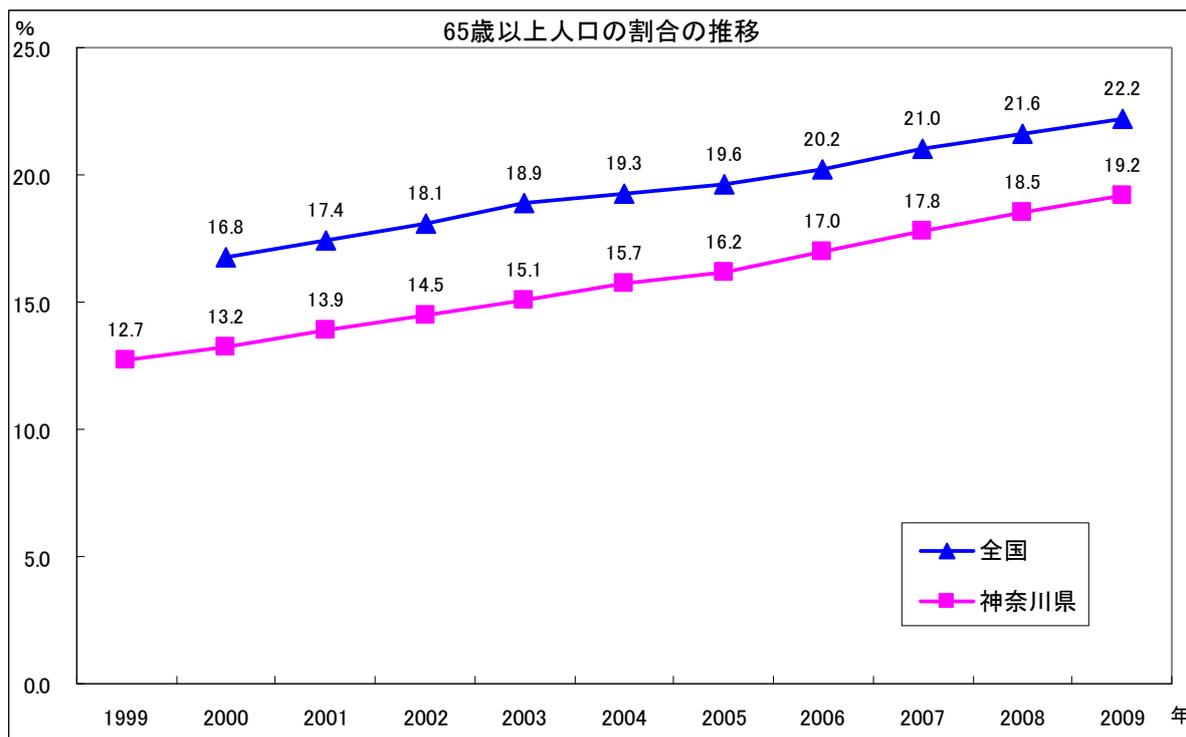
1999年からの年齢構成比率の推移を見ると、徐々に65歳以上の老年人口の割合が増加し、15歳～64歳の生産年齢人口の割合が減少している。



○ 65歳以上人口の割合の推移

(総務省人口推計、神奈川県年齢別人口統計調査)

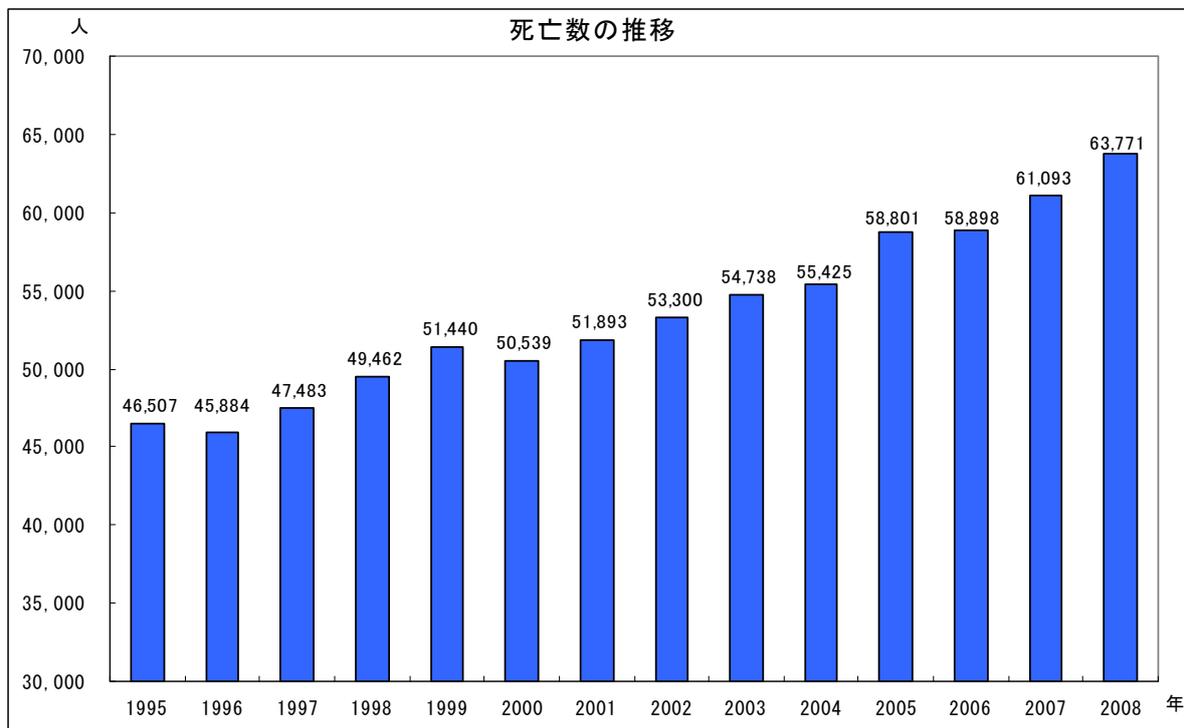
全国と神奈川県の65歳以上の老年人口の割合の推移を見ると、神奈川県は全国よりも3%程度低く推移しているが、確実に割合が増加している。



○ 死亡数の推移(神奈川県)

(神奈川県衛生統計年報)

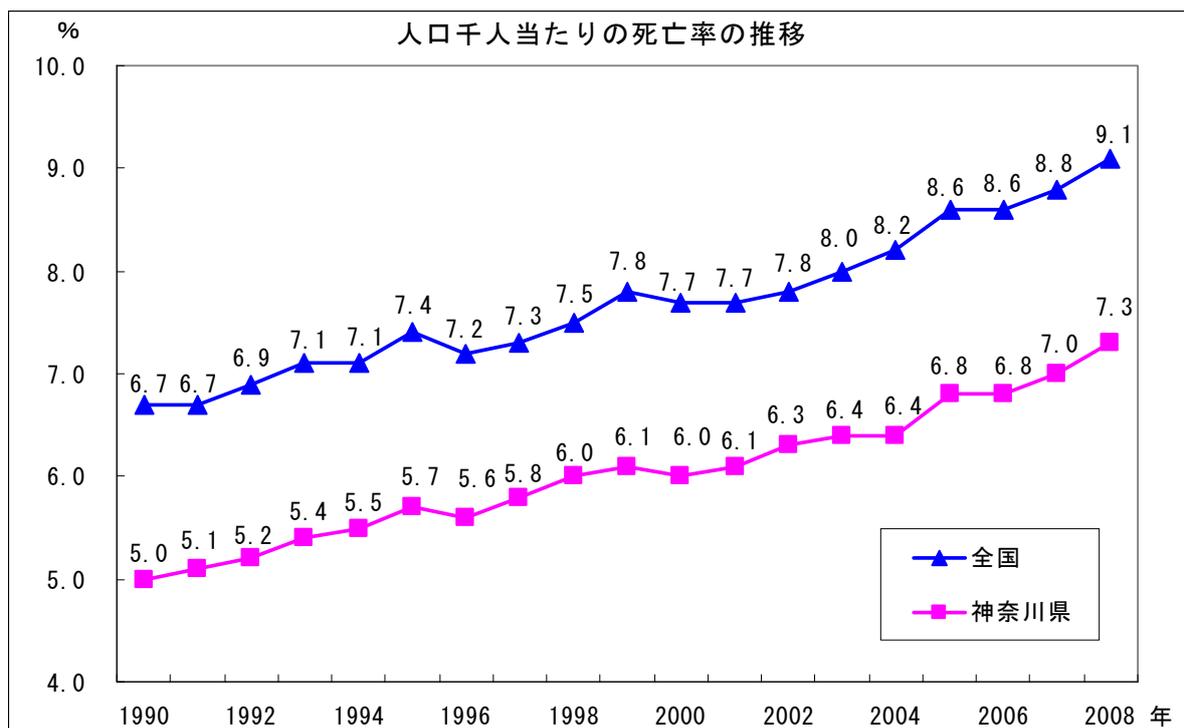
1995年からの死亡数は年々増加する傾向にあり、2008年中の県内の死亡数は63,771人となっている。



○ 死亡率の推移

(人口動態統計、神奈川県衛生統計年報)

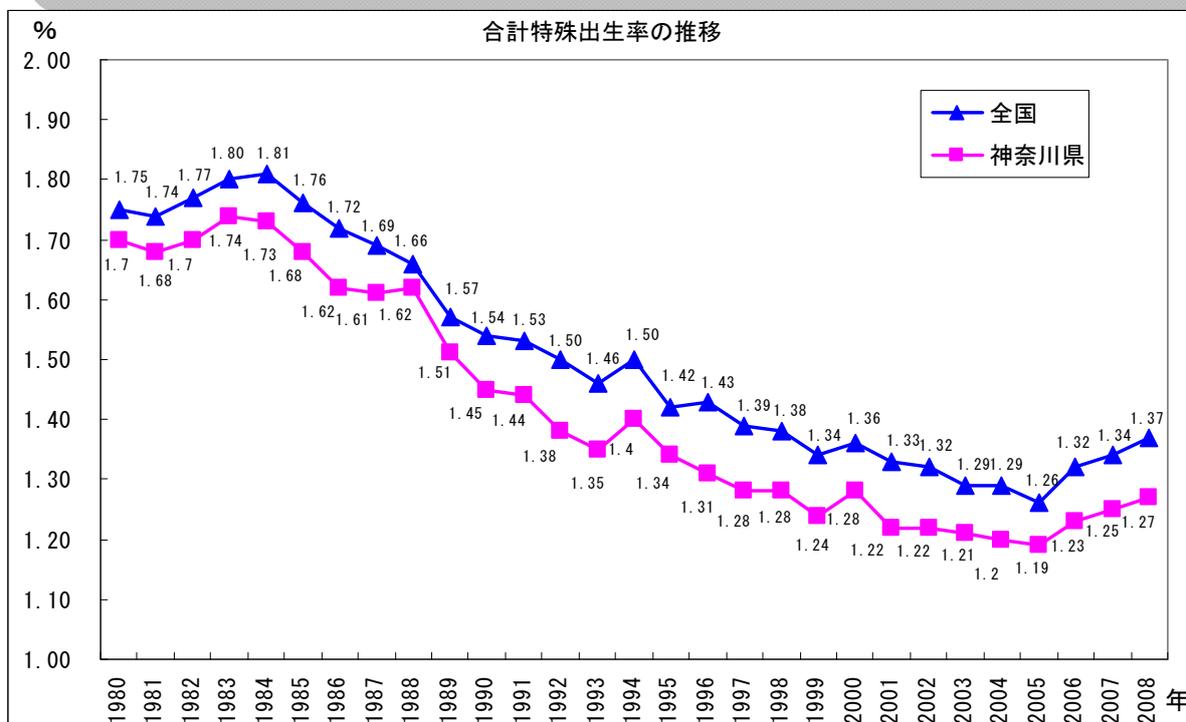
全国と神奈川県の人口千人当たりの死亡率の推移を見ると、神奈川県は全国に比べて低く推移しているものの、全国と同様、増加傾向にある。



○ 合計特殊出生率の推移

(人口動態統計、神奈川県衛生統計年報)

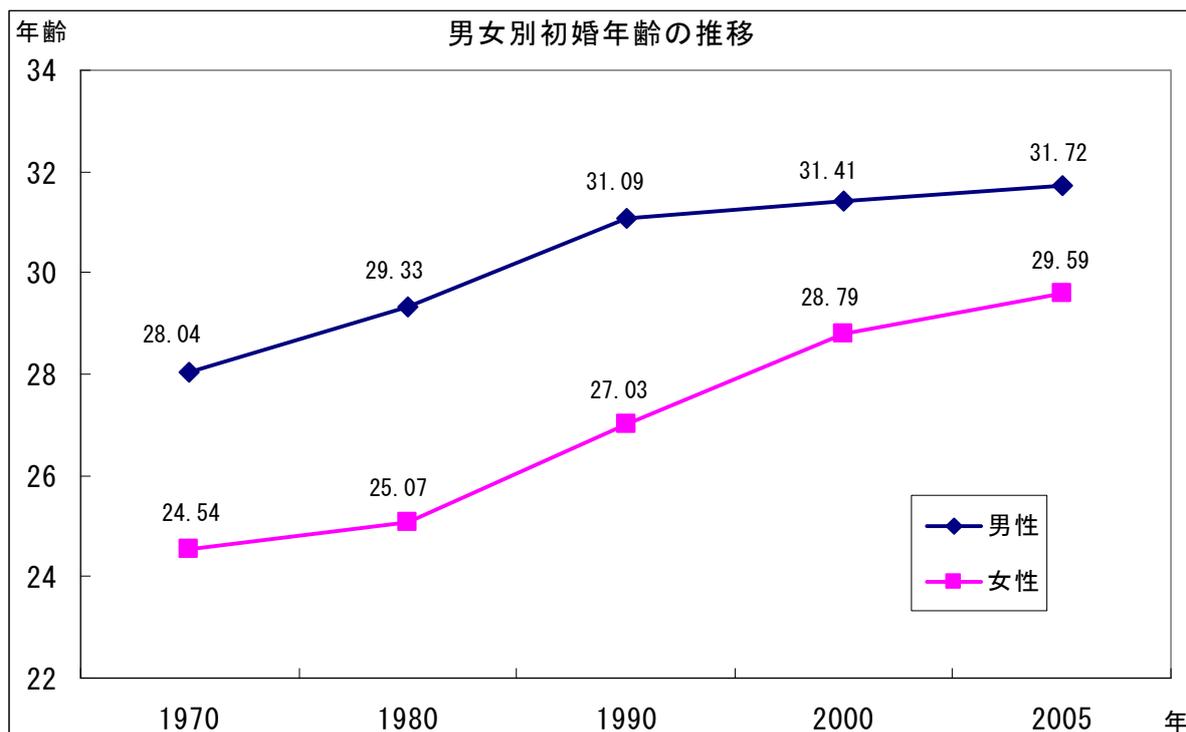
神奈川県の合計特殊出生率は、全国の水準を下回って推移している。  
2008年の出生数は79,179人、合計特殊出生率は1.27で2005年以降若干の改善は見られるが、依然として低い水準になっている。



○ 初婚年齢の推移(神奈川県)

(総務省 国勢調査)

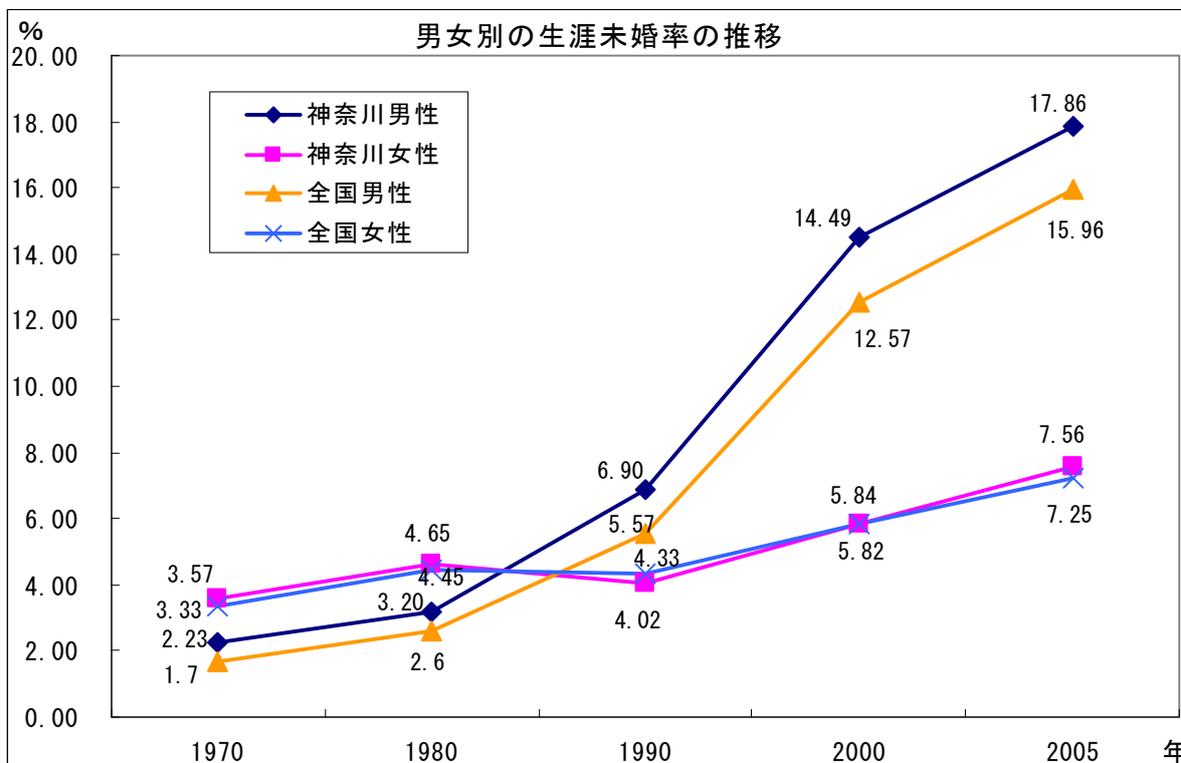
神奈川県の男女別の初婚年齢は、年々上昇傾向にあり、2005年の初婚年齢の平均は、男性は31.72歳、女性は29.59歳となっている。



○ 生涯未婚率の推移

(総務省 国勢調査)

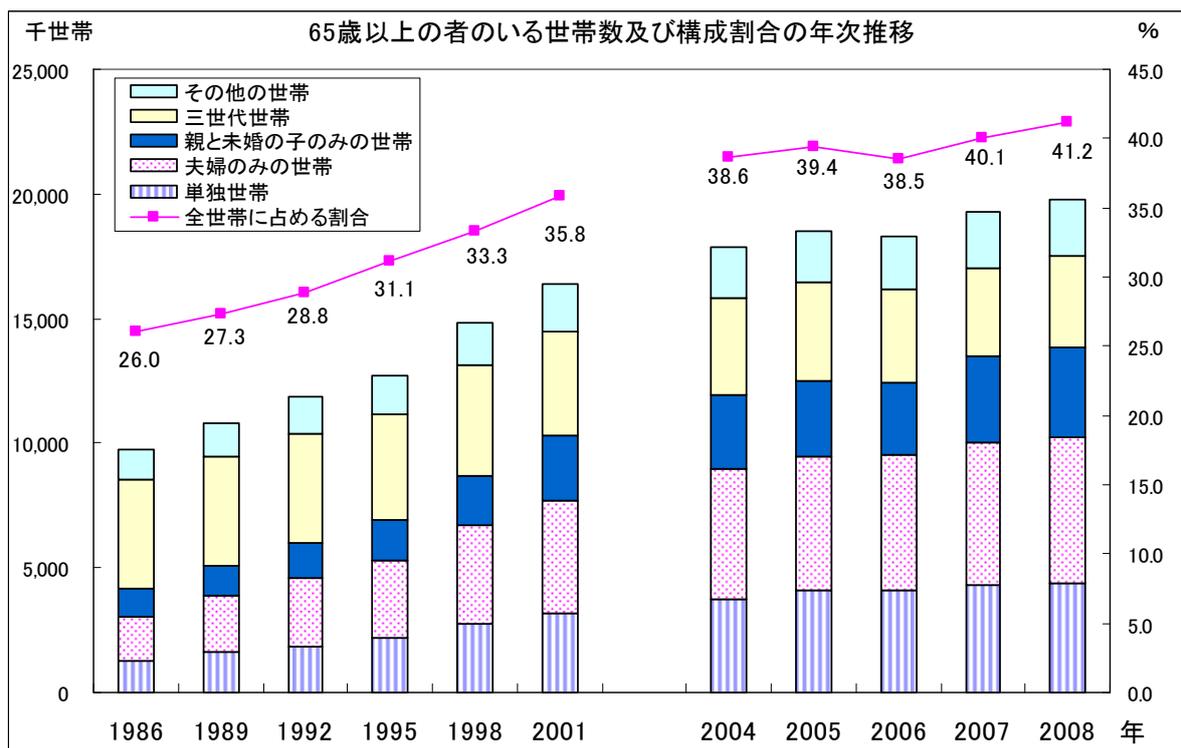
神奈川県内の男女別の生涯未婚率は、男女とも上昇傾向にあるが、特に2000年調査で男性の生涯未婚率は急上昇し、2005年時点の男性の生涯未婚率は17.86%となっている。



○ 高齢者世帯の状況(全国)

(厚生労働省 国民生活基礎調査)

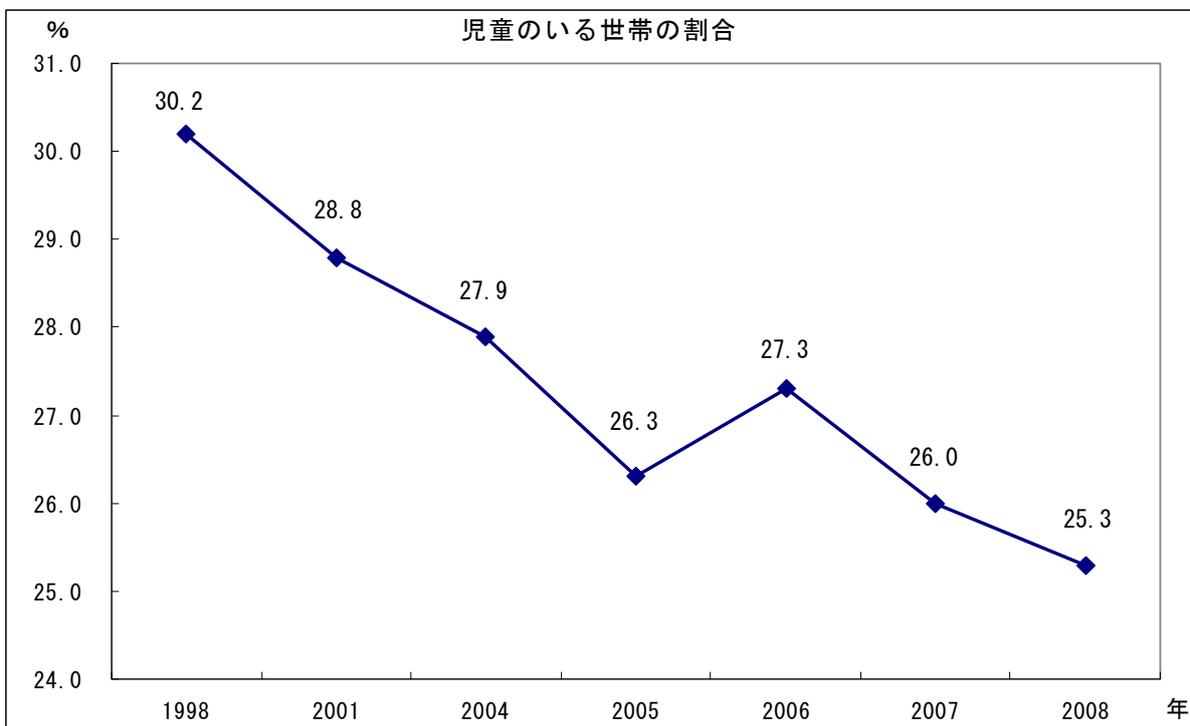
2008年の全世帯に占める65歳以上のものいる世帯の割合は、41.2%で19,777千世帯、そのうち単独世帯は4,352千世帯となり、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯がさらに増加している。



○ 児童のいる世帯の割合(全国)

(厚生労働省 国民生活基礎調査)

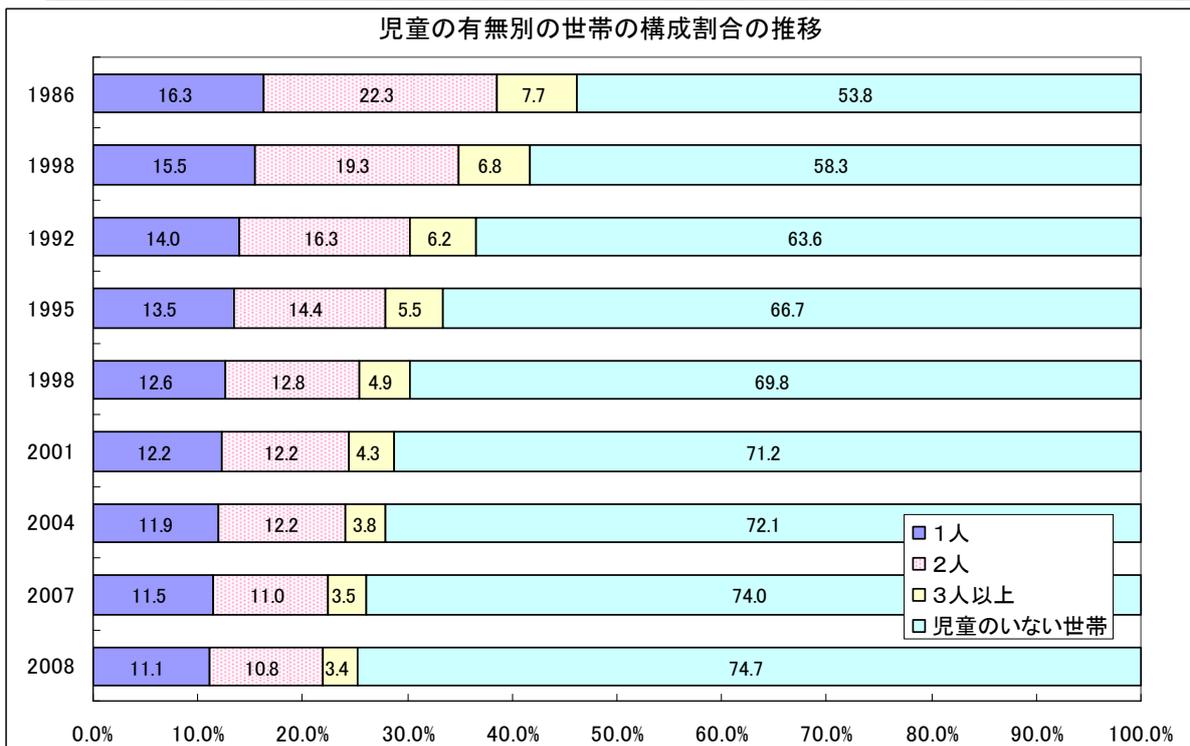
全国の児童のいる世帯の割合は減少傾向にあり、2008年時点での割合は、25.3%となっている。



○ 児童の有無別の世帯の構成割合の推移(全国)

(厚生労働省 国民生活基礎調査)

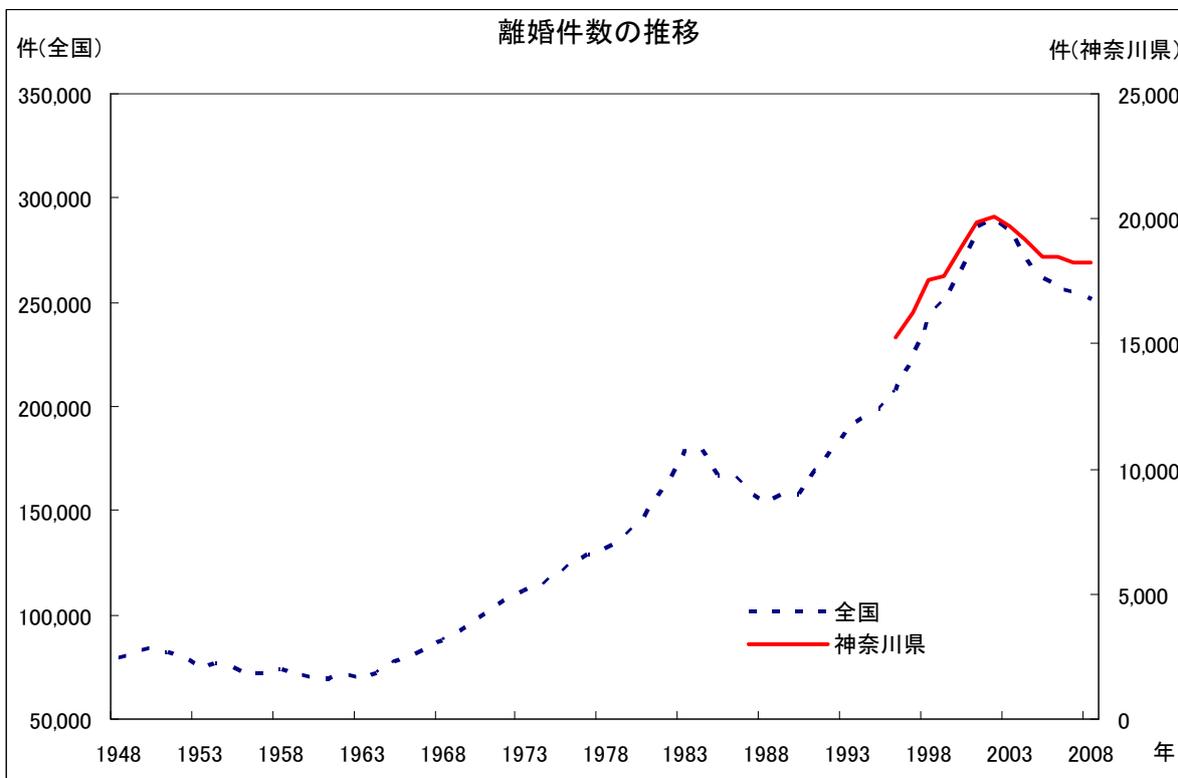
全国の世帯を児童の有無別で見ると、児童のいる世帯が減少していることとあわせて、1世帯あたりの児童数も減少している。



○ 離婚件数の推移

(厚生労働省 人口動態統計)

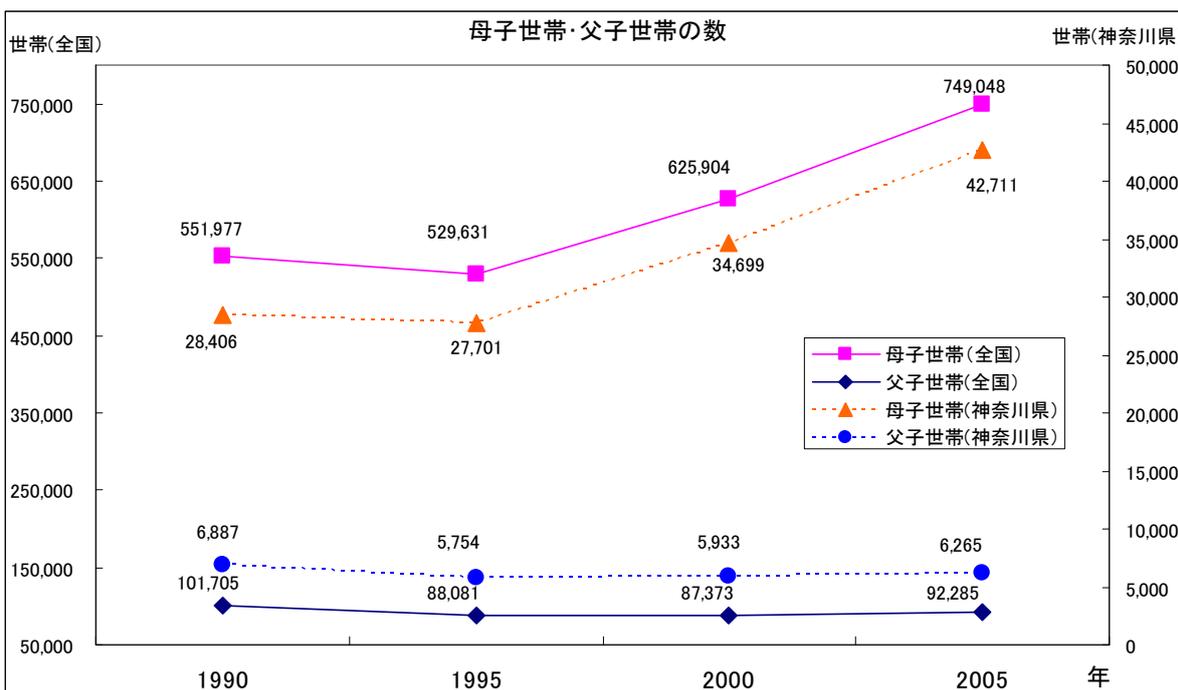
年間離婚件数は、1964年以降毎年増加し、1983年を頂点としていったん減少したが、1991年から再び増加し、2002年には過去最高となったが、2003年以降は再び減少に転じ、2008年も前年より減少している。



○ ひとり親世帯の状況

(総務省 国勢調査)

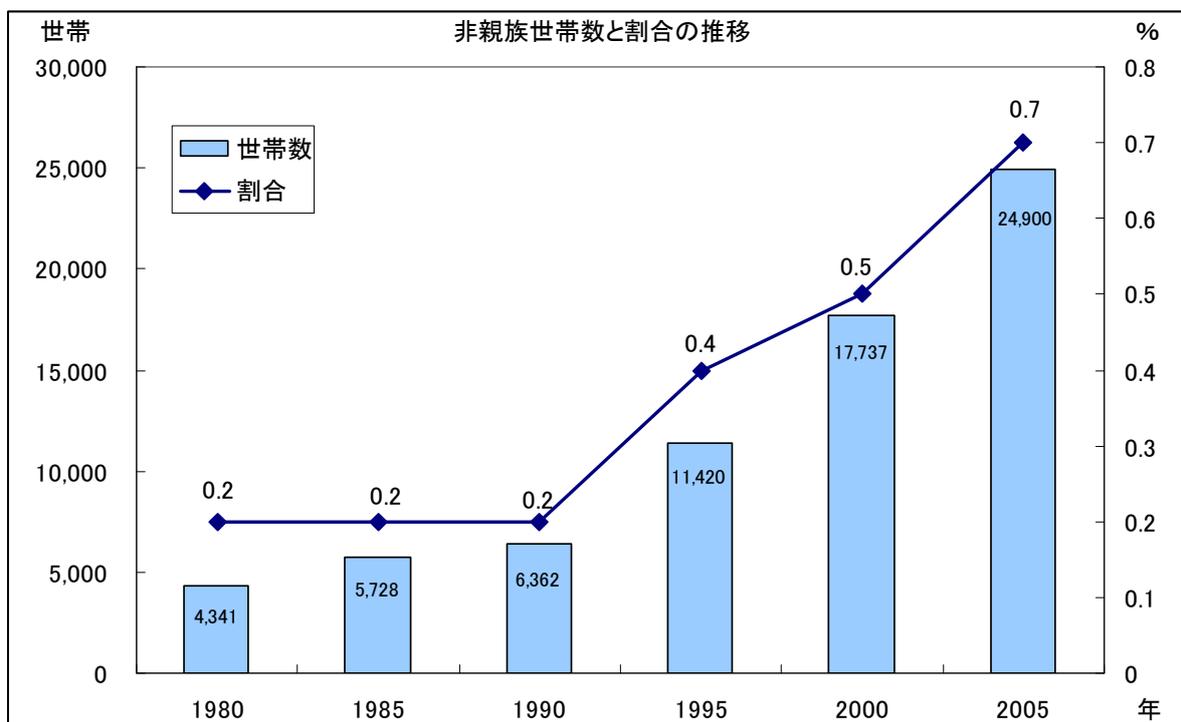
全国の母子世帯数は、2005年は749,048世帯となり、2000年の625,904世帯と比べて19.7%増加した。神奈川県の子母子世帯は、2005年は42,711世帯で、2000年34,699世帯と比べて23.1%増加した。



○ 非親族世帯数と割合の推移（神奈川県）

（総務省 国勢調査）

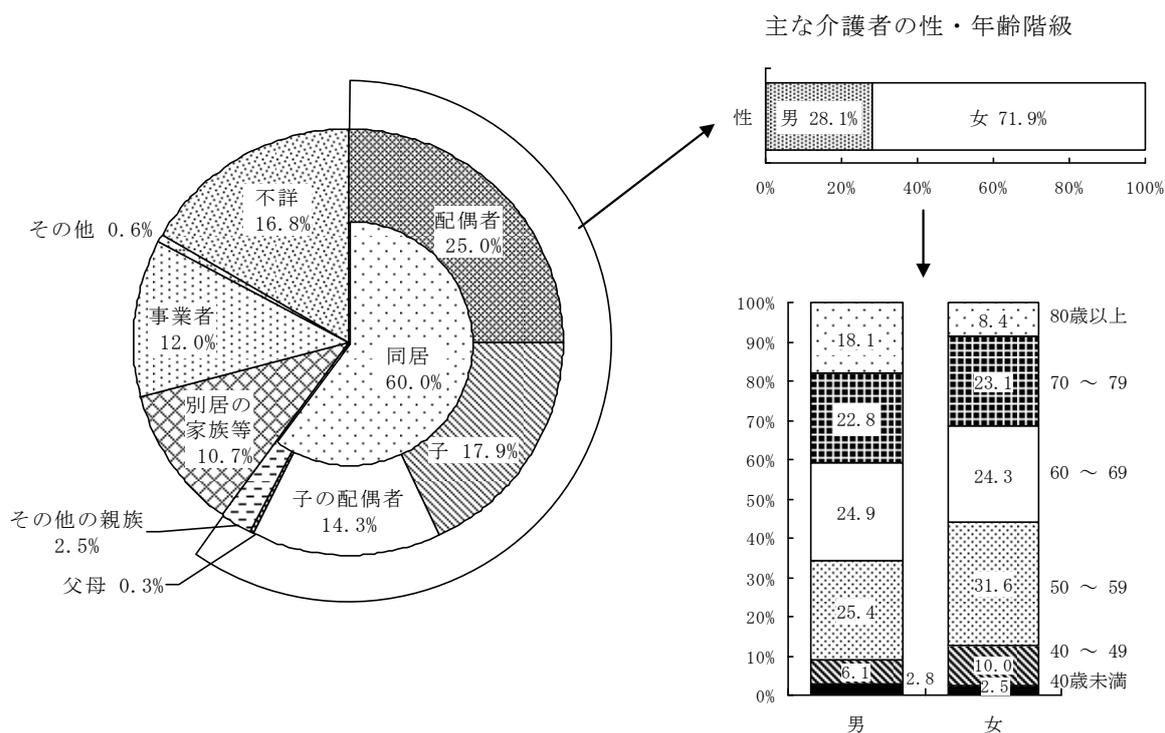
世帯主と親族関係にあるものがない非親族世帯の割合は、2005年の国勢調査で0.7%となり、2000年比で40.4%増となっている。



○ 老老介護の現状（全国）

（厚生労働省 H19国民生活基礎調査）

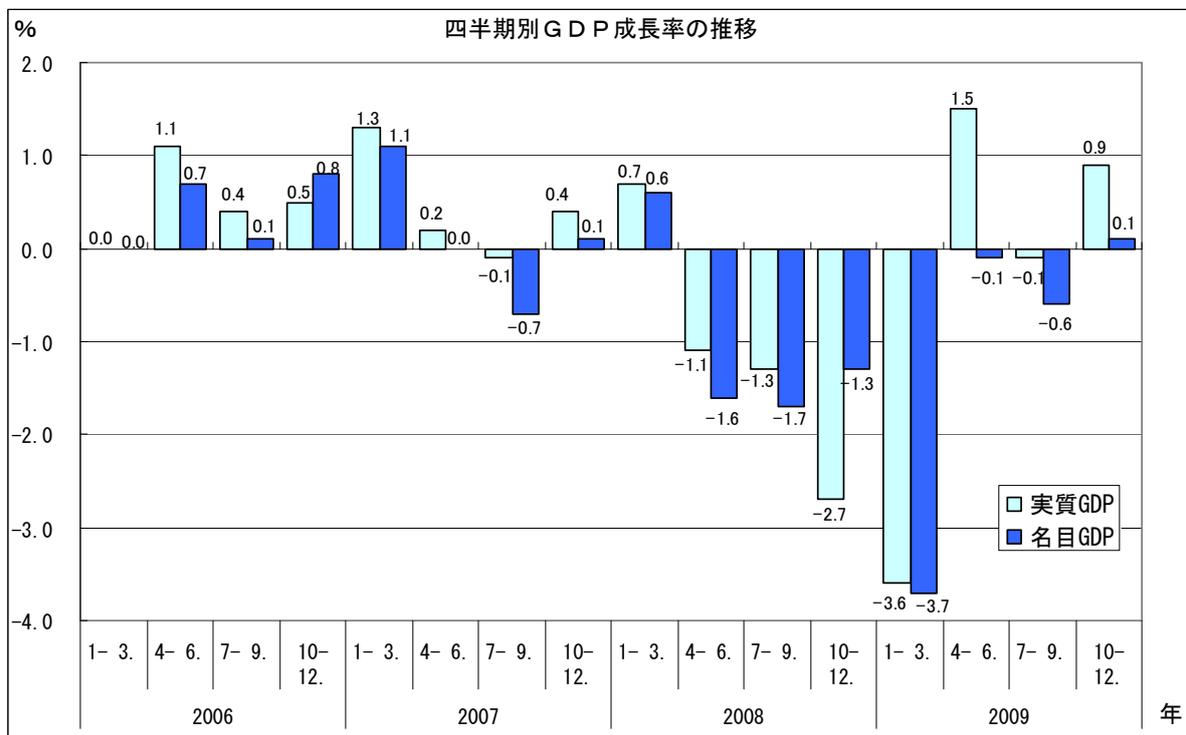
要介護者等と同居している主な介護者と要介護者等の組合せを年齢階級別にみると、「70～79歳」の要介護者等では、「70～79歳」の者が介護している割合が多く、「80～89歳」の要介護者等では、「50～59歳」の者が介護している割合が多くなっている。また、要介護者等を介護する者のうち、58.6%が60歳以上となっている。



○ 四半期別GDP成長率の推移

(内閣府GDP速報)

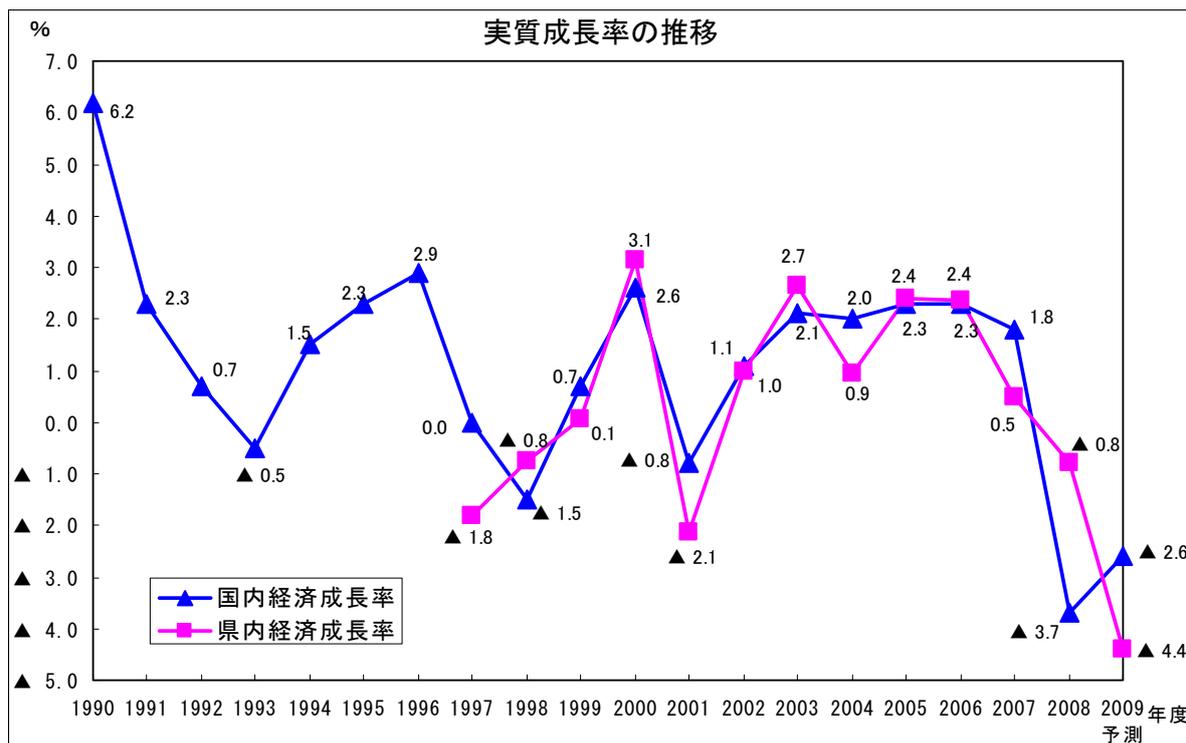
2009年10～12月期の実質GDPの成長率は0.9%となり、年率換算では3.8%となった。名目GDPの成長率は0.1%となり、年率換算では0.5%となった。



○ 実質成長率の推移

(内閣府、神奈川県県民経済計算)

2008年度の国内総生産の実質成長率は▲3.7%であったが、2009年度の予測は▲2.6%となった。2007年度の県内総生産の実質成長率は0.5%で、浜銀総合研究所の予測では2008年度は▲0.8%、2009年度は▲4.4%となっている。



※県内経済成長率の2008年度及び2009年度は(株)浜銀総合研究所の予測による。

○ 各機関の短期経済成長見通し

機 関 名	2009年度見込み			2010年度見込み		
	公表年月日	実質GDP	名目GDP	公表年月日	実質GDP	名目GDP
政府経済見通し (閣議決定)	2010/1/22	▲ 2.6	▲ 4.3	2010/1/22	1.4	0.4
日本銀行 (政策委員大勢見通し)	2009/10/30	▲3.3~▲3.2		2009/10/30	0.8~1.3	

三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2010/2/17	▲ 2.2	▲ 3.9	2010/2/17	1.4	0.2
富国生命保険	2010/2/18	▲ 2.2	▲ 4.1	2010/2/18	1.6	0.5
三菱UFJ証券景気循環研究所	2010/2/18	▲ 2.2	▲ 3.7	2010/2/18	2.0	1.9
信金中金総合研究所	2010/2/17	▲ 2.3	▲ 4.0	2010/2/17	1.7	1.0
日本総合研究所	2010/2/15	▲ 2.2	▲ 4.1	2010/2/15	0.5	▲ 0.7
明治安田生命保険	2010/2/18	▲ 2.2	▲ 4.0	2010/2/18	1.8	0.6
三菱総合研究所	2010/2/16	▲ 2.2	▲ 3.9	2010/2/16	1.3	0.1
野村証券金融経済研究所	2010/2/19	▲ 2.2	▲ 3.9	2010/2/19	2.0	1.2
新光総合研究所	2010/2/17	▲ 2.1	▲ 3.9	2010/2/17	1.9	0.1
みずほ総合研究所	2010/2/17	▲ 2.2	▲ 3.9	2010/2/17	1.0	▲ 0.5
日本経済研究センター	2010/2/23	▲ 2.2	▲ 4.1	2010/2/23	0.5	▲ 0.7
ニッセイ基礎研究所	2010/2/17	▲ 2.1	▲ 3.9	2010/2/17	1.9	▲ 0.1
第一生命経済研究所	2010/2/17	▲ 2.2	▲ 3.9	2010/2/17	1.8	0.6
モルガン・スタンレー証券	2010/2/19	▲ 2.3	▲ 3.8	2010/2/19	1.8	1.3
農林中金総合研究所	2010/2/18	▲ 2.3	▲ 4.1	2010/2/18	2.0	0.1
浜銀総合研究所	2010/2/18	▲ 2.3	▲ 4.2	2010/2/18	1.5	▲ 0.1
平均		▲ 2.2	▲ 4.0		1.5	0.3

最頻値	▲ 2.2	▲ 3.9	2.0	0.1
中央値	▲ 2.2	▲ 3.9	1.8	0.2

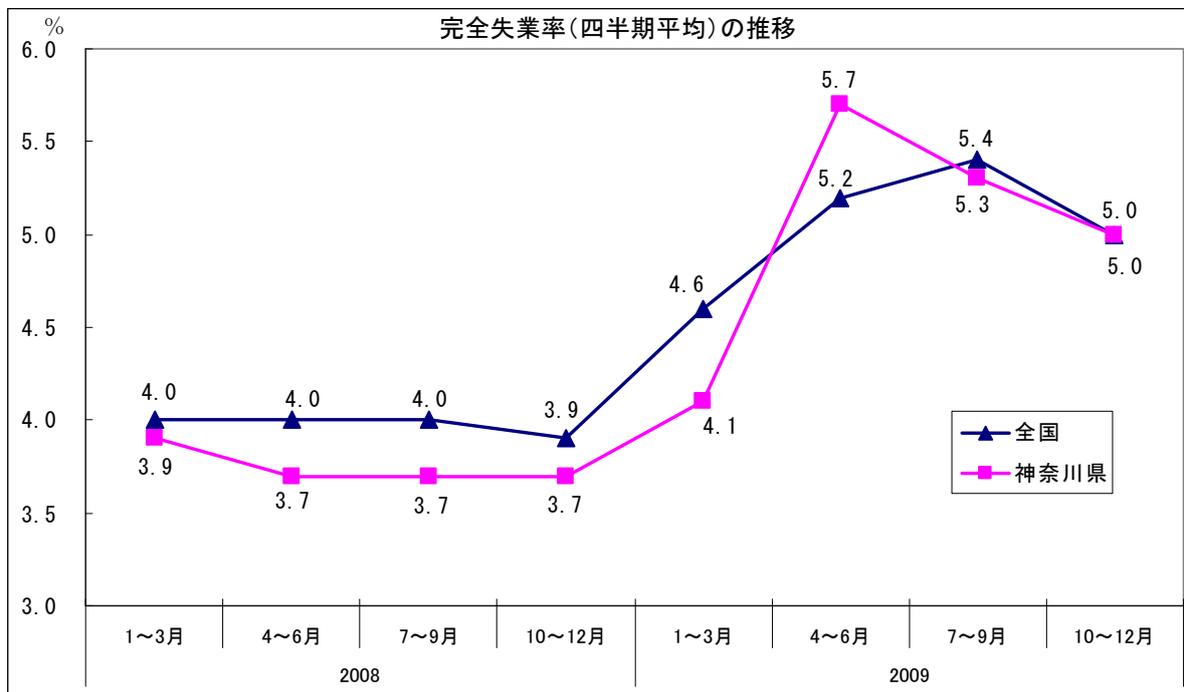
神奈川県内経済の見通し

浜銀総研 (神奈川県内経済見通し)	2010/1/7	▲ 4.4		2010/1/7	0.4	
----------------------	----------	-------	--	----------	-----	--

○ 完全失業率(四半期平均)の推移

(総務省 労働力調査)

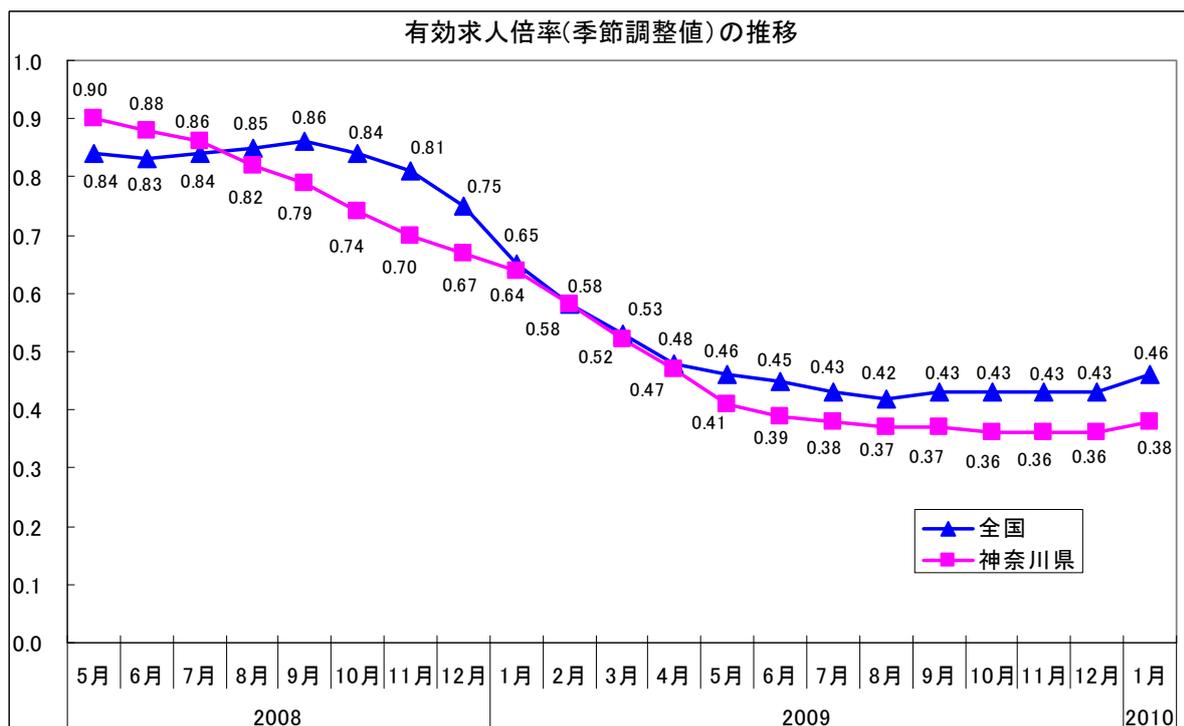
全国の完全失業率は2009年7月に5.7%と過去最悪となったが、その後低下に転じ、1月は4.9%となっている。また四半期ごとの平均で神奈川県の場合を見ると、4～6月の平均は5.7%となったが、10月～12月の平均は5.0%と低下に転じている。



○ 有効求人倍率(季節調整値)の推移

(厚生労働省 職業安定業務統計)

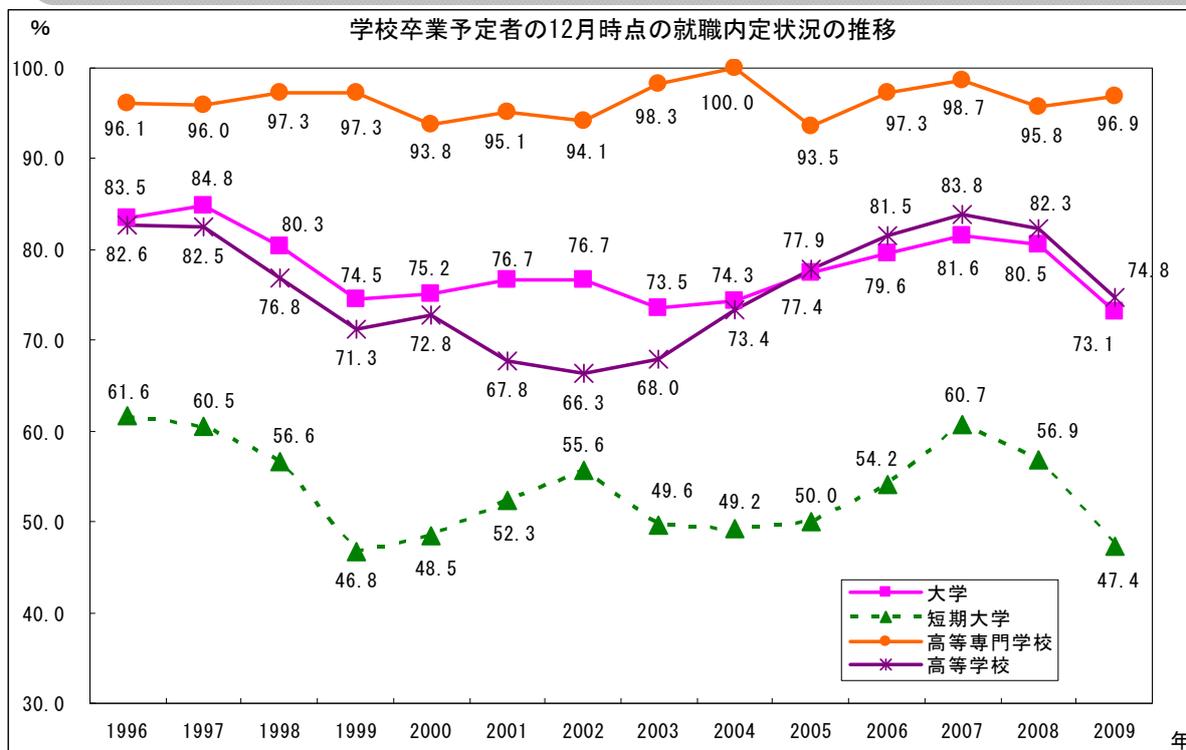
有効求人倍率の推移を見ると、全国、神奈川県とも2008年の後半以降大きく落ち込んだが、2010年1月の有効求人倍率は、全国では0.46倍、神奈川県では0.38倍となり、前年同月比では大きく下回るものの、上昇に転じつつある。



○ 学校卒業予定者の就職内定状況

(厚生労働省・文部科学省)

翌年3月に卒業予定の学生の12月1日時点の就職内定状況の推移を見ると、2009年は前年と比較して、内定率が大きく下回った。特に、大学は73.1%と1996年の調査開始以来最悪となっている。また、高等学校も74.8%と前年に比べて大きく下回っている。



※大学、短期大学、高等専門学校は12月1日現在、高等学校は12月末現在。

○ 世界各国の名目国内総生産の順位

国際通貨基金及び世界銀行の公表している2008年の世界各国の名目国内総生産（GDP）の順位では、日本はアメリカに次いで第2位であるが、中国が第3位となり、15位以内にはインド、ロシア、ブラジルなど経済発展の著しい国々がランクインしている。

国際通貨基金公表のGDPランキング

順位	国名	(10億US\$) 2008年
1	アメリカ合衆国	14,264.60
2	日本	4,923.76
3	中国	4,401.61
4	ドイツ	3,667.51
5	フランス	2,865.74
6	イギリス	2,674.09
7	イタリア	2,313.89
8	ロシア	1,676.59
9	スペイン	1,611.77
10	ブラジル	1,572.84
11	カナダ	1,510.96
12	インド	1,209.69
13	メキシコ	1,088.13
14	オーストラリア	1,010.70
15	韓国	947.01

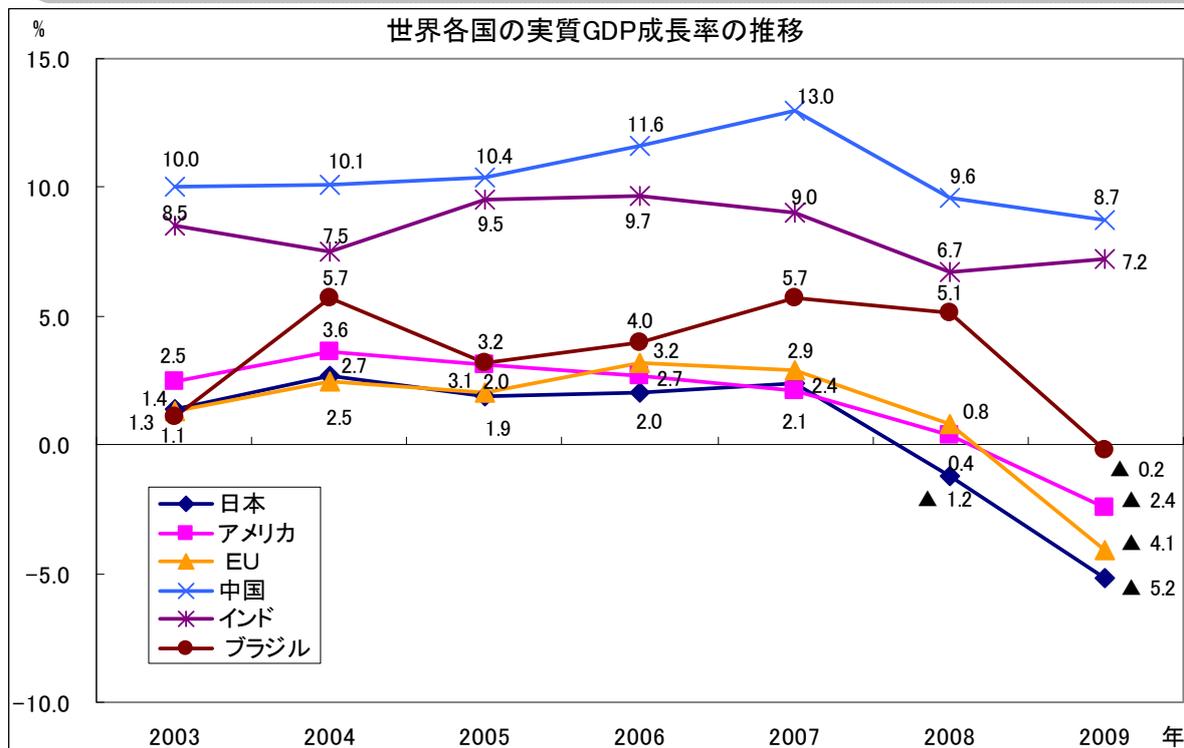
世界銀行公表のGDPランキング

順位	国名	(10億US\$) 2008年
1	アメリカ合衆国	14,204.32
2	日本	4,909.27
3	中国	4,326.19
4	ドイツ	3,652.82
5	フランス	2,853.06
6	イギリス	2,645.59
7	イタリア	2,293.01
8	ブラジル	1,612.54
9	ロシア	1,607.82
10	スペイン	1,604.17
11	カナダ	1,400.09
12	インド	1,217.49
13	メキシコ	1,085.95
14	オーストラリア	1,015.22
15	韓国	929.12

○ 世界各国の実質GDP成長率の推移

(外務省 主要経済指標)

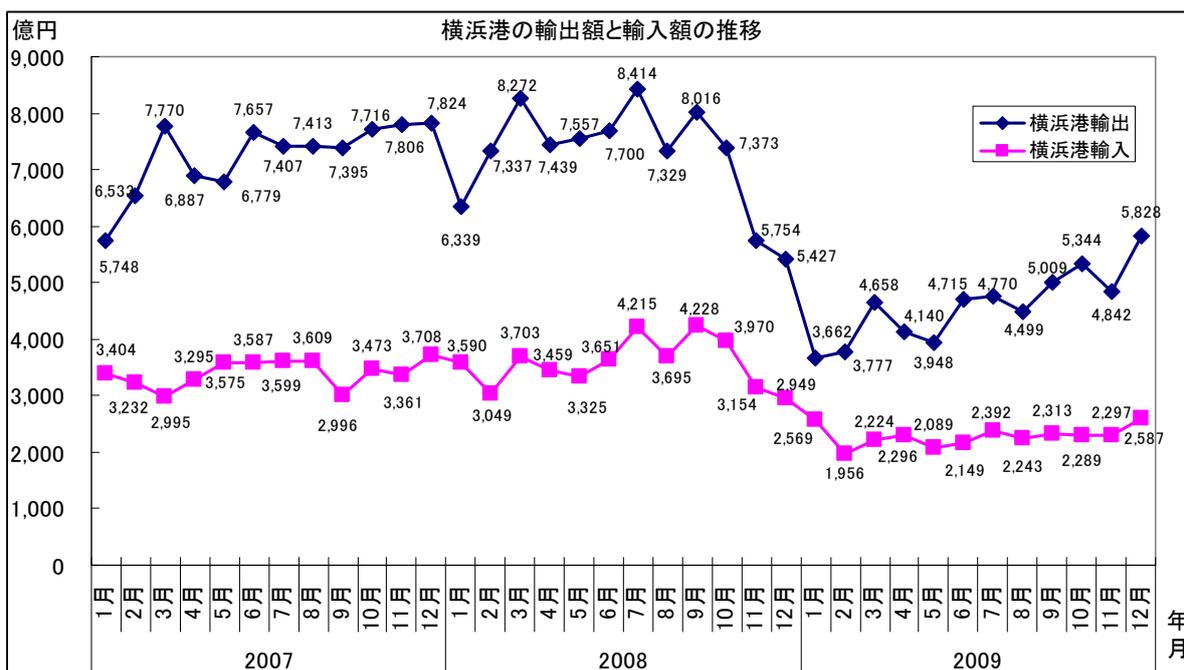
日本、アメリカ、EUの実質GDP成長率は2007年以降、下降線をたどっているが、中国、インドなどは高い成長率で推移している。



○ 横浜港の輸出入額の推移

(財務省 貿易統計)

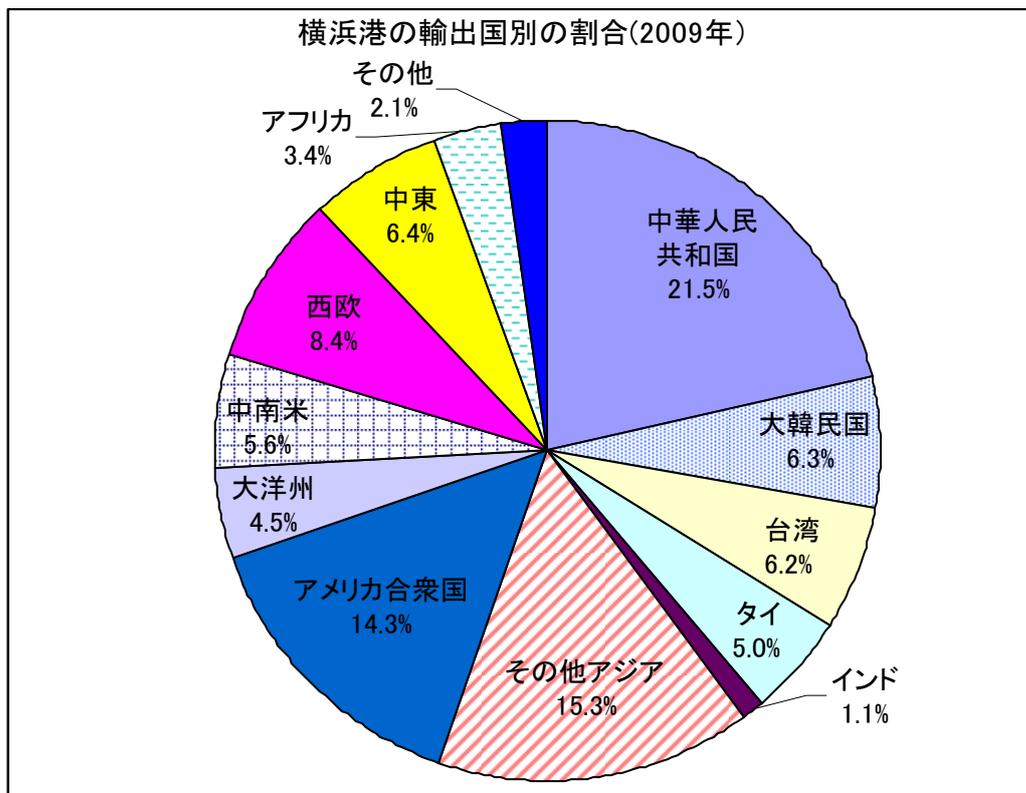
横浜港の貿易統計の推移を見ると、輸出額は2008年10月以降急激に減少し、2009年1月には3,662億円まで落ち込んだが、2009年2月以降に徐々に回復傾向にあり、2009年12月は5,828億円まで回復している。



○ 横浜港の輸出国別の割合

(財務省 貿易統計)

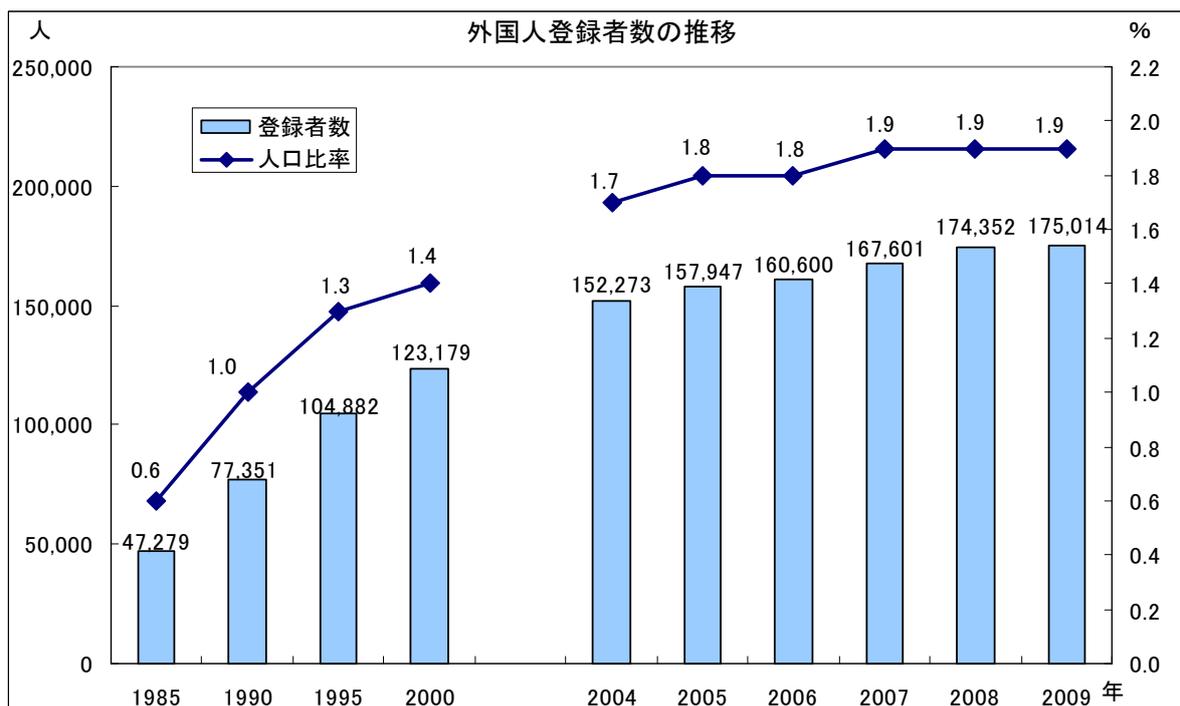
2009年の横浜港の輸出額の国別割合を見ると、中国が21.5%と最も多く、アメリカが14.3%、韓国6.3%、台湾6.2%と続き、アジア各国で合計55.3%を占めている。



○ 外国人登録者数の推移(神奈川県)

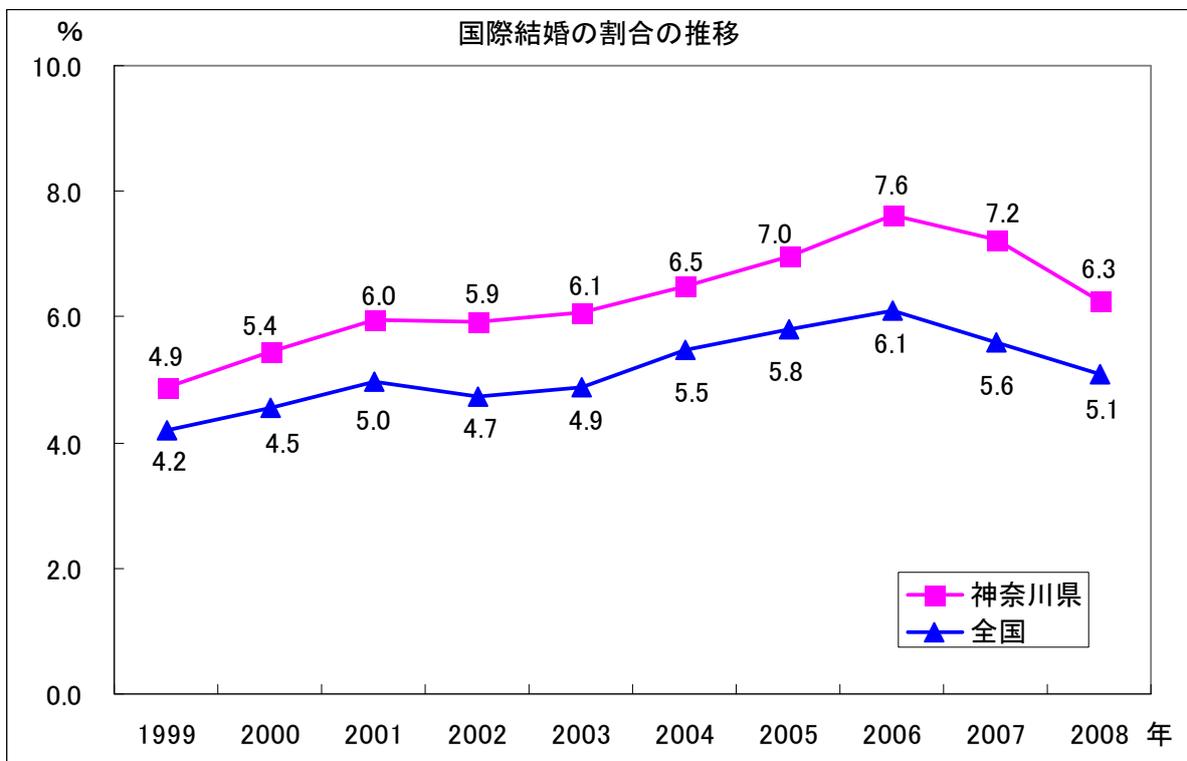
(県内外国人登録者統計)

2008年度末の県内の外国人登録者数は、174,352人で県の人口の1.9%を占めている。登録者数の上位5位は、中国30.1%、韓国・朝鮮20.1%、フィリピン11.0%、ブラジル8.0%、ペルー5.0%となっている。



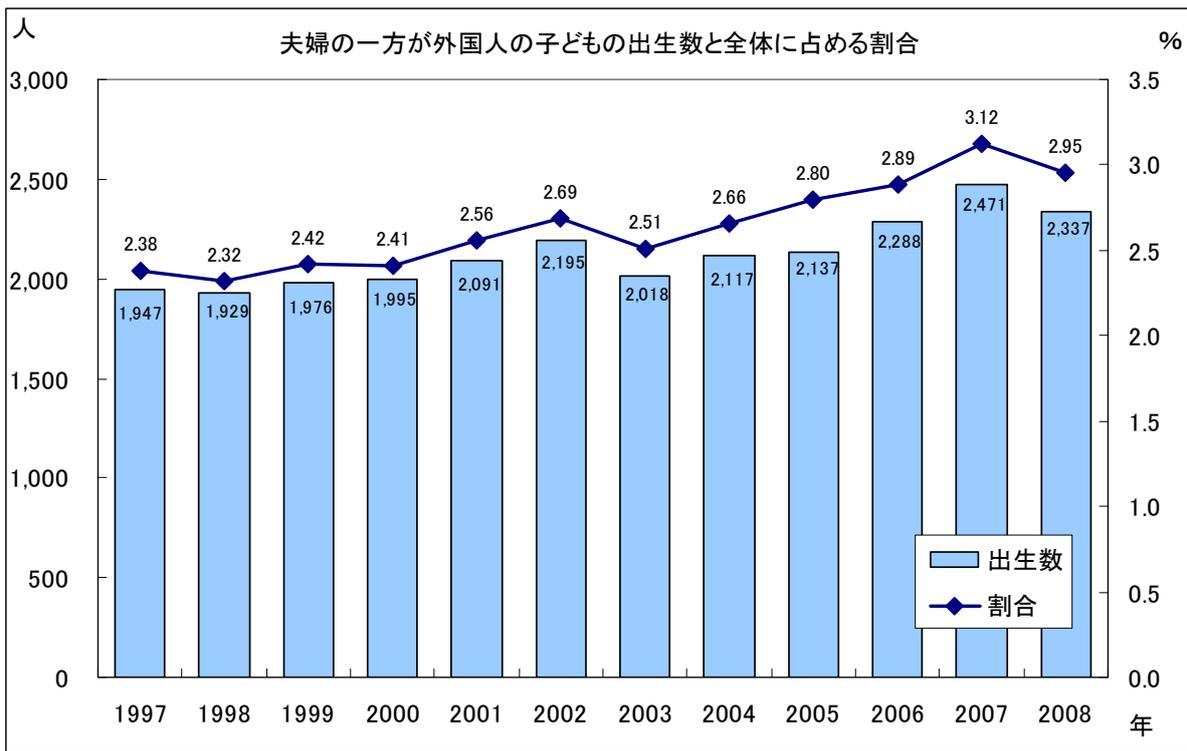
○ 婚姻件数に占める国際結婚の割合の推移 (厚生労働省 人口動態統計)

夫婦の一方が外国人である国際結婚の件数は徐々に増える傾向にあり、婚姻件数のうちの割合を見ると、神奈川県は全国より1%~1.5%程度高い割合で推移している。



○ 夫婦の一方が外国人の子どもの出生数と割合(神奈川県) (厚生労働省 人口動態統計)

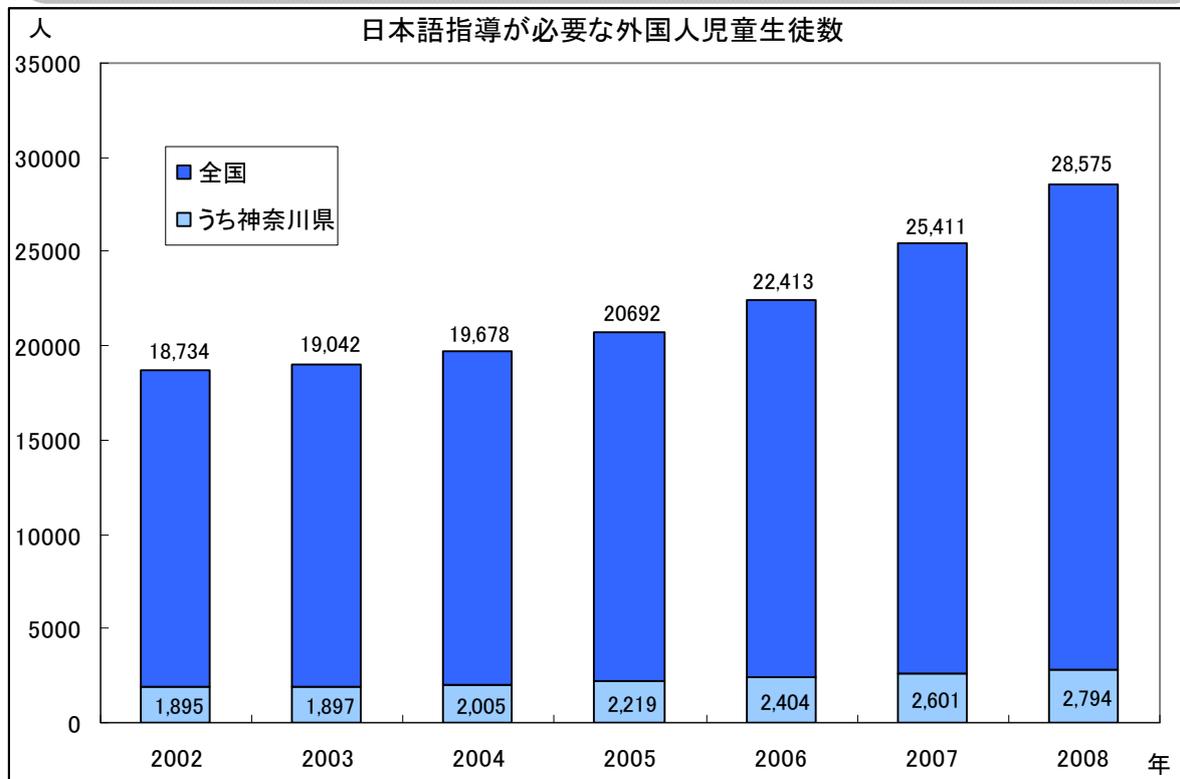
国際結婚の増加により、両親のうち一方が外国人の子どもの出生数も増加傾向にあり、出生数に占める割合も徐々に増加している。



○ 日本語指導が必要な外国人児童生徒数

(文部科学省)

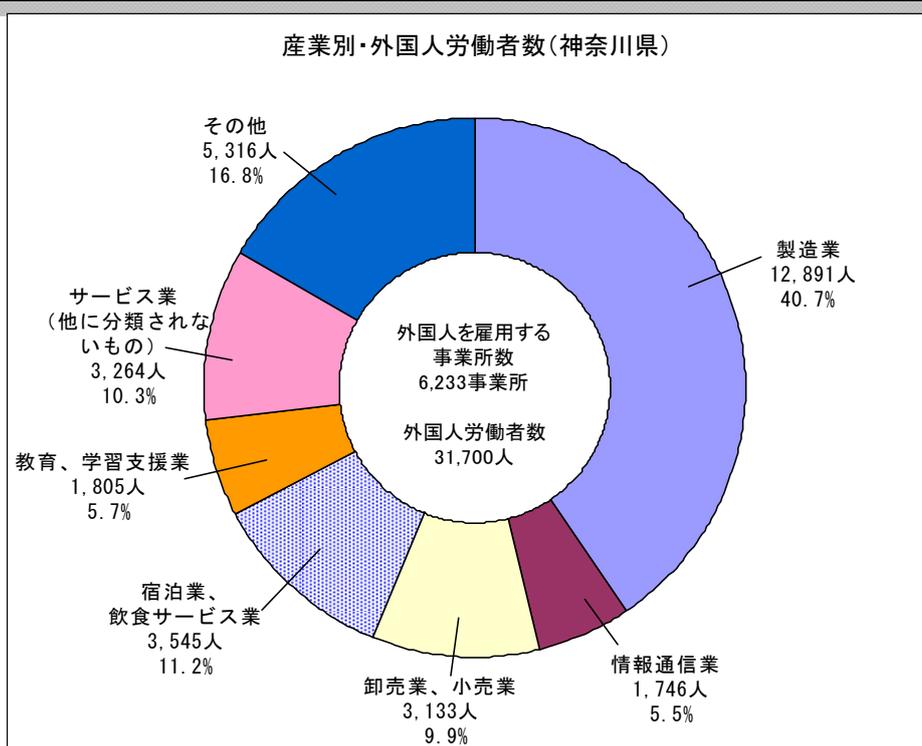
文部科学省の調査では、日本語での日常会話が十分にできないなど、学習活動への参加に支障が生じ、日本語指導が必要な外国人児童生徒が増加する傾向にあり、2008年度の調査では日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、全国では28,757人、神奈川県内では2,794人となっている。



○ 産業別の外国人労働者数(神奈川県)

(厚生労働省調べ)

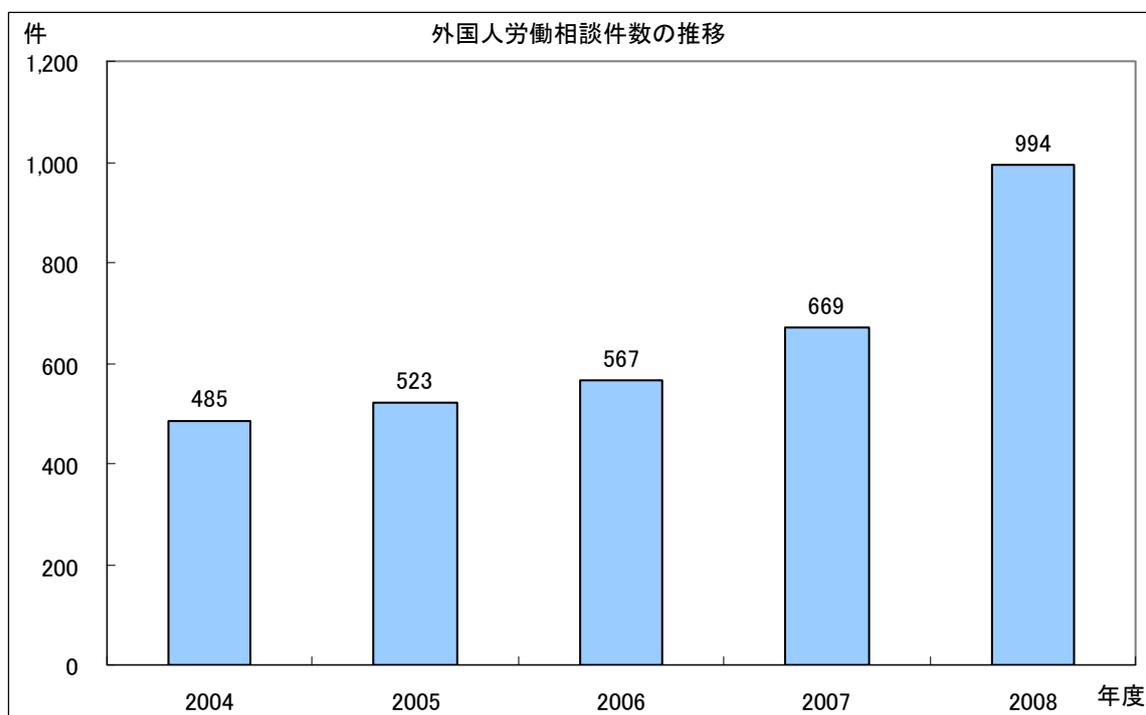
県内で外国人を雇用する事業所数は、2009年時点で6,233事業所、外国人労働者数は31,700人となり、そのうち製造業が最多で40.7%となっている。



○ 外国人労働相談の件数(神奈川県)

(横浜労働センター資料)

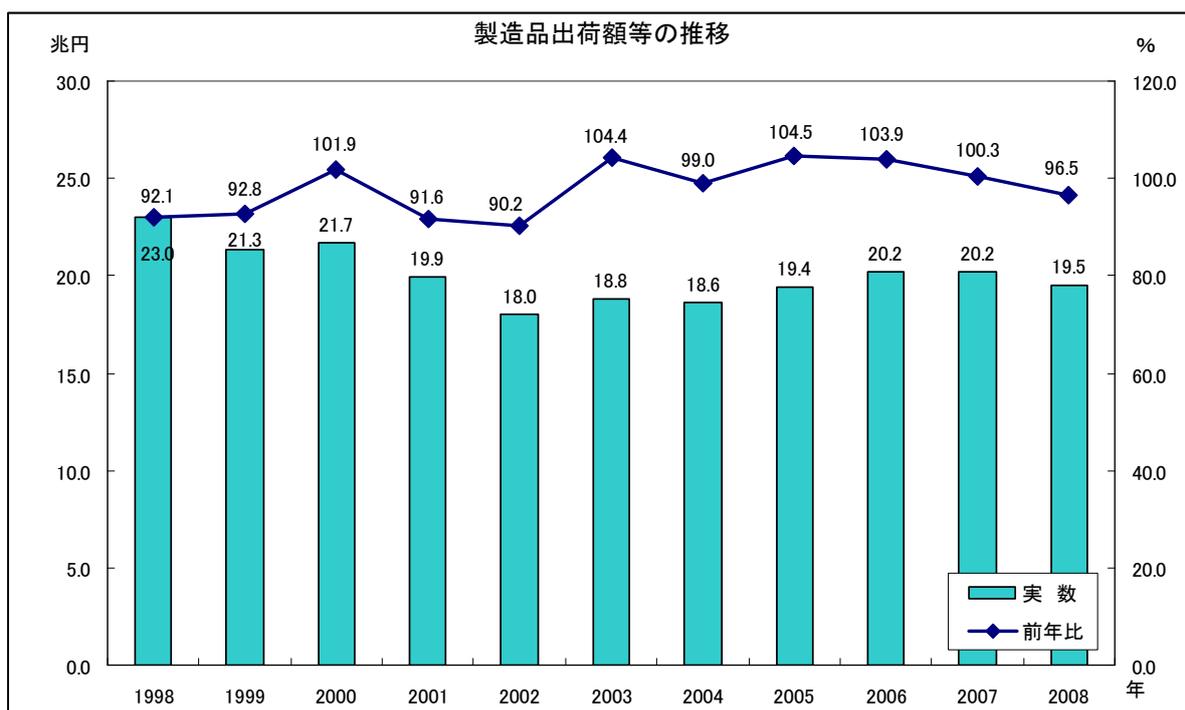
2008年度の相談件数は994件(前年度比48.6%増)で、過去最多となった。  
相談項目別では、「解雇・雇止め」についての相談が2.3倍と急増している。



○ 製造品出荷額の推移(神奈川県)

(神奈川県工業統計調査結果)

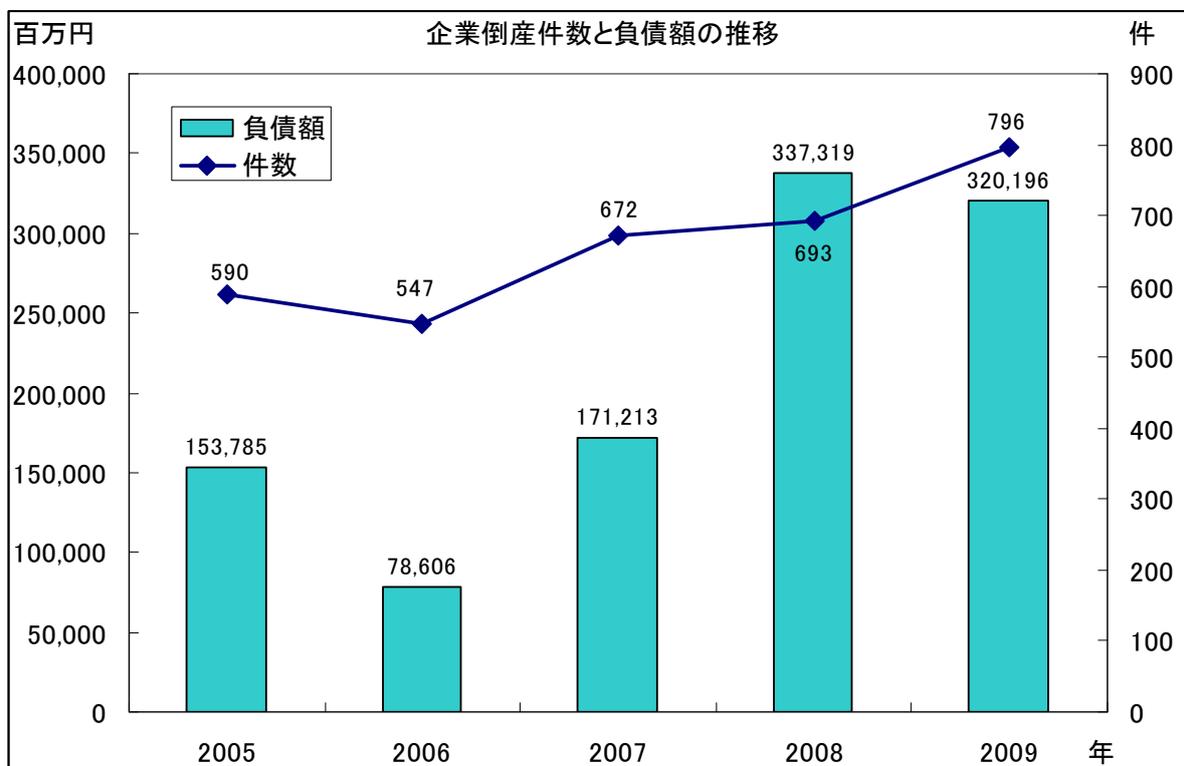
2008年の製造品出荷額等は、19兆4,946億円で、前年に比べて7,065億円減少(対前年比96.5%)し、4年ぶりに減少している。



○ 企業倒産件数と負債額(神奈川県)

(東京商工リサーチ全国企業倒産状況)

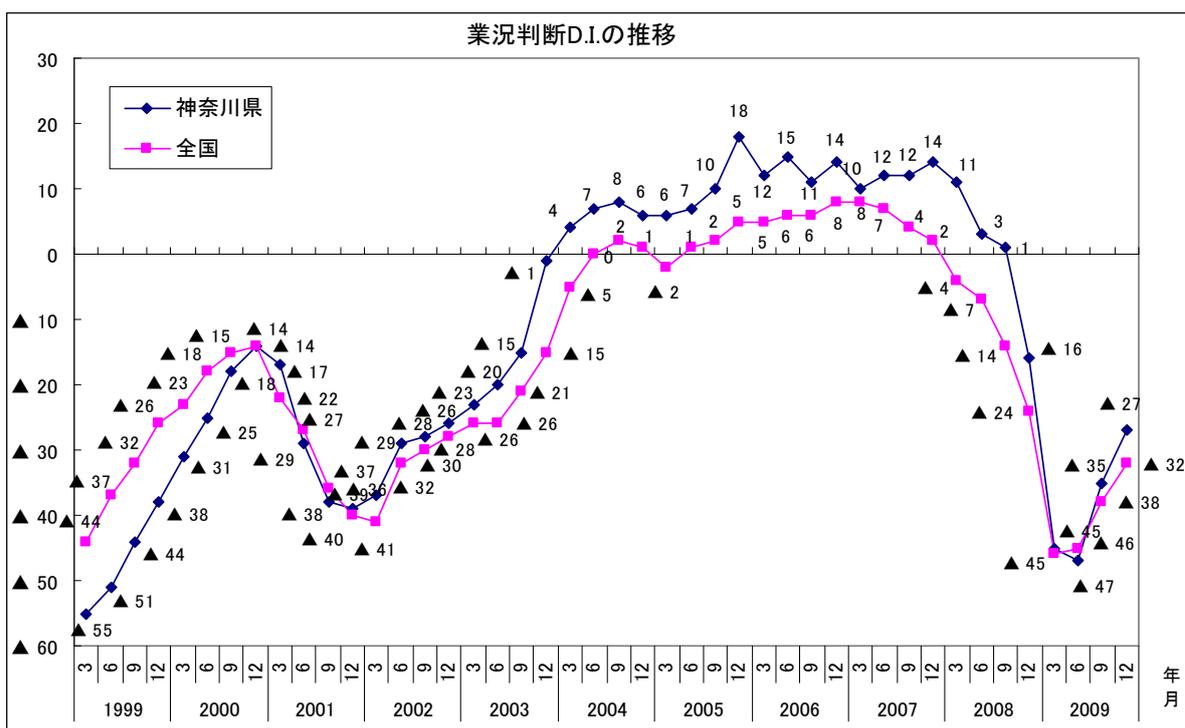
企業倒産件数と負債額を見ると、2009年は、神奈川県で796件、負債額は320,196百万円となった。2008年は、神奈川県では693件、負債額は337,319百万円になっている。



○ 業況判断D.I. (最近)の推移

(日本銀行横浜支店 企業短期経済観測調査)

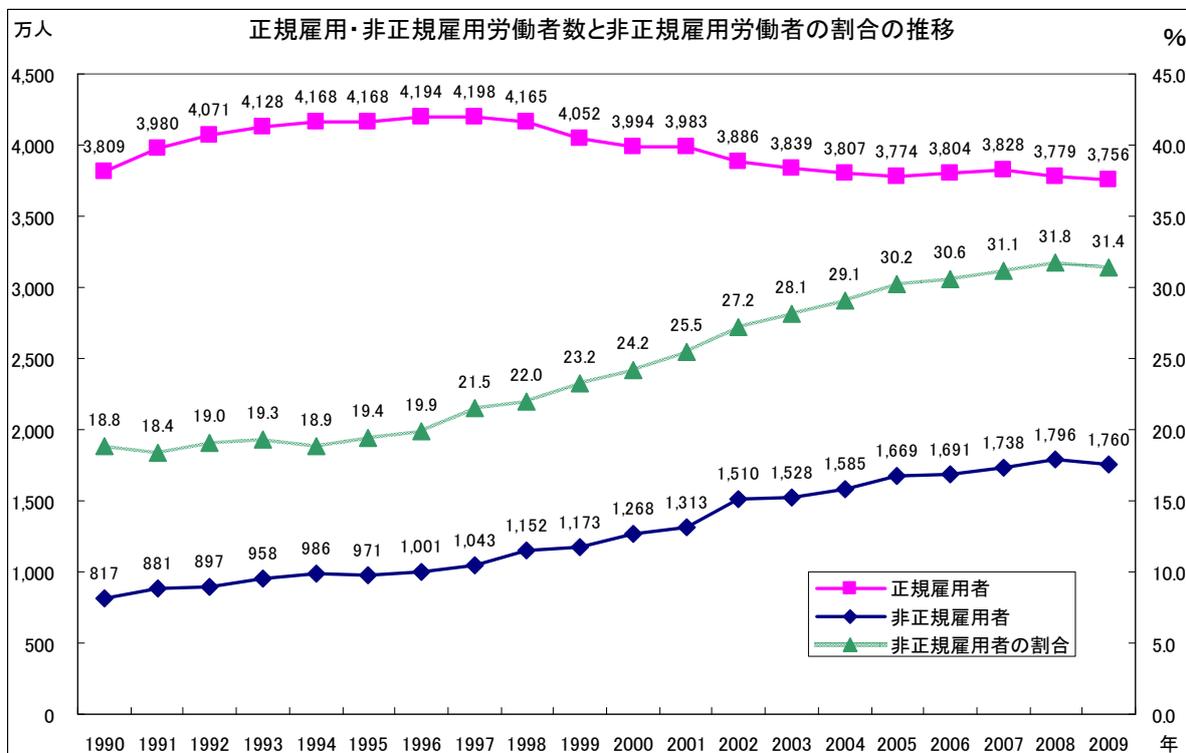
2009年12月時点の神奈川県内の企業のD.I.値は▲27と前回9月調査比8ポイント改善し、2008年12月調査以降続いていた急激な悪化には歯止めがかかっている。



○ 正規雇用・非正規雇用労働者数(全国)

(総務省 労働力調査)

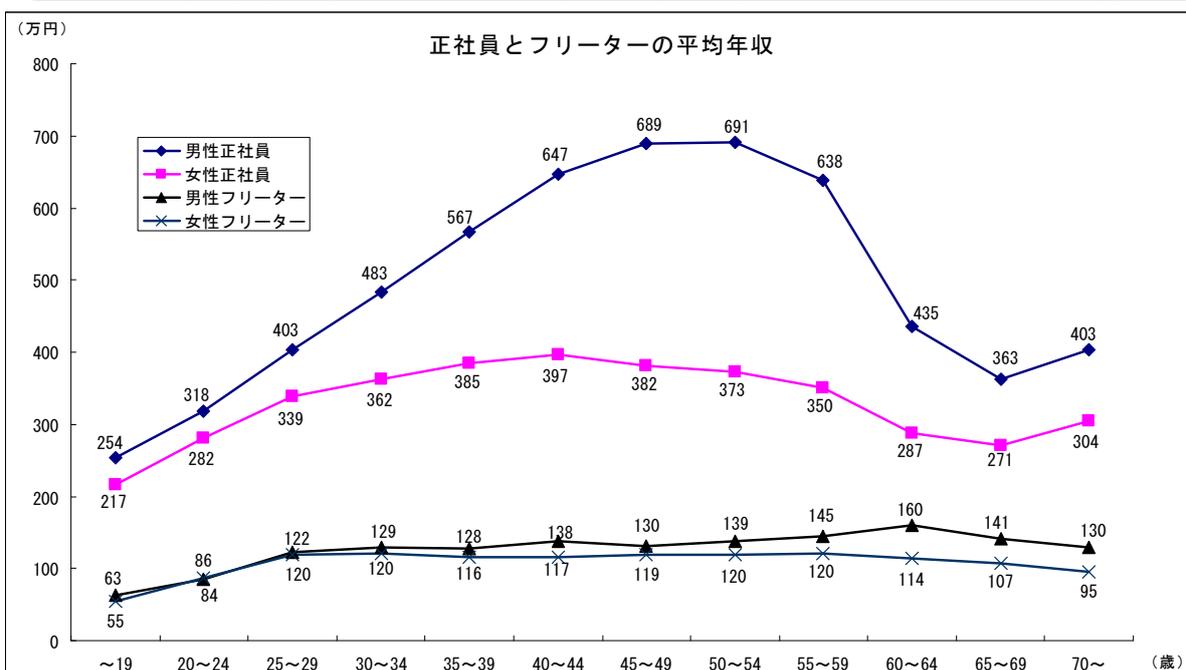
全国の非正規雇用労働者の割合は増加を続け、2008年平均では31.8%で2006年平均と比較して1ポイント増となっていたが、2009年平均では31.4%で前年と比較して0.4ポイント減となった。



○ 正規雇用と非正規雇用の所得の差(全国)

(厚生労働省 H20賃金構造基本統計調査)

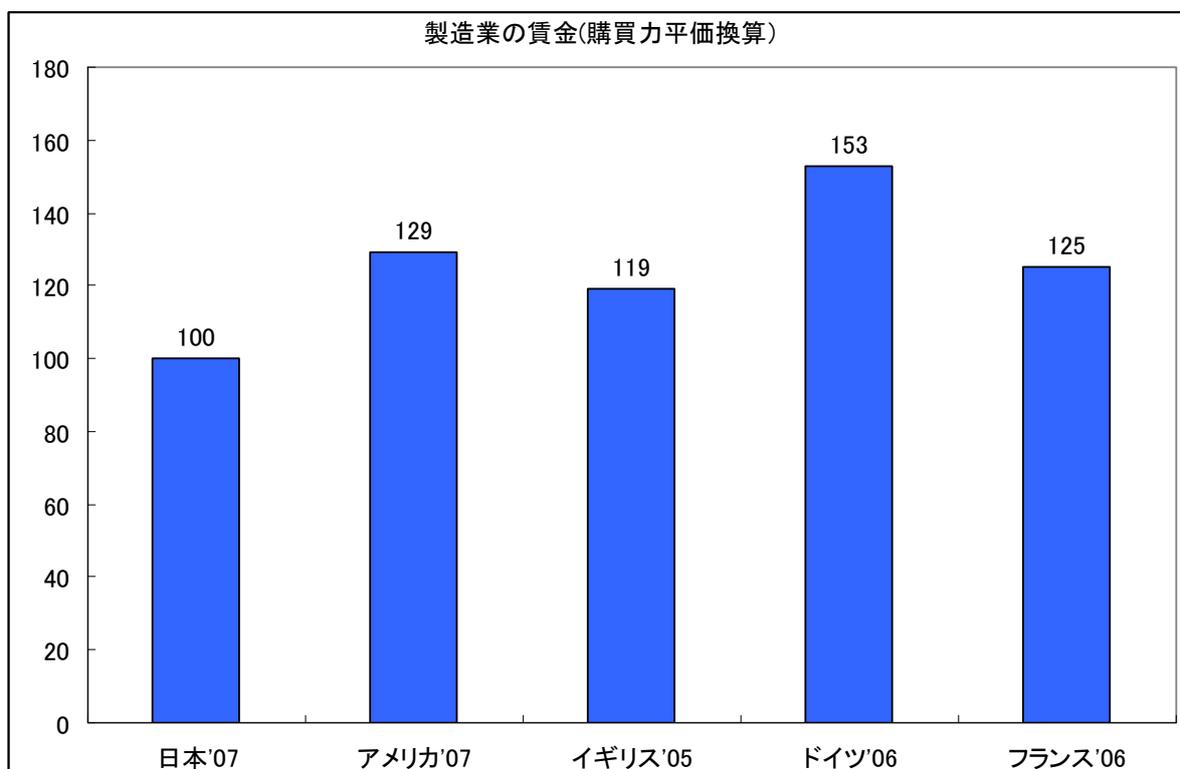
30歳～34歳の男性正社員の平均年収は483万円、男性フリーターの平均年収は129万円で、約3.7倍の格差が見られ、格差の拡大の傾向が続く。



○ 製造業の賃金の国際比較(購買力平価換算)

(労働政策研究・研修機構)

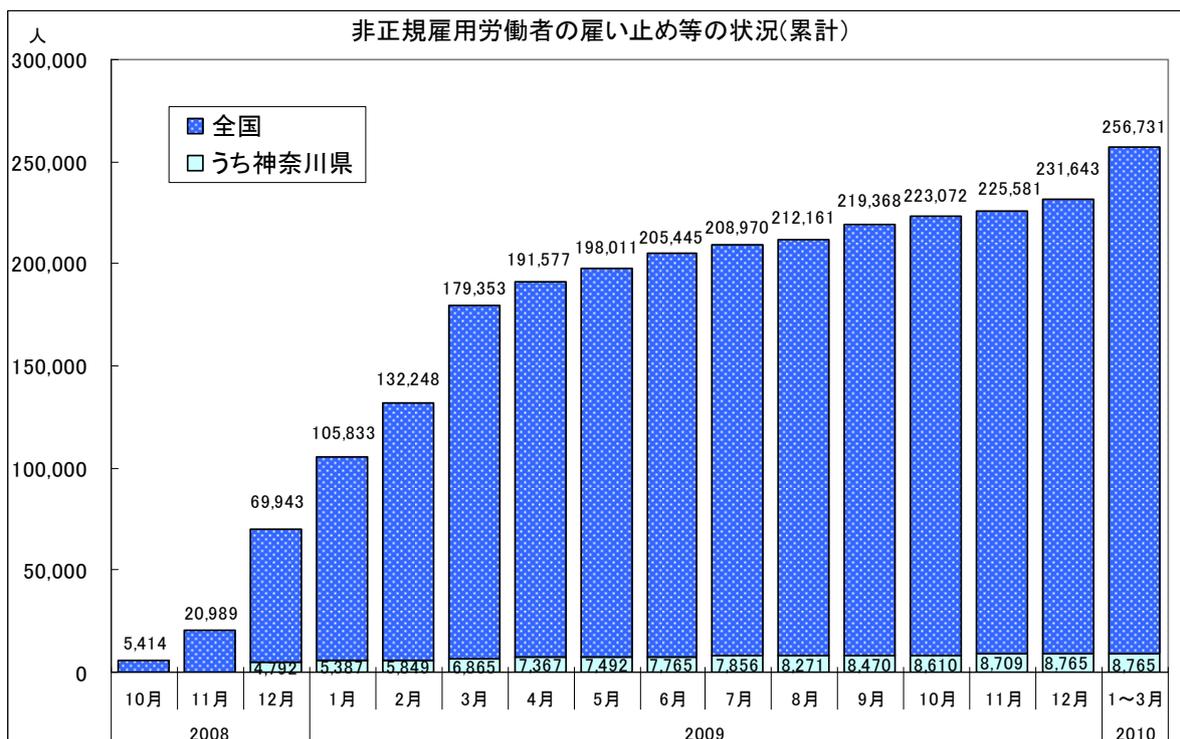
日本の製造業の賃金を100として、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスと比較すると、日本は5カ国中最も低い水準となっている。



○ 非正規労働者の雇止め等の状況(全国)

(厚生労働省調べ)

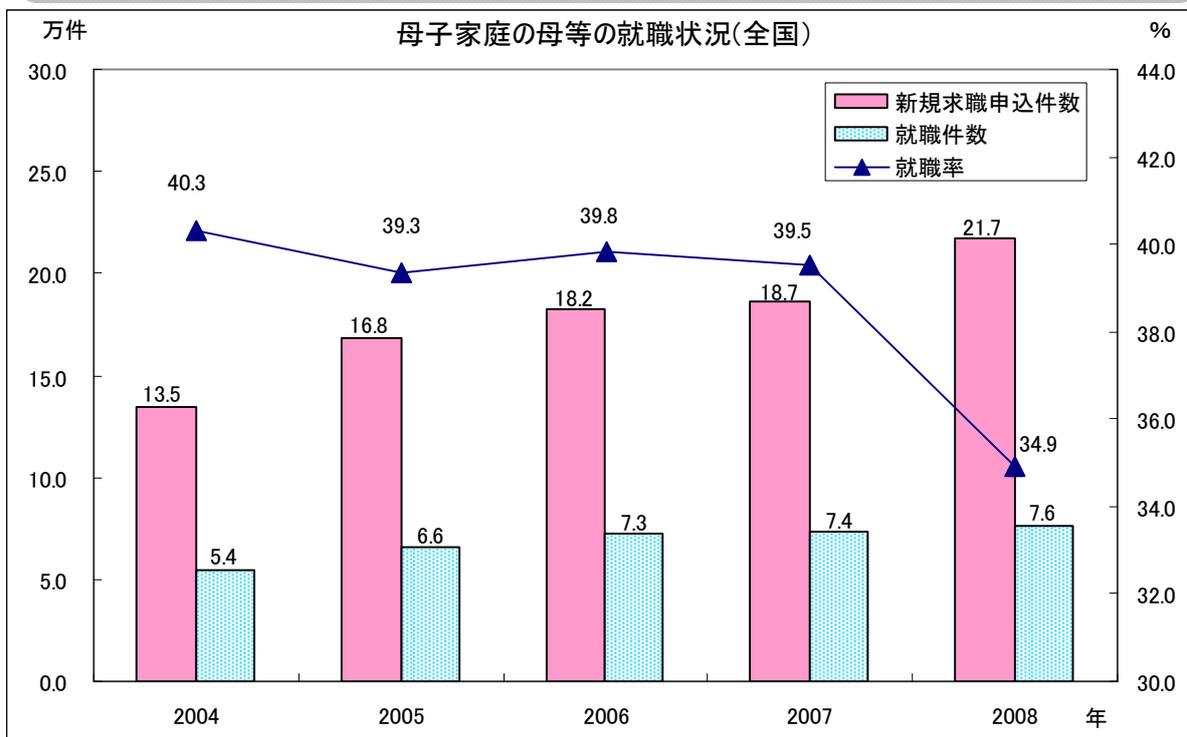
2008年10月～2009年12月の間に把握された非正規労働者の雇止め等(2009年3月までの実施予定を含む)は、全国で累計256,731人、神奈川県内では8,765人となった。住居の状況が判明した者のうち、2.4%が住居を喪失していることが判明した。



○ 母子家庭の母等の就職状況(全国)

(厚生労働省調べ)

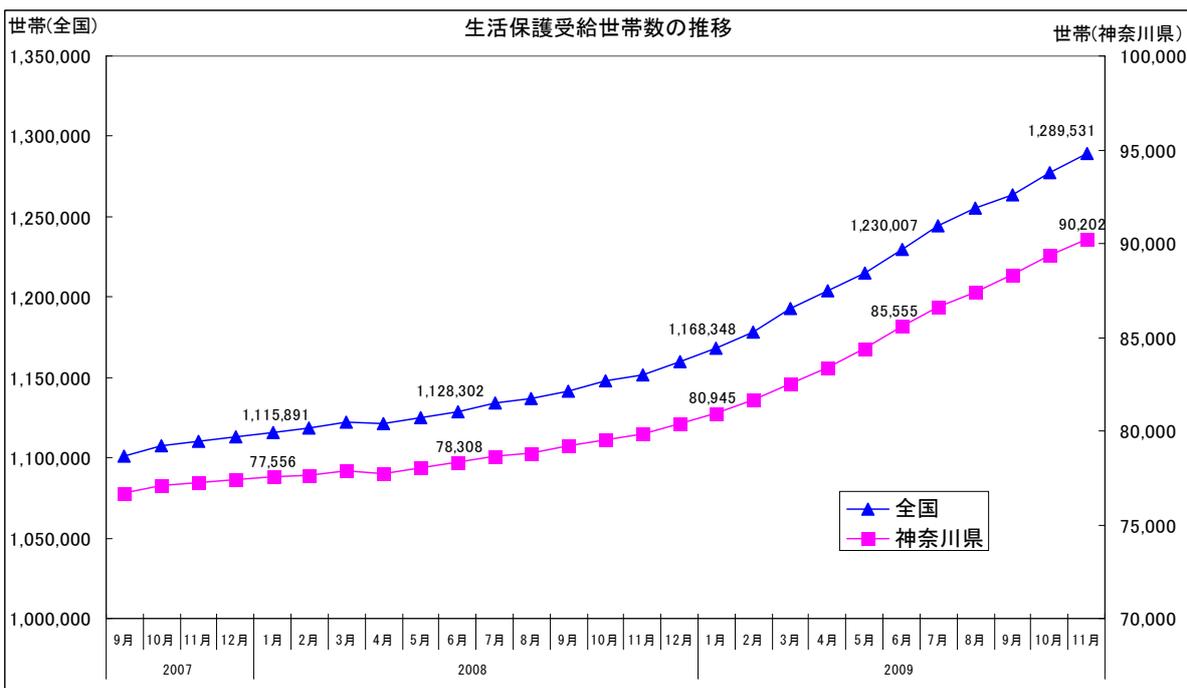
ハローワークが受け付けた母子家庭の母等に関する新規求職者の受付件数は、年々増加している一方、就職件数は微増にとどまるため、就職率は年々低下し、2008年度に大幅に落ち込み34.9%となった。



○ 生活保護受給世帯数

(厚生労働省 福祉行政報告例)

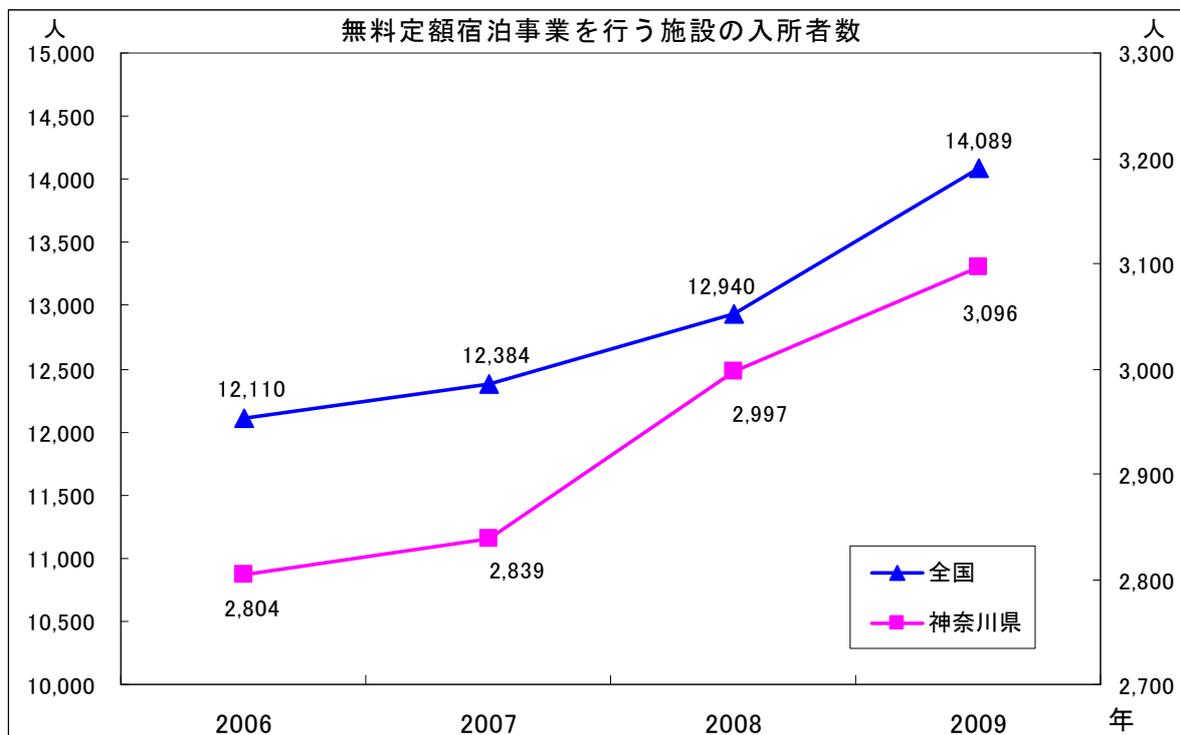
2009年11月の被保護世帯数は全国で1,289,531世帯で、前年同月比11.9%増となり、神奈川県では90,202世帯、前年同月比13.0%増となり、増加を続けている。



○ 無料低額宿泊事業を行う施設の状況

(厚生労働省調べ)

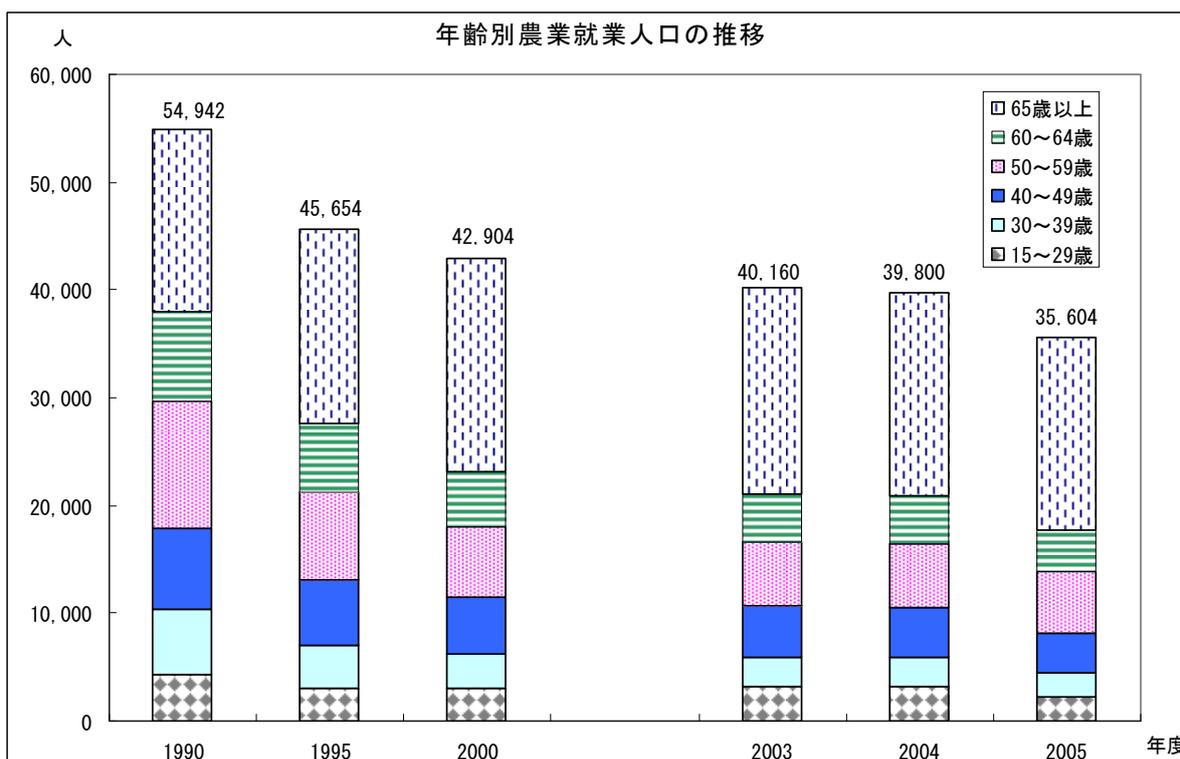
2009年6月末日時点で無料低額宿泊事業を行う施設を利用する者の人数は、  
全国で14,089人（施設数439か所）、神奈川県内で3,096人（施設数103か所）。



○ 年齢別農業就業人口(神奈川県)

(農業センサス)

神奈川県の農業就業人口は減少傾向。65歳以上の占める割合は、1990年の30.9%から、  
2005年は50.3%に増加している。



○ 職業別の求人倍率(全国、抜粋)

(厚生労働省 一般職業紹介状況)

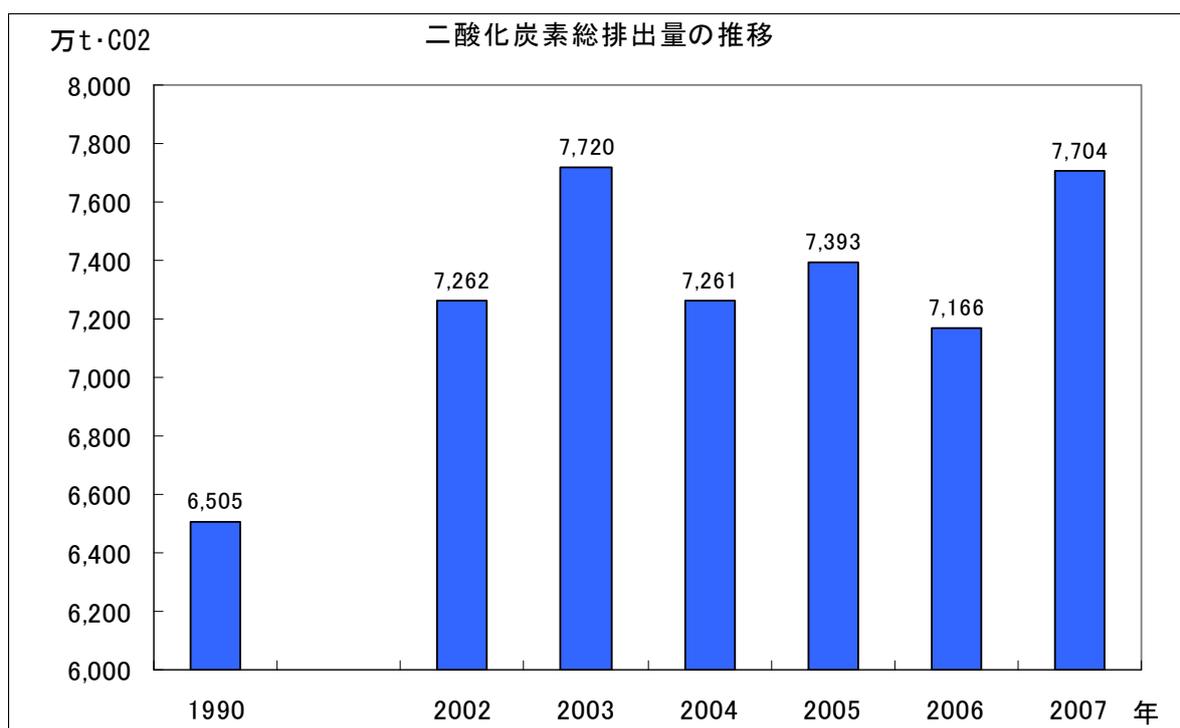
2010年1月の職業別の新規求人倍率、有効求人倍率をみると、専門的技術的職業やサービスの職業は倍率が1を超えるのに対して、事務的職業では倍率が低い。

	新規求人倍率	有効求人倍率
職業計	0.75	0.45
専門的・技術的職業	1.52	1.02
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	9.50	6.34
保健師、助産師、看護師	3.15	2.73
医療技術者	2.44	1.89
社会福祉専門の職業	1.60	1.22
管理的職業	0.86	0.35
事務的職業	0.33	0.17
一般事務の職業	0.25	0.12
会計事務の職業	0.63	0.30
事務用機器操作の職業	0.65	0.32
販売の職業	0.91	0.54
サービスの職業	1.55	1.12
家庭生活支援サービスの職業	1.67	1.30
生活衛生サービスの職業	2.13	1.75
接客・給仕の職業	2.01	1.56
保安の職業	3.05	2.26
農林漁業の職業	0.70	0.45
運輸・通信の職業	1.11	0.73
生産工程・労務の職業	0.53	0.27

○ 二酸化炭素の総排出量(神奈川県)

(神奈川県環境計画課調べ)

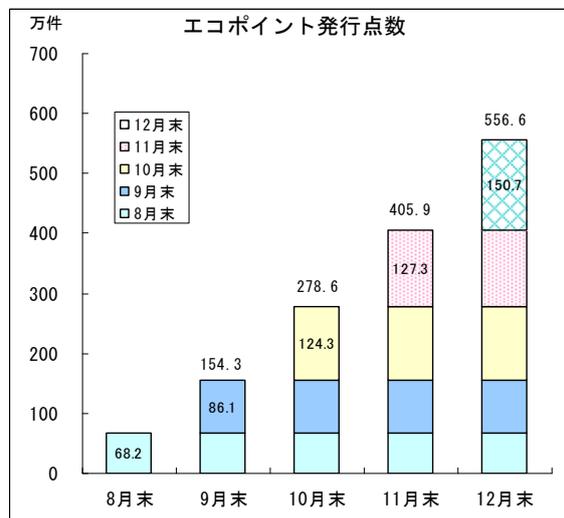
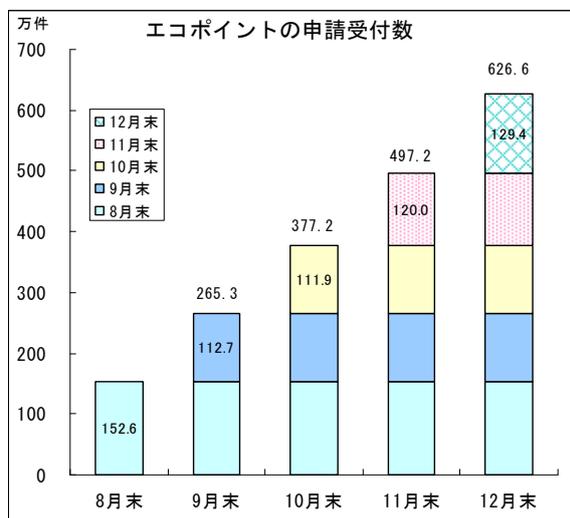
2007年度の二酸化炭素の総排出量は7,704万tとなり、2006年度の7,166万tと比較して6.1%の増加。部門別では、業務部門が21.2%の増、家庭部門が15.5%の増となった。



○ エコポイントの申請状況(全国)

(環境省調べ)

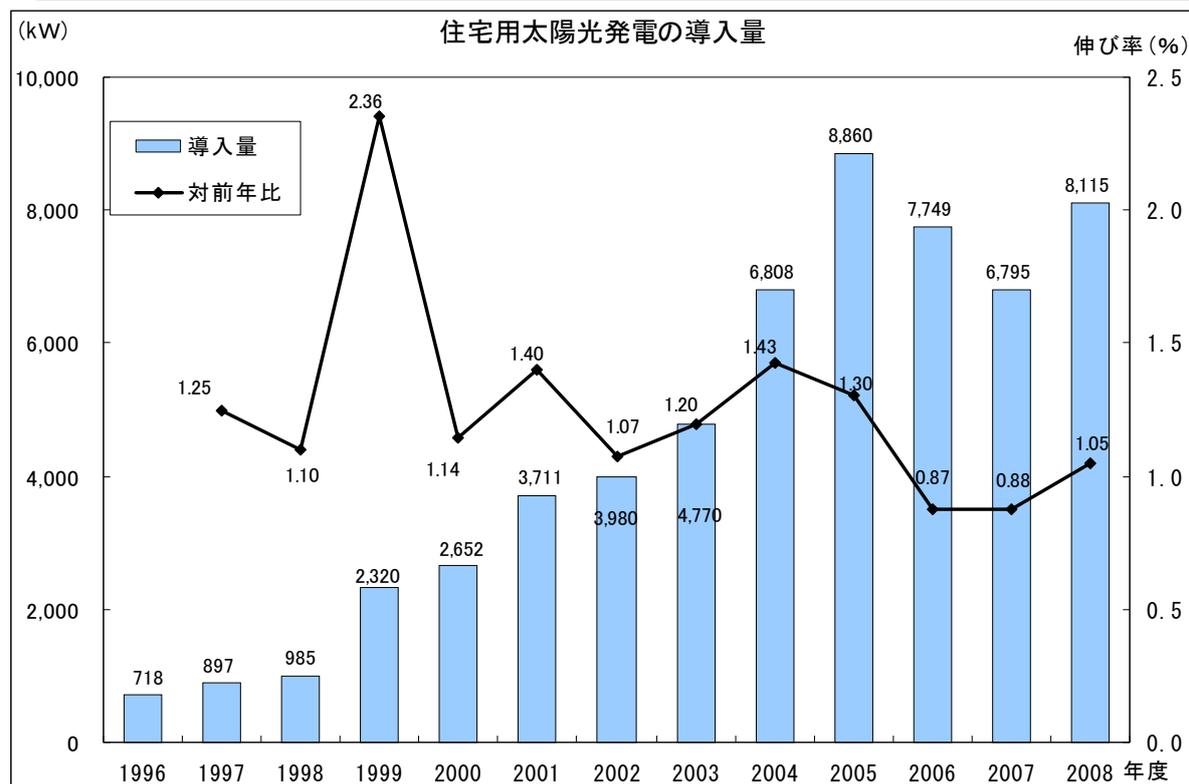
2009年7月に開始された国の「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の累積の申請受付件数は、12月末時点で約626万件となり、着実に申請ペースが伸びている。また、累積の発行点数についても、12月末時点で556.6億点と急増している。



○ 太陽光発電の導入量(神奈川県)

(財)新エネルギー財団

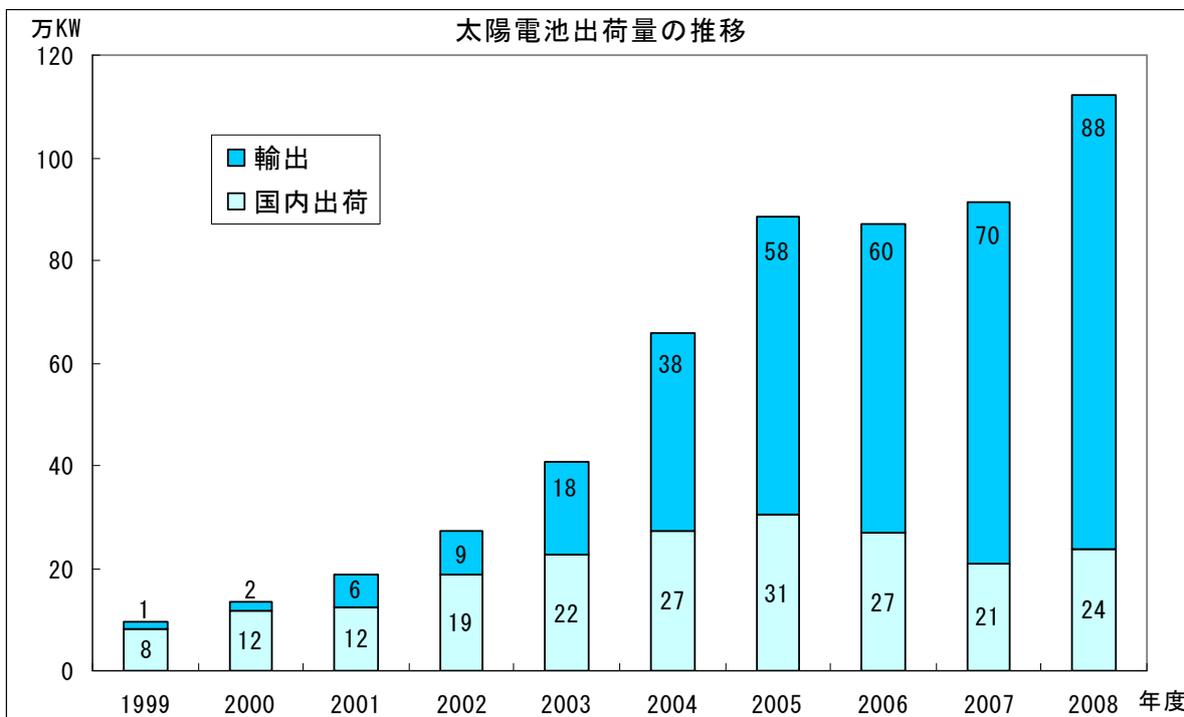
神奈川県内の太陽光発電の導入量は、2008年度は8,115kwで、累積では58,360kw、累積設置件数は17,540件となっている。



○ 太陽電池の出荷量

(太陽光発電協会調べ)

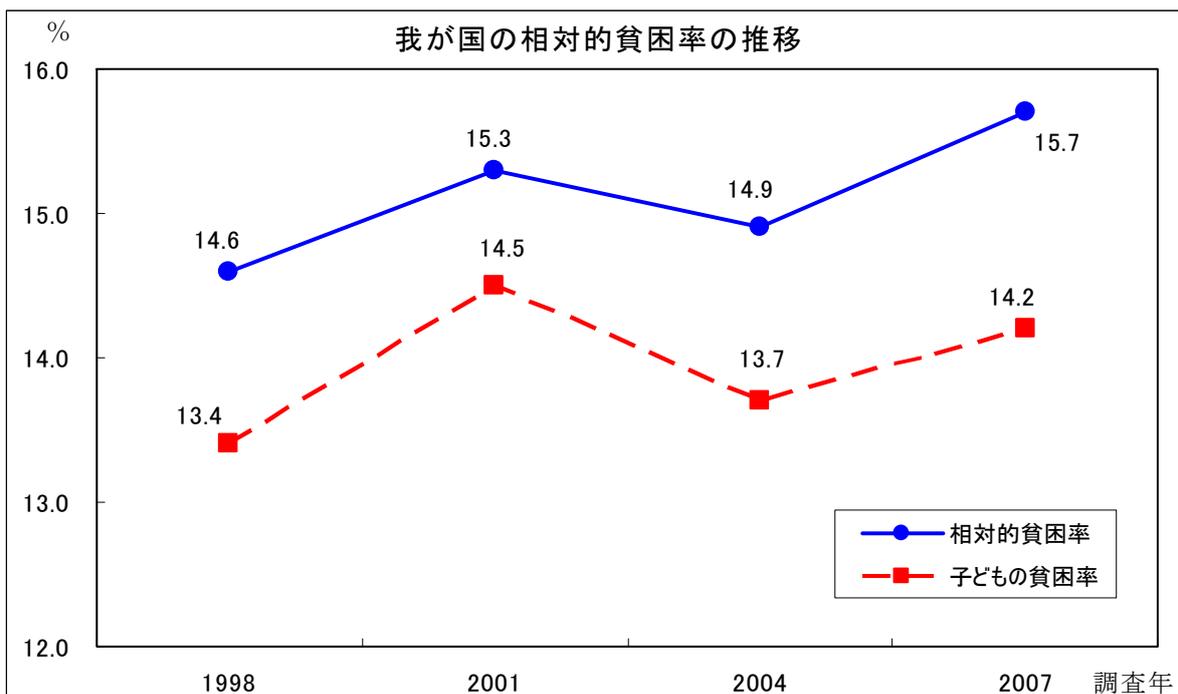
国内の太陽電池出荷量は増加傾向にあり、2008年度の国内への出荷は236,787kw、海外への出荷は88,734kwとなり、特に海外への輸出が伸びている。



○ 相対的貧困率の推移

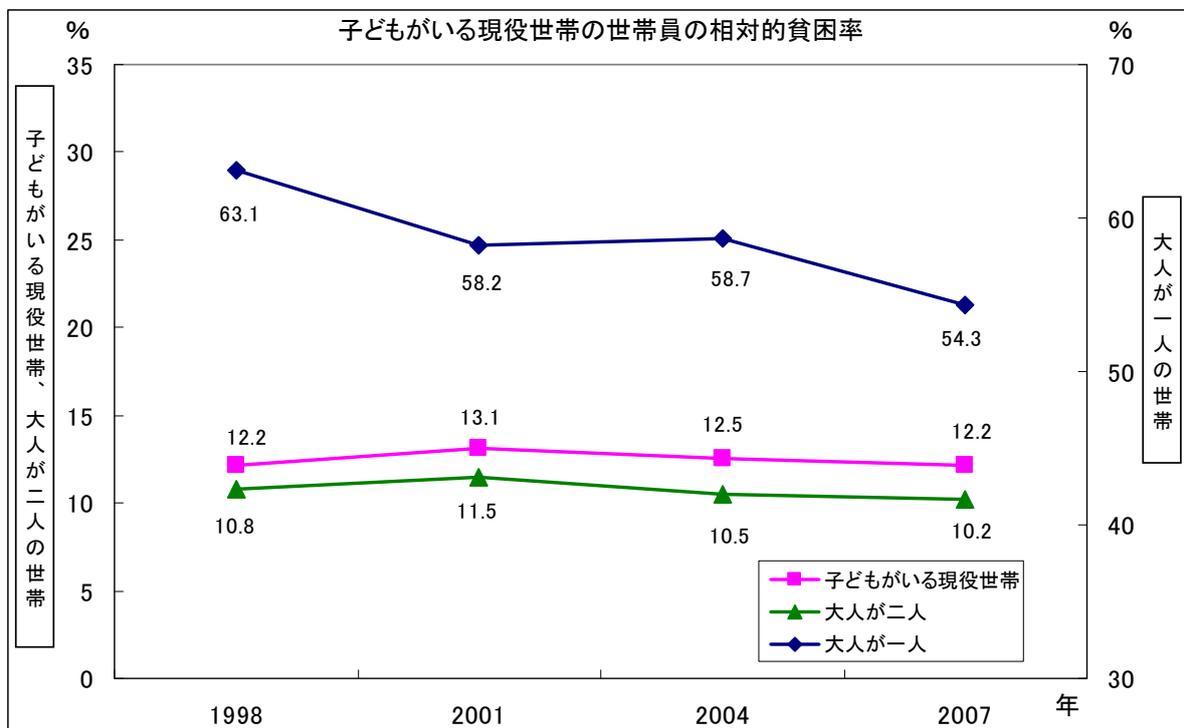
(厚生労働省)

厚生労働省は2009年10月20日に政府として初めて相対的貧困率を公表した。2007年の調査で15.7%、子どもの相対的貧困率は14.2%となっている。



○ 子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率 (厚生労働省)

子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満）の相対的貧困率は、2007年の調査で12.2%。そのうち、大人が1人いる世帯の相対的貧困率は54.3%、大人が2人以上いる世帯の相対的貧困率は10.2%となっている。



○ 相対的貧困率の国際比較 (経済協力開発機構)

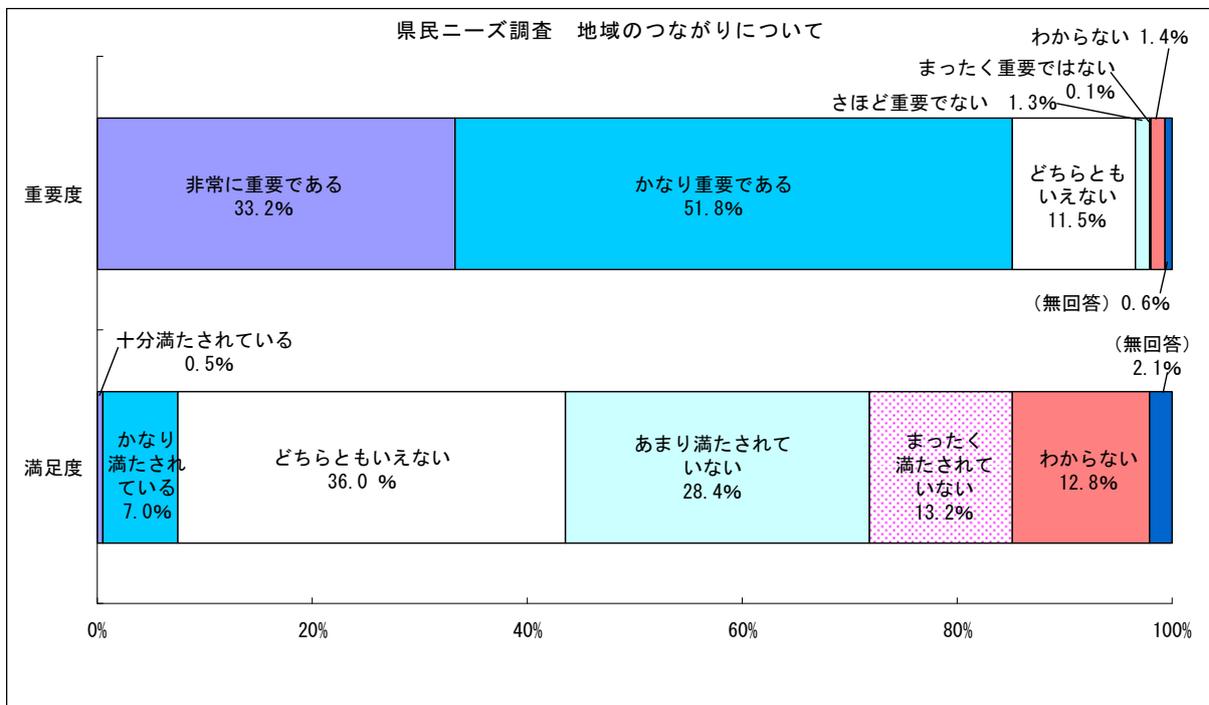
OECDが公表した2000年代半ばの相対的貧困率の国際比較では、日本は14.9%で加盟30カ国のうち、メキシコ、トルコ、アメリカに次いで4番目に高い。

順位	国名	貧困率	順位	国名	貧困率
1	メキシコ	18.4	16	ベルギー	8.8
2	トルコ	17.5	17	スイス	8.7
3	アメリカ	17.1	18	イギリス	8.3
4	日本	14.9	19	スロバキア	8.1
5	アイルランド	14.8	19	ルクセンブルク	8.1
6	韓国	14.6	21	オランダ	7.7
6	ポーランド	14.6	22	フィンランド	7.3
8	スペイン	14.1	23	アイスランド	7.1
9	ポルトガル	12.9	23	ハンガリー	7.1
10	ギリシャ	12.6	23	フランス	7.1
11	オーストラリア	12.4	26	ノルウェイ	6.8
12	カナダ	12.0	27	オーストリア	6.6
13	イタリア	11.4	28	チェコ	5.8
14	ドイツ	11.0	29	スウェーデン	5.3
15	ニュージーランド	10.8	29	デンマーク	5.3

○ 地域のつながりについての県民意識

(H21神奈川県県民ニーズ調査)

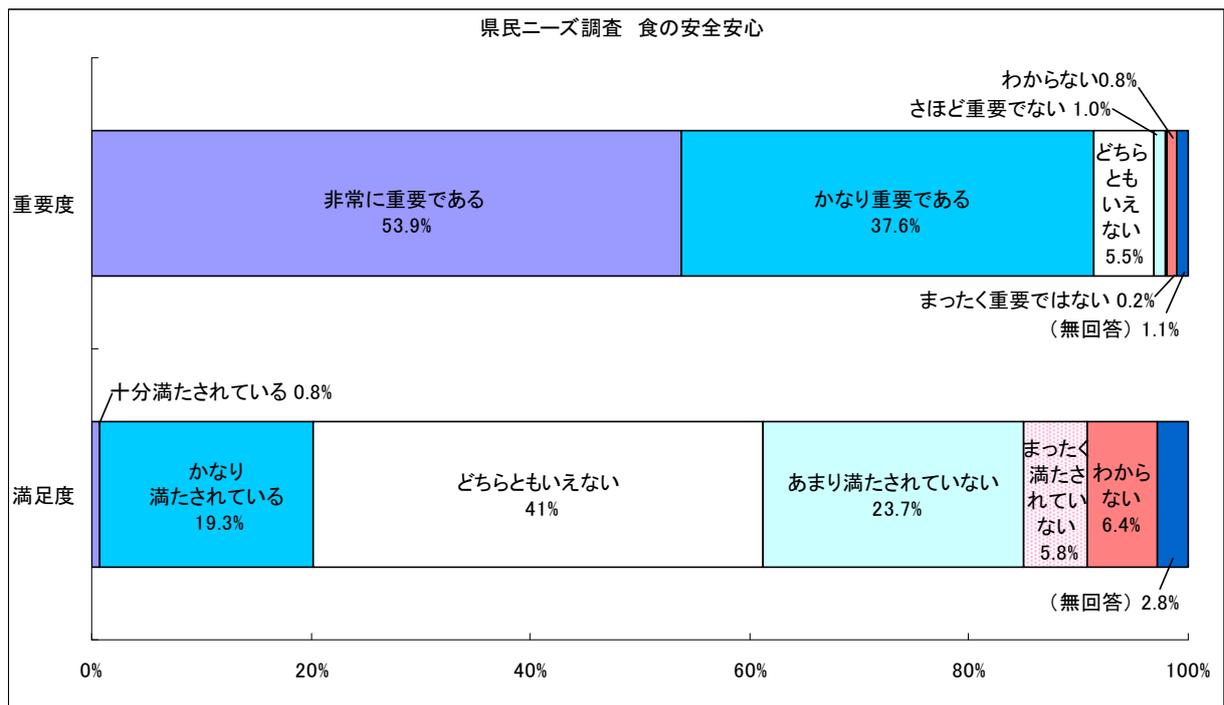
「誰もが地域で孤立することなく、困ったときに助け合えるつながりをもっていること」の重要度と満足度みると、「非常に重要」または「かなり重要」との回答の合計が85%に対し、「十分満たされている」または「かなり満たされている」との回答の合計は7.5%となっている。



○ 食の安全安心に関する県民意識

(H21神奈川県県民ニーズ調査)

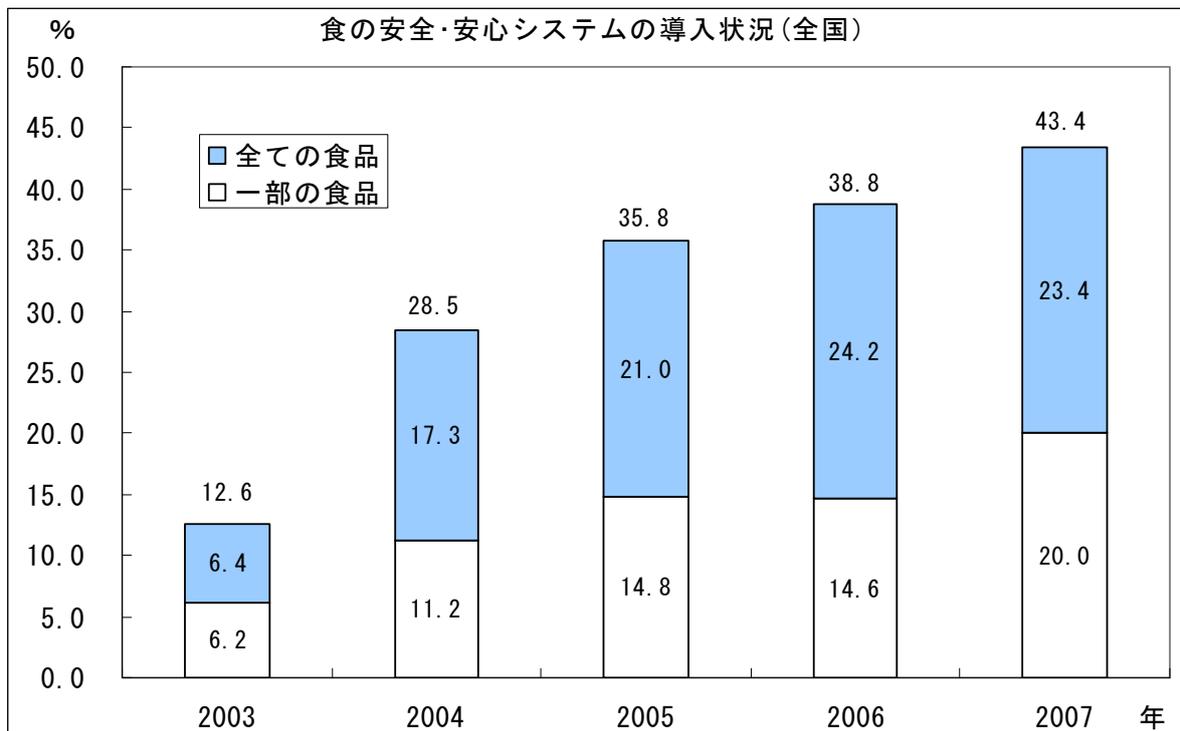
「食の安全が確保され、安心して食生活が送れること」の重要度と満足度みると、「非常に重要」または「かなり重要」との回答の合計が91.5%に対し、「十分満たされている」または「かなり満たされている」との回答の合計は20.1%となっている。



○ 食の安全・安心への対応(全国)

(農林水産省 食品産業動向調査)

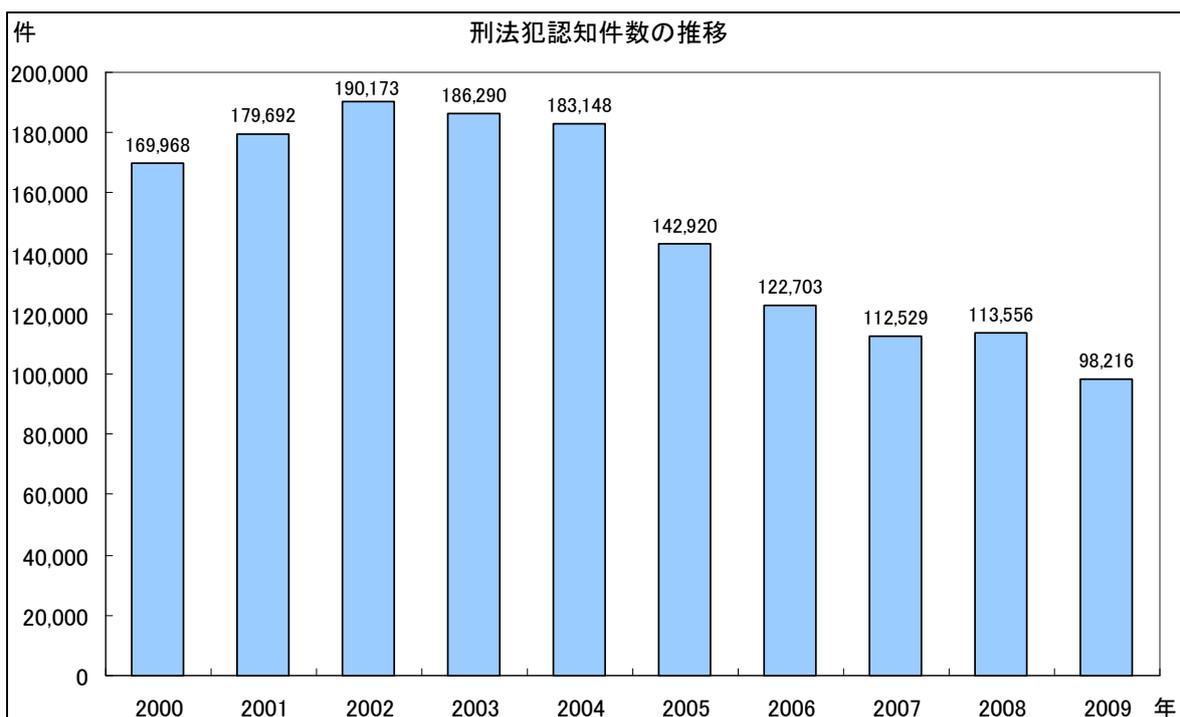
2008年1月1日現在で、食品小売業における食の安全・安心システム(トレーサビリティ・システム)の導入率は、43.4%で、2003年以降増加傾向。



○ 刑法犯認知件数の推移(神奈川県)

(神奈川県警察本部)

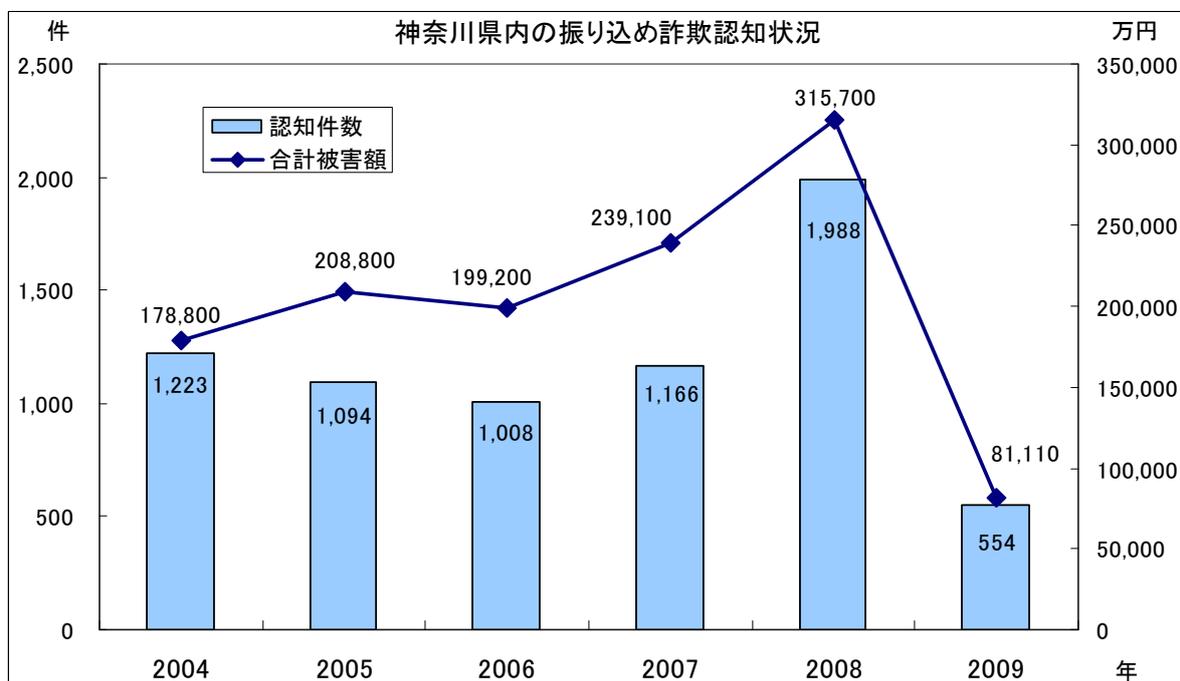
刑法犯認知件数は2002年をピークに5年連続減少し、2008年はわずかに増加したが、2009年は再び減少して98,216件となり、過去10年の最小値となっている。



○ 振り込め詐欺認知状況(神奈川県)

(神奈川県警察本部)

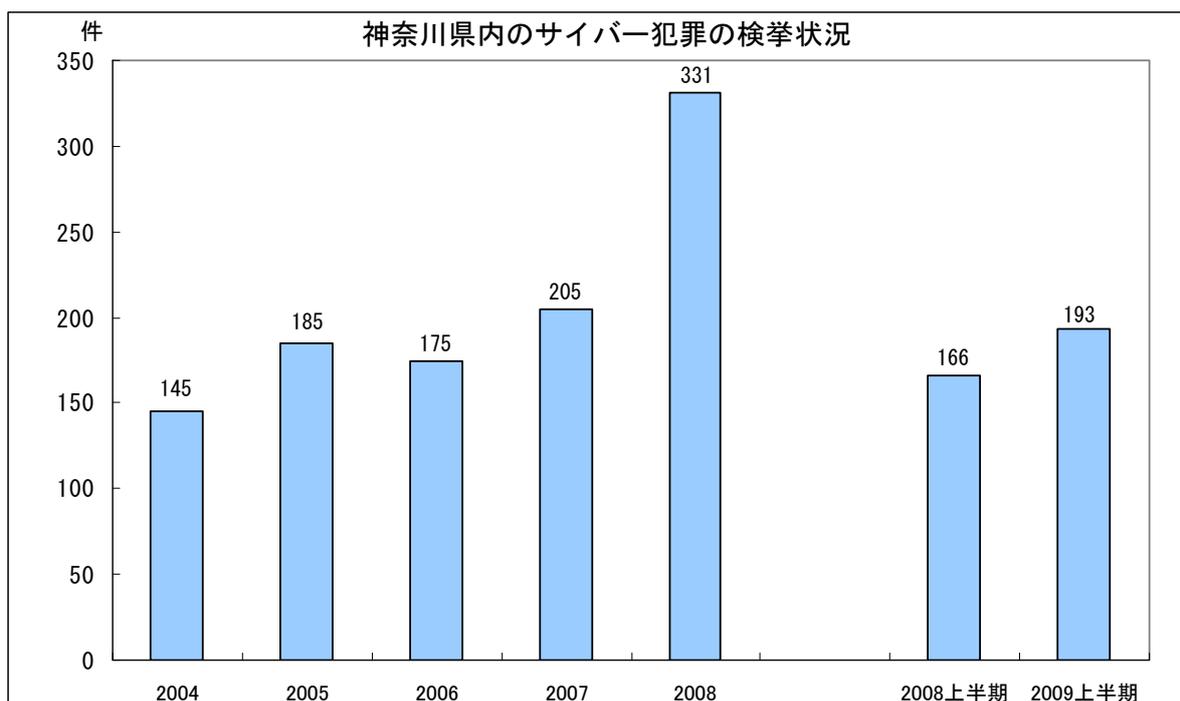
2008年の神奈川県内の振り込め詐欺の認知件数は、1,988件、被害額は315,700万円となり、2006年以降、増加傾向にあったが、2009年の認知件数は554件と大幅に減少した。



○ サイバー犯罪の検挙状況(神奈川県)

(神奈川県警察本部)

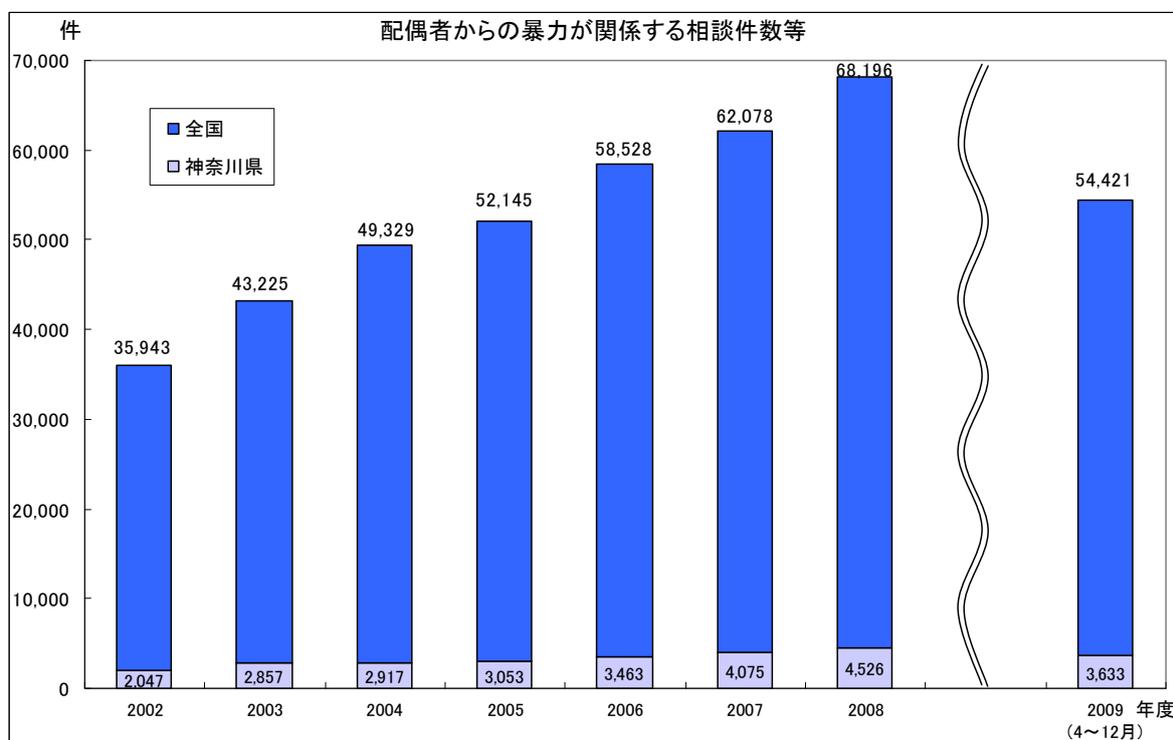
2009年上半期の神奈川県内の検挙件数は193件で、前年同期(166件)から27件増加し、すべてがネットワーク利用犯罪。児童買春事案が前年と比べ41件減少したが、詐欺が37件増加。詐欺41件のうち、8件がネットオークション・ネットショッピング利用、残りの33件が掲示板等利用による。



○ 配偶者からの暴力が関係する相談件数等

(内閣府男女共同参画局調べ)

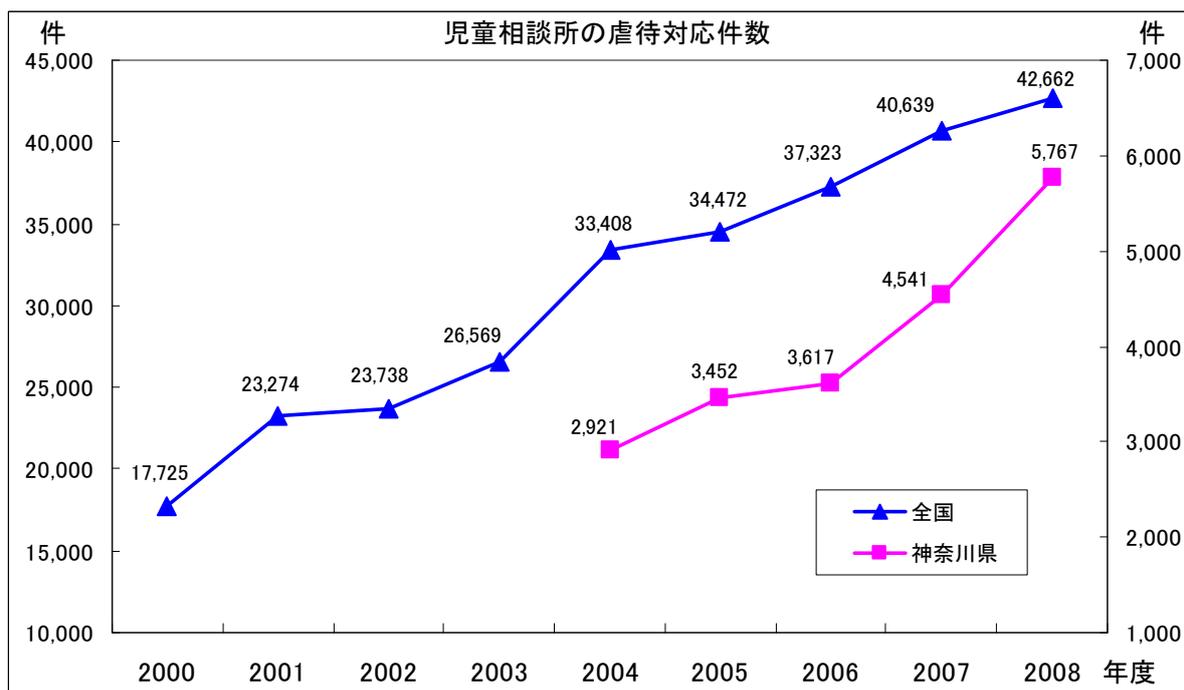
各都道府県の配偶者暴力相談支援センターの相談件数は、業務を開始した2002年以降、毎年度増加を続け、2008年度の全国の相談件数は68,196件、うち、神奈川県は4,526件となっている。



○ 児童相談所の虐待対応件数

(厚生労働省)

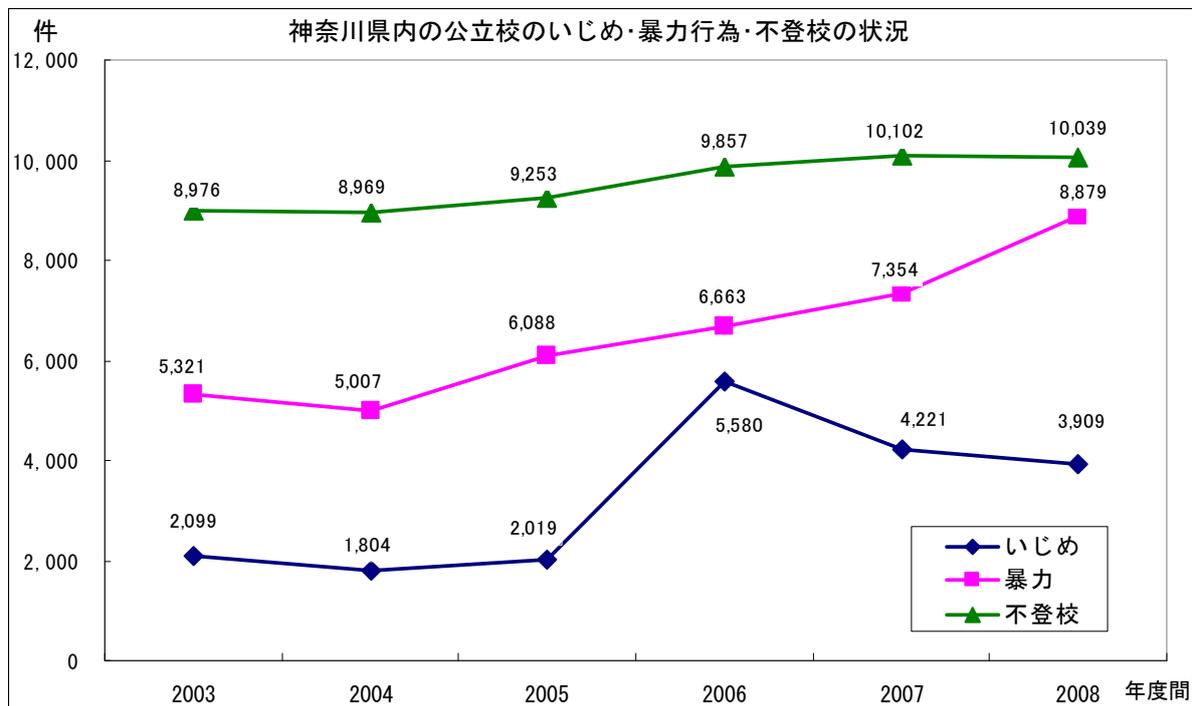
児童相談所における児童虐待対応件数は年々増加している。  
2008年度は全国で42,662件、神奈川県内では5,767件に上っている。



○ いじめ・暴力行為・不登校の状況(神奈川県公立校)

(文部科学省)

いじめの認知件数は2007年度以降減少しているが、暴力行為、不登校については引き続き増加傾向にあり、暴力行為、不登校の件数は全国最多となっている。



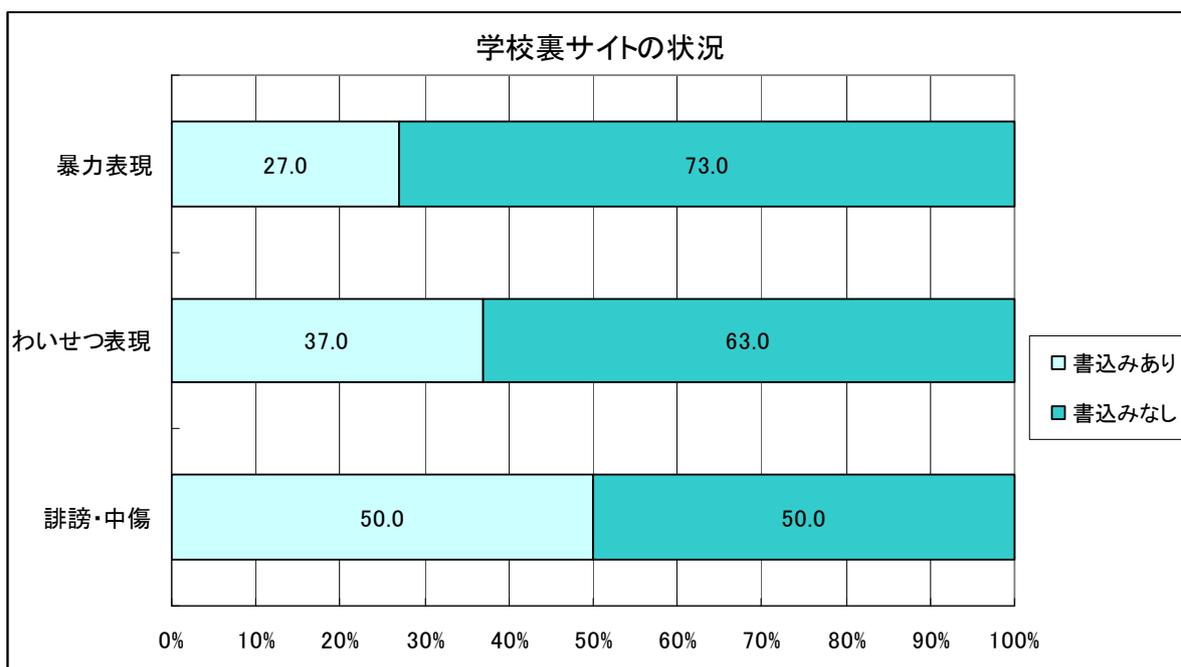
○ 学校裏サイトの状況(全国)

(文部科学省調査)

2008年3月の時点で存在が確認できた学校裏サイトは全国で38,260件。

調査対象となった2,010サイトのうち、

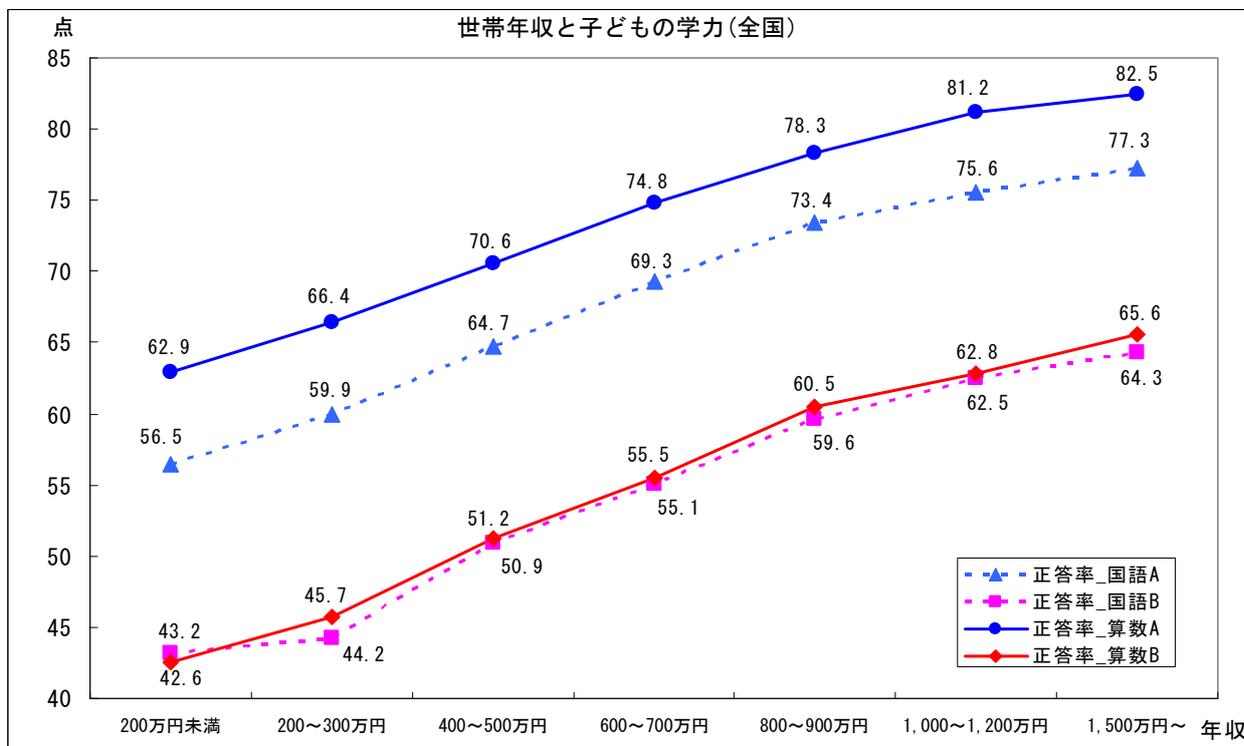
- ・「キモイ」「うざい」など誹謗・中傷の32語が含まれていたサイト：50%。
- ・わいせつな12語が含まれていたサイト：37%。
- ・「死ね」「消えろ」「殺す」など暴力を誘発する20語が含まれていたサイト：27%



○ 世帯年収と子どもの学力(全国)

(全国学力・学習状況調査の追加分析調査)

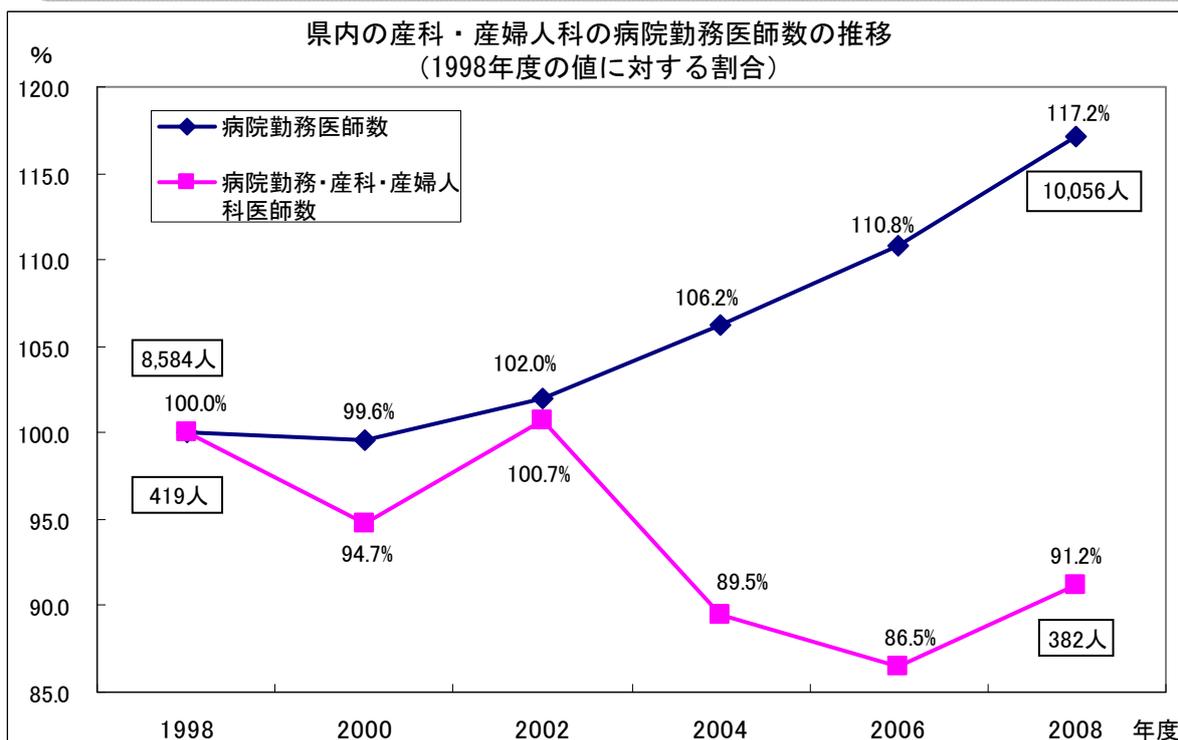
年収が高い世帯の子どもほど、概ね正答率が高く、子どもの学力と親の所得に相関関係が見られ、年収200万円未満の世帯と1200万円～1500万円の世帯を比較すると正答率は約20ポイントの差がある。



○ 産科・産婦人科の病院勤務医師数(神奈川県)

(医師・歯科医師・薬剤師調査)

神奈川県内の産科・産婦人科の病院勤務医師数は、1998年度を100とした場合に2008年度は91.2%で、産科医の確保は依然として厳しい状況。



○ 保育所入所待機児童の状況(神奈川県)

(神奈川県子ども・子育て支援白書)

2008年の保育所入所待機児童は、神奈川県内で2,944人となっている。保育所等の施設整備による定員増にもかかわらず待機児童数は増となり、保育ニーズが高まっている。

